

第2編 地震災害対策計画編

第1章 総則

第1節 地震災害対策計画の概要

第1 目的

本計画は、町及び関係機関が処理すべき事項について定めたものであり、本計画の地震災害対策を総合的かつ計画的に推進することで、町の地域、町民の生命、身体及び財産を地震災害から保護することを目的とする。

第2 基本方針

本計画は、本町に係る地震災害及び地震に伴うその他の災害に関し、町の処理すべき事務又は業務を中心として防災関係機関等の処理すべき業務を包括した総合的かつ基本的な計画であり、以下の内容を基本方針とする。

- 1 茨城県被害想定地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を踏まえた防災対策の確立を図る。
- 2 地震による被害を最小限とするため、災害の予防、災害発生時の応急対策及び復旧・復興対策を含む総合的な計画とする。
- 3 各項目に関し、責任担当機関、必要な措置を明示する。
- 4 「自分の命は自分で守る」の観点から、町民・事業所の役割も明示した計画とする。

第3 構成

本計画は、震災予防、震災応急対策及び震災復旧及び復興を中心に、以下の4章から構成される。

第1章 総則

第2章 地震災害予防計画

第3章 地震災害応急対策計画

第4章 震災復旧・復興計画

付 編 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画

第2章 地震災害予防計画

災害発生 of 未然防止及び災害が発生した場合における被害を最小限にするため、平常時における防災に関する組織の整備、訓練、物資及び資機材の備蓄、整備、点検、施設及び設備の整備、点検等について定める。

第1節 防災体制の整備

第1 町の防災組織

災害対策の総合的かつ円滑な実施を図るため、町及び防災関係機関は、防災体制を整備し、防災関係機関相互の連携を強化していくものとする。

【留意点】

- 職員へのマニュアル等の徹底
- 関係課の連携
- 男女共同参画による防災体制

- 1 町の防災体制整備
- 2 町の活動体制の整備
- 3 防災関係機関の活動体制の整備

1 町の防災体制整備【町、防災会議、災害対策本部、西南広域消防本部、消防団】

(1) 八千代町防災会議

- 八千代町地域防災計画の作成及び実施の推進、地域の防災に関する重要事項を審議するため法の規定に基づき設置する。
- 男女共同参画の視点から対策推進を図るため、防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組む。

(2) 八千代町災害対策本部

- 町の区域内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で町長が必要と認めた場合、防災活動を行うため法の規定に基づき設置する。

(3) 西南広域消防本部、消防団

- 消防組織法に定めるところにより、災害を予防・警戒及び鎮圧するための消防活動に従事する。
- 消防施設・設備の整備・点検を実施し、有事の際の即応体制を確立する。

2 町の活動体制の整備【町】

(1) 活動体制の整備

- 災害時の応急対策活動が円滑かつ迅速に行えるよう、日頃から研修会等を実施する。

(2) 災害対応マニュアル等の整備

- 本計画に基づき初動活動や各課の行う応急対策に関する活動要領（マニュアル）等を作成する。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

(3) 業務継続計画(BCP)の策定

- 町長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制を定める。
- 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎を特定する。
- 電気・水・食料等の確保及び災害時にもつながりやすい多様な通信手段を確保する。
- 災害応急対策等の実施に必要となる重要データの保全並びに非常時優先業務の整理について定める。

(4) 計画的な地震防災体制の推進

- 町の地震対策を計画的に推進するため、県の「第6次地震防災緊急事業五箇年計画」と連携を図る。

3 防災関係機関の活動体制の整備【町、防災関係機関】

- 災害応急対策活動を円滑に行うため、職員の動員・配備・任務等をあらかじめ明確化する。
- 地震災害応急対策に関する活動要領(マニュアル)等を整備する。
- 人命に関わる重要な施設、電気及び通信等のライフライン施設については、早期復旧できるよう体制等の強化を図る。
- 災害時に他の機関とも円滑に連携が図れるよう緊密な情報交換を進める。
- 研修及び訓練等を共同で行うなど、各機関間の連携体制を整備する。

第2 防災組織等の整備

大規模な地震災害が発生した場合には、災害の防止又は軽減を図るため、町民が自主的に防災活動に参加し、地域で助け合っていくことが重要である。

このため、災害時に幅広い知識や技能を持って対応できるボランティアの養成及び登録を行うとともに、円滑な救援活動が行えるよう平常時からボランティア団体間のネットワーク化を促進していく。また、自主防災組織についても活動環境の整備を積極的に行っていく。さらに、相互応援協定の締結等により、広域的な連携を強化して防災体制の万全を図る。

【留意点】

- 地域性への考慮
- ボランティアの活用
- 広域的で具体的な連携
- 平時からの連携
- 実効性の確保

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 自主防災組織の育成強化2 事業所防災体制の強化・連携3 ボランティア組織との連携4 企業防災の推進5 相互応援体制の整備 |
|--|

1 自主防災組織の育成強化【町、自主防災組織】

○町は、自主防災組織の結成や育成の強化を図り、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図る。

○研修の実施などによる防災リーダーの育成、多様な世代が参加できるような環境の整備などにより、これらの組織の日常化、訓練の実施を促す。その際、女性の参画の促進に努める。

(1) 普及啓発活動の実施【町】

○防災講演会や研修会の開催、パンフレットの作成等による啓発を図る。

(2) 自主防災組織の編成【町】

○町民が協力して自分たちの地域を災害から守るという連帯感に基づき、行政区単位、あるいは当該地域の実情に応じた規模において編成する。

○自主防災組織には、組織を取りまとめる会長、その下の活動班（情報班、消火班、避難誘導班、救出救護班、給食・給水班）ごとに班長を配置する。

○既存の自衛消防団組織を積極的に活用し、活動の充実、強化を図るとともに、組織がない行政区等においては、行政区活動の一環として自主防災体制の整備を指導する。

○地域における昼夜間人口の構成を考慮し、昼夜間及び休日・平日等においても支障のないよう組織を編成する。

○各自主防災組織の構成員の属性をあらかじめ調査し、昼間の構成員が確保できない組織に対しては、比較的地域内にいることが多い、女性、定年退職者や職場が自宅にある人々の参加を促進する。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

(3) 自主防災組織の活動内容【自主防災組織】

①平常時の活動

- 要配慮者を含めた地域住民のコミュニティの醸成を図る。
- 日ごろの備え及び災害時の的確な行動等に関する防災知識の普及や、地域の危険箇所の点検・把握等に努める。
- 情報収集・伝達、初期消火、避難及び救出・救護等の防災訓練を実施する。
- 消火用資機材及び応急手当用医薬品等の防災用資機材の整備・点検等を行う。
- 災害発生時における、行政や消防団など地域内との連絡手段や伝達事項等のマニュアルの策定及び再確認を行う。

②災害時の活動

- ア 初期消火の実施
- イ 情報の収集・伝達
- ウ 救出・救護の実施及び協力
- エ 集団避難の実施
- オ 炊き出し及び給水、救助物資の分配に対する協力
- カ 要配慮者の安全確保等

(4) 協力体制の整備【町】

- 町は、自主防災組織間の協力体制の整備を目的として、連絡協議会的な組織を設置し、組織間の情報交換等を行うなど連携体制を強化する。

(5) 自主防災組織への活動支援【町】

- 町は、自主防災組織に対し、その結成及び資機材の整備等について支援及び助成を行う。

(6) リーダーの養成【町】

- 町は、自主防災組織のリーダーを養成するための教育、研修等を実施し自主防災組織の活動の活性化を図る。

2 事業所防災体制の強化・連携【町、消防機関、危険物取扱事業所等】

(1) 防火管理体制の強化

- 学校・病院・商業施設等多数の人が出入りする施設について、施設管理者は消防法第8条の規定により防火管理者を選任し、消防計画の作成、各種訓練の実施、消防用設備の点検及び整備等を行い、消防機関は出火の防止、初期消火体制の強化等を指導する。
- 複数の用途が存在し、管理権限が分かれている建物の防災体制については、共同防火管理体制が確立されるよう指導するとともに発災時には事業所の共同防火管理協議会が中心となった防災体制がとれるよう指導する。

(2) 危険物等施設及び高圧ガス関係事業者等の防災組織

- 危険物等施設は、災害が発生した場合周囲に及ぼす影響が大きいことから、事業所の自主防災体制の強化及び相互間の応援体制を確立する。
- 高圧ガスには爆発性、毒性等の性質があり、地震によって高圧ガス取扱施設等に被害が生じた場合には防災機関のみでは十分な対応が図れないことが考えられる。
- 消防機関は、危険物等施設管理者に対し自主防災体制の確立を図るよう指導する。

3 ボランティア組織との連携【町、町社会福祉協議会】

(1) 一般ボランティアの担当窓口の設置

- 町は、災害発生におけるボランティア活動を支援するため、あらかじめ一般ボランティアの「担当窓口」を設置する。
- 町社会福祉協議会は「受入れ窓口」となり、円滑なボランティア活動が行えるよう被災者ニーズの集約体制等の機能を整備する。
- 町や町社会福祉協議会はホームページ等で広く町民に周知する。

(2) 体制の強化と応援体制の確立

- 町社会福祉協議会間における相互応援協定の締結を進める。

(3) 一般ボランティアの養成・登録によるコーディネート機能の強化

- 町社会福祉協議会は、災害時、「ボランティア支援本部」、「災害ボランティアセンター」における、ボランティアの受入れ、調整、紹介を組織として一元化して行えるよう、あらかじめ職員への研修の充実や訓練の強化をする。
- 関係機関等と共同でマニュアルを作成し、ボランティアのニーズへの的確な対応を図る。
- ボランティア支援本部における業務
 - ア 紹介先、紹介人数、活動内容等の町レベルでのボランティアの調整
 - イ ①に基づくボランティアの紹介
 - ウ 県社会福祉協議会に直接登録しているボランティアの調整及び紹介
- 災害ボランティアセンターにおける業務
 - ア 紹介先、紹介人数、活動内容等のボランティアの調整
 - イ ①に基づくボランティアの紹介
 - ウ ボランティアが不足している場合の県社会福祉協議会への応援の要請

(4) 災害ボランティア団体との連携

- 町は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、町社会福祉協議会及びNPO等との連携を図る。
- 災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、活動環境の整備を図る。
- 行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、ボランティア活動や避難所運営等に関する研修制度、災害時におけるボランティア活動の受入れや調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進する。
- 町社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築する。

(5) 災害ボランティアの活動環境の整備

① ボランティア活動の普及・啓発

- 町民・企業等に対するボランティア活動の普及・啓発を図る。
- 学校教育においてもボランティア活動の普及に努める。
- 地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進める。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

②災害ボランティアの活動拠点等の整備

○平常時から活動拠点の整備に努め、情報通信手段となる非常時用電話、ファクシミリ、パソコン等通信機器等の資機材の整備を図る。

③ボランティア保険への加入促進

○ボランティア活動を支援するため、ボランティア保険への加入促進やボランティア保険への加入者に対する助成を行う。

④被災者支援の迅速・適切な実施

○インターネットを活用したボランティアの募集等に係る情報の収集・提供の充実、資機材の十分な確保等、環境整備の推進を図る。

○ボランティア等の個人情報の保護や感染症予防への配慮などにより、被災者支援の迅速化や適切な実施を図る。

※「一般ボランティア」とは、①災害・安否・生活情報の収集・伝達、②避難者の支援（水くみ、炊き出し、救援物資の仕分け・配布、高齢者等の介護等）、③在宅者の支援（高齢者等の安否確認・介護、食事・飲料水の提供等）、④配送拠点での活動（物資の搬出入、仕分け、配布、配達等）、⑤その他被災者の生活支援に必要な活動などを行うボランティア。これに対し「専門ボランティア」は、「医療」、「語学」、「アマチュア無線」に関するボランティアであり、県が担当窓口となる。

4 企業防災の推進【企業、町】

（１）事業継続計画の策定及び事業継続マネジメントの構築

【企業】

○災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献、地域との共生）を十分認識する。

○自らの自然災害リスクを把握するとともに、リスクに応じた、リスクコントロールとリスクファイナンスの組み合わせによるリスクマネジメントの実施に努める。

○各企業において災害時に重要業務を継続するため事業継続計画（ＢＣＰ）を策定し、運用を図る。

○防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化、損害保険等への加入や融資枠の確保等による資金の確保、想定被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応、取引先や取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなど事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の取組を通じて防災活動の推進に努める。

【町】

○企業防災に資する情報提供等や、事業継続計画（ＢＣＰ）策定及び事業継続マネジメント（ＢＣＭ）構築等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備を促進する。

○企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図り、優良企業の表彰など企業の防災に係る取組を積極的に評価する。

○中小企業等による事業継続力強化計画に基づく取組等の防災・減災対策の普及を促進するため、連携して、事業継続力強化支援計画の策定に努める。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

○町は、企業を地域コミュニティの一員として捉え、地域の防災訓練等に積極的に参加するよう呼びかけ、防災に関するアドバイスを行う。

(2) 情報連絡体制の整備

○町は、あらかじめ商工会等と連携体制を構築するなど、災害発生時に中小企業等の被害状況を迅速かつ適切に把握できる体制の整備に努める。

(3) 施設利用者の安全確保・帰宅困難者対策

【企業】

○災害発生時に従業員等を一定期間事業所等内にとどめておけるよう、従業員に対する安否確認方法の周知や必要な物資等の備蓄など、帰宅困難者対策を推進する。

○地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため、緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努める。

5 相互応援体制の整備【町】

(1) 協定の締結

○町域に係る災害について適切な応急措置を実施するため、大規模災害時(その後の復旧・復興対策を含む)の応援要請を想定し、災害対策基本法第67条の規定等に基づき他市町村との応援協定の締結を推進する。

○既に締結された協定については、より具体的、実践的なものとするよう常に見直しを行う。

◎災害時における応援協定・・・資料編「災害時における相互応援等に関する協定一覧表」

(2) 応援要請体制の整備

○災害時(その後の復旧・復興対策を含む)の応援要請が迅速かつ円滑に行えるよう、応援要請の窓口の明確化やその手続、情報伝達方法、派遣職員の編成基準等応援体制についてのマニュアルや資機材の整備を図る。

○職員への周知徹底や、平常時から協定を締結した他市町村との間で、訓練、情報交換等を実施する。

○応援部隊の執務スペースの確保に努める。その際、感染症対策のため、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮する。

(3) 応援受入れ体制の整備

○応援要請後、他市町村等からの応援部隊が効率的に応援活動を実施できるよう、受入れ窓口や指揮連絡系統の明確化及びマニュアルを整備するとともに受援計画の策定に努める。

○職員への周知徹底や、平常時から協定を締結した他市町村との間で、訓練、情報交換等を実施する。

(4) 国等の機関に対する職員派遣の要請及びあっせん

○災害時の国等の機関に対する職員派遣の要請及びあっせんが迅速かつ円滑に行えるよう、応援要請手続、情報伝達方法等についてのマニュアルを整備するとともに、職員への周知徹底を図る。

(5) 公共的団体との協力体制の確立

○町域内又は所掌事務に係る公共的団体に対して、震災時において、応急対策等に対し、その積極的協力が得られるよう協力体制を整備する。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

- 公共的団体の防災に関する組織の充実を図るよう指導し、相互の連絡を密にして災害時に協力体制が十分発揮できるよう体制を整備する。

(6) 他市町村災害時の応援活動のための体制整備

① 応援要請に対応するための体制整備

- 被災市町村より応援要請を受けた場合において、直ちに派遣の措置が講ずられ、かつ日常業務に支障をきたさないよう、支援対策本部、派遣職員のチーム編成、携帯資機材、使用車両、作業手順等についてマニュアルを整備する。
- 職員は派遣先の被災地において、被災市町村から援助を受けることのないよう、食料、衣料から情報伝達手段に至るまで各自で賄うことができる自己完結型の体制を整備する。
- 日常より研修及び訓練を実施する。

② 町の職員派遣に対応するための資料整備

- 各機関からの派遣要請を受けた場合において、直ちに派遣の措置が講ずられるようあらかじめ関係資料の整備を進める。

第3 情報通信ネットワークの整備

災害発生時には、国、県、町、防災関係機関の間で緊密な情報連絡を取ることが、全ての対策の基本となる。そのため、平常時より、ソフト・ハード両面で情報通信ネットワークの強化を図る。

【留意点】

- 多様なネットワーク
- 業務継続性の強化
- 最新の情報通信関連技術の導入

- 1 町防災行政無線等
- 2 消防無線
- 3 災害時の通信優先
- 4 情報通信設備の耐震化
- 5 県防災情報ネットワークシステムの活用

1 町防災行政無線等【町】

- 災害時の関係機関等との通信連絡が迅速、的確に行われるよう防災行政無線設備の充実を図る。
- 移動系無線機については、災害時だけでなく、平常時より防災、交通安全、パトロール等の日常業務における有効活用が図れるような設備の充実を図る。
- 無線の管理、運用、通話等についての、定期的な点検整備を進める。
- 災害時には様々なレベルの情報通信ネットワークが必要であり、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャル・ネットワーキング・システム、ワンセグ放送、Lアラート、衛星通信を活用したインターネット機器の整備、活用を図る。

2 消防無線【消防機関】

- 大規模災害時に全国各地から応援出動する緊急消防援助隊と県庁に設置する消防応援活動調整本部の間で無線により直接の連絡調整が可能となるよう、いばらき消防指令センターと県防災情報ネットワークシステムで接続を図る。

3 災害時の優先通信【町】

- 東日本電信電話(株)に登録してある災害時優先電話番号については、常時点検整備に努め、非常時の使用に支障のないようにしておく。

4 情報通信設備の耐震化【町】

(1) バックアップ化

- 中枢機器や通信幹線が被災した場合でも通信が確保できるよう、通信回線の多ルート化、制御装置の二重化等を進める。

(2) 非常用電源の確保

- 地震時の停電に備え、バッテリー、無停電電源装置、自家発電設備等の整備を進める。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

○発電機等の燃料の確保を図る。

(3) 耐震化、免震化

○通信設備全体に関して、強い地震動に耐えられるような耐震措置化を進める。

○特に重要な設備に対しては免震措置を施す。

(4) サーバの負荷分散

○災害時の機器の損傷や電力の枯渇によるサーバの停止、災害発生後のホームページ用サーバにアクセスが集中し、情報が閲覧しにくい状況が生じる場合においても、情報発信を継続できるよう、ミラーリング（代替）サーバの確保を図る。

○サーバの負荷を分散する手段について、情報通信事業者等と調整を図る。

5 県防災情報ネットワークシステムの活用【町】

○県防災情報ネットワークシステムは、気象情報、被害情報などの画像情報等多様な情報を一元的に収集管理し防災センター等に提供するシステムであり、災害対策に関する情報の入出力は町で行うことができ、被害照会は全ての構成機関で行うことができる。

○県防災情報ネットワークシステムの主な機能は次のとおりである。

ア 気象情報(予・警報、地震情報、避難情報、避難所開設情報等)

イ 被害情報(人的・住家・道路・鉄道・ライフライン被害情報等)

ウ 県防災情報ネットワークシステムを活用した携帯電話の通信事情に左右されない救急車から救急医療機関への無線を含む連絡網の構築

エ いばらき消防指令センターが取得した消防・救急情報の県、市町村等における共有

オ 国や県がそれぞれ整備した河川監視リアルタイム映像情報の共有

○町は、防災情報のデータベース化、情報収集、伝達訓練の高度化、防災行政事務の効率化等を図り、平常時の予防対策等に活用する。

6 アマチュア無線ボランティアの確保【町】

○災害発生時におけるアマチュア無線ボランティア活動を支援するため、あらかじめアマチュア無線ボランティアの「担当窓口」を設置する。

第2節 地震に強いまちづくりの推進

第1 防災まちづくりの推進

町民が安全に暮らせる都市環境づくりは町づくりの基本である。本町の都市空間の基調をなす自然環境の防災性に配慮した維持・継承に努めるとともに、地域・地区ごとの特性に応じたきめ細かな防災対策や機能強化のための市街地の整備の推進などを図る。

【留意点】

- 水・緑環境を踏まえた防災都市づくり
- 防災生活圈・防災拠点づくり
- 市街地整備による防災
- 自然災害等の防止対策

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 防災都市構造の形成2 災害に強い都市空間の整備3 自然災害等の防止対策の推進4 建築物の液状化被害予防対策5 応急危険度判定・被災宅地危険度判定体制の充実6 家庭における防災対策7 文化財等の保護 |
|--|

1 防災都市構造の形成【町】

(1) 防災性のある骨格的な水・緑環境の形成

- 鬼怒川等の治水機能強化、遊水機能のある優良農地の保全を図る。
- 延焼防止機能、避難場所の機能のある基幹的公園の整備を図る。
- 役場庁舎周辺、グリーンビレッジ、西山工業団地、八千代工業団地等の防災機能を強化する。
- 国道や主要幹線道路の防災機能強化を促進する。

(2) 自主防災生活圈の形成【町】

- 近隣レベル、地区レベル、都市レベルでの自主防災生活圈の形成を図る。

(3) 防災拠点の整備【町】

- 生活の広がりや災害の種類に応じた防災拠点の整備を図る。
- 近隣防災拠点は公園等を活用する。
- 地区防災拠点は小学校、公園・広場とし、避難所としての機能や自主防災組織活動を支援する食料、飲料水、資機材等の備蓄を進める。
- 災害時の停電に備え、応急対策活動に必要な非常用電源の確保に努める。
- 災害対策拠点は役場庁舎とする。
- 災害時に物資拠点から指定避難所等までの輸送手段を含めた体制が速やかに確保できるよう、あらかじめ、適切な物資拠点を選定しておく。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

2 災害に強い都市空間の整備【町】

(1) 市街地の防災機能の強化

- 市街地において準防火地域等の指定や建築物の不燃化誘導、オープンスペースの確保を図る。
- 幹線道路、生活道路、公園等の整備を推進する。
- 新市街地の計画的な整備を進める。

(2) 建築物の耐震化・不燃化の促進【町、町民等】

- 防災拠点である小中学校、役場庁舎の耐震化・不燃化を推進するとともに、地震時の停電に備え、バッテリー、自家発電等の整備を推進する。
- 「八千代町耐震改修促進計画」に基づき、住宅や特定建築物の耐震化を促進する。

(3) 防災関連施設の整備【町】

- 避難路として幹線道路や主要生活道路を位置づけ、拡幅や沿道建築物の不燃化や消防水路の整備を促進する。
- 避難路沿道での落下物、広告物等の転倒対策、ブロック塀の倒壊防止等を促進する。

3 自然災害等の防止対策の推進【町・県】

- 雨水排水の放流先となる鬼怒川、山川等の整備と公共下水道(雨水)を整備する。
- 大型公共施設等における雨水貯留、道路等の透水性舗装などを進める。

4 建築物の液状化被害予防対策【町・町民等】

- 「南関東地域直下の地震対策に関する大綱(中央防災会議 平成10年改定)」における対策は以下になっている。
 - ア 地盤改良、基礎杭の打設等の施設対策の推進
 - イ 液状化危険度を表示した地図等を利用した指導体制の整備
 - ウ 大規模開発での液状化対策に向けた連携、調整
 - エ 液状化による被害軽減のための調査研究

(1) 液状化予防対策

①液状化予防対策

- 木造建築物については、必要に応じて、地盤が軟弱な区域の指定を行う。(根拠指定：建築基準法施行令第42条)
- 小規模建築物(階数が3階以下)を対象に、液状化発生予測手法等を指導する。

②液状化対策工法

- 地盤に液状化可能性がある場合、次の対策を指導する。

【液状化対策】

- 基礎を一体の鉄筋コンクリート造の布基礎とする。
- 締固め、置換、固結等有効な地盤改良を行う。
- 基礎杭を用いる。

5 応急危険度判定・被災宅地危険度判定体制の充実【県・町】

(1) 判定士の養成

- 応急危険度判定を行う判定士、被災宅地判定士の計画的な養成を促進する。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

(2) 動員体制の整備

- 地震災害時に迅速かつ効率的な応急危険度判定活動を行うため、判定士の連絡・動員のための組織体制の整備を図る。

6 家庭における防災対策【町民】

- 広報紙等により、自宅において実施できる以下の安全確保対策を普及促進させる。
 - ア 家具等の固定金具、両開き扉の固定方法の普及促進
 - イ ガラス飛散防止フィルムの普及促進
 - ウ 建物一体型収納家具の普及促進

7 文化財等の保護【町、国、県、文化財の管理者、専門機関】

(1) 文化財調書・画像資料の作成

- 被災後に、文化財の復元や補修を行う際、その参考資料として図面やビデオ、写真等により被災前の状況を記録するなど、資料の蓄積を図る。

(2) 防災設備の整備

- 文化財の倒壊や、火災による焼失、損壊等へ備え、自動消火装置の設置や倒壊防止対策を進める。
- 併せて、文化財の所在の明確化及び見学者に対しての防災のための標識等の設置を図る。

(3) 専門職員等の応援協力体制の整備

- 平常時から、専門機関や他自治体の専門の知識を持つ職員との情報交換等により、災害時の応援協力体制を確立し、迅速な応急対策に備える。

第2 土木施設の耐震化の推進

道路等の公共施設は、町民の日常生活及び社会、経済活動上欠くことのできないものであるため、施設の被害を最小限にとどめるための耐震性の強化及び被害軽減のための諸施策を実施する。

【留意点】

- 地域特性(地形・地質・地盤等)の考慮
- 耐震性の劣化への対策

- 1 道路施設の耐震化
- 2 河川施設の耐震化
- 3 農業用施設の耐震化

1 道路施設の耐震化【県・町】

- 本町の主要幹線道路は以下のとおりであり、これらの道路及び橋りょうにおける安全性を確保するため、耐震化を促進する。

【主要幹線道路】

- ア 国道125号 ・主要地方道結城坂東線 ・主要地方道筑西三和線
- イ 主要地方道つくば古河線 ・県道山王下妻線～県道高崎坂東線等 ・県道若境線

(1) 町管理道路の耐震性の向上

- 橋りょう部について、落橋防止構造の設置、橋脚補強等を実施する。
- 落石や斜面崩壊などのおそれのある箇所について、落石防止柵、法面保護等の災害防止対策を実施する。

(2) 道路ネットワークの確保

- 町の防災拠点間の連絡道路、あるいは避難路の整備を推進する。
- 町の防災区画を形成する道路の整備を推進する。
- 円滑な消防活動の実施やライフラインの安全性の向上のため、広幅員の歩道等を整備する。

2 河川管理施設の耐震化【県・町】

- 河川管理施設等の確保すべき耐震性の点検や、その耐震性向上の検討を行い適切な対応策を促進する。
- 浸水等による二次災害発生が想定される地域における水門、樋管などの河川構造物の改築改良の優先的実施を促進する。
- 水防情報テレメータシステムの更新・充実を図り、出水時における水防活動に必要な河川水位、雨量及び河川監視カメラ等による情報を的確かつ迅速に収集・配信する。

3 農業用施設の耐震化【町、土地改良区等】

- 農業用水路関連施設について、耐震性等の点検を実施し、耐震化を推進するよう関係機関に要請する。

第3 ライフライン施設の耐震化の推進

電力、電話、ガス、上下水道等のライフライン施設は、地震発生時の応急対策活動において重要な役割を果たすものである。施設ごとに耐震性を考慮した設計指針に基づき、耐震性の強化及び代替性の確保、系統多重化等被害軽減のための諸施策を実施する。特に医療機関等の人命に関わる重要施設への供給ラインの重点的な耐震化を進める。

【留意点】

- 被害想定調査
- 事前対策の重要性

- 1 上水道施設の耐震化
- 2 下水道施設の耐震化
- 3 電力施設の耐震化
- 4 電話施設の耐震化

1 上水道施設の耐震化【町】

○町は、水道施設の耐震化、液状化対策について目標を定め、計画的に事業を推進する。

(1) 浄水場、配水場の補強

○浄水場、配水場の耐震化や自家発電設備を整備する。

(2) 配水施設の更新

○経年管等の耐震性に劣る管路の耐震管への計画的な更新を進める。

(3) 給水装置、受水槽の耐震化

○水道使用者へ給水装置や受水槽の耐震化を進める。特に、避難所や病院等防災上重要な施設について積極的に進める。

(4) 緊急時給水能力の強化

○緊急時の給水量を確保するため、非常用発電設備を設置する。

(5) 水源の確保

○飲料水兼用耐震性貯水槽など、災害により水道施設が被災した場合でも、町民に水を供給できる施設を整備する。

○町内の飲料水として使用している既存井戸について水質検査を進め、災害時に利用可能な水源を確保する。

2 下水道施設の耐震化【町】

○本町の下水道は、鬼怒小貝流域下水道事業関連の八千代町公共下水道事業と、農業集落排水事業があり、それぞれ部分的に供用開始をしている。

(1) 終末処理場の耐震化

○地震等により終末処理場が使用できなくなることがないように、耐震性の確保や自家発電設備の整備に努める。

(2) 管路の耐震性確保

○公共下水道汚水幹線及び枝管等の管路網について、耐震性に配慮した整備を進める。

3 電力施設の耐震化【東京電力パワーグリッド株式会社】

○電力施設は、過去の地震災害の記録をもとに、実際に地震動波形を与えた実証試験など、設備ごとに科学的な分析に基づき電気設備技術基準を順守する。

4 電話施設の耐震化【東日本電信電話株式会社、電気通信事業者】

○電気通信サービスを確保するため、次に掲げる事項を基本方針として、電気通信設備等の防災に関する計画を策定し実施する。

（1）電気通信設備等の耐災性向上対策

○耐水、耐風、耐震、耐火構造化の推進等

（2）電気通信システムの信頼性向上対策

- ①主要伝送路の多ルート化・ループ化（ループ分割等によるサービス影響の極小化等）
- ②主要中継交換機の分散設置
- ③通信ケーブル地中化の推進
- ④大都市におけるとう道（共同溝を含む）網の構築
- ⑤電気通信設備に対する予備電源の確保
- ⑥重要加入者の高信頼化（協議による2ルート化の推進等）
- ⑦社内システムの高信頼化等

（3）重要通信の確保に向けた通信手段の確保対策

- ①重要通信に関するデータベースの整備（回線リスト等）
- ②災害等時のトラヒックコントロール
- ③そ通状況の常時管理による通信リソースの効率的運用等

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

第4 地盤災害防止対策の推進

地震による被害を未然に防止するには、その土地の地盤、地形を十分に理解し、その土地の災害に対する強さに適した土地利用を行う必要がある。また、災害危険度の高い場所については、災害防除のための対策を実施して、町民の生命、財産の保全に努める。

【留意点】

- 地盤情報の一元化
- 地震後の警戒体制

- 1 地盤災害危険度の把握
- 2 土地利用の適正化の誘導
- 3 造成地災害防止対策の推進
- 4 地盤沈下防止対策の推進

1 地盤災害危険度の把握【町】

(1) 地盤情報のデータベース化

- 地盤災害の危険度の把握に役立てるため、町内の地形、地質、土質、地下水位等に関する各種調査から得られる情報を収集し、データベース化を図る。

(2) 地盤情報の公開

- 上記により作成したデータベースの公開を進め、公共工事、民間工事における液状化対策工法の必要性の判定等に活用する。
- データベースを利用して、防災カルテや液状化マップ等のハザードマップを作成し公開する。

2 土地利用の適正化の誘導【町】

- 「八千代町都市計画マスタープラン」の防災環境の整備方針に基づく安全を重視した土地利用を進める。

3 造成地災害防止対策の推進【県、町】

(1) 災害防止に関する指導、監督

- 都市計画法及び建築基準法においてそれぞれ規定されている開発許可、建築確認等の審査並びに当該工事の施工に対する指導、監督を通じて造成地に発生する災害の防止を図る。
- 巡視等により違法開発行為の取り締まりや、梅雨期や台風期の巡視強化及び注意の呼びかけを実施する。

(2) 災害防止に関する指導基準

- 宅地開発等に対し適切に指導を実施する。

【指導基準】

①人工崖面の安全措置

- 宅地造成により生ずる人工崖面は、その高さ、勾配及び土質に応じ、擁壁の設置等の安全措置を講ずる。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

②軟弱地盤の改良

○宅地造成をしようとする土地の地盤が軟弱である場合は、地盤改良を行う。

4 地盤沈下防止対策の推進【県、町】

○一定規模以上の地下水採取を規制することにより、地盤沈下の防止を図る。

第5 危険物等施設の安全確保

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、危険物等(石油類等、高圧ガス、火薬類、以下同じ)の取扱施設の現況を把握し、消防法令等関係法令に基づく安全確保対策を推進するため、今後とも法令遵守の徹底を図る。

【留意点】

- マニュアル等の作成
- 従業員への訓練・啓発

- 1 石油類等危険物施設の予防対策
- 2 高圧ガス及び火薬類取扱施設の予防対策

1 石油類等危険物施設の予防対策【県、町、西南広域消防本部、施設管理者】

- 危険物施設は、消防法及び関係法令により細部にわたり規制基準が示されており、これらの法令に基づく規制の強化、事業所に対する指導を実施する。
- 危険物施設の被害、機能障害を想定したマニュアル作成指導を推進する。

(1) 施設の保全及び耐震化

- 危険物施設の管理者等は、消防法第12条(施設の基準維持義務)及び同法第14条の3の2(定期点検義務)等の規定を遵守し、危険物施設の保全に努めるとともに、設置地盤の状況を調査し、施設の耐震化に努める。
- 万一の漏えいに備えた、防油堤、各種の安全装置等の整備を図る。

(2) 自主防災体制の確立

- 消防法第14条の2の規定に基づく予防規定の内容を常に見直し、操業実態に合ったものとするよう努めるとともに、従業員等に対する保安教育や防災訓練の実施と自主防災体制の確立を図る。
- 隣接する事業所間の自衛消防隊の相互協力体制の強化を進める。
- 消火薬剤、流出油処理剤等の防災資機材の備蓄を図る。

(3) 保安確保の指導

- 危険物施設の位置・構造・設備の状況及び危険物の貯蔵・取扱いの方法が、危険物関係法令に適合しているか否かについて立入検査を実施する。
- 事業所の管理者等に対し、災害防止上必要な助言又は指導を行う。

2 高圧ガス及び火薬類取扱施設の予防対策

(1) 高圧ガス設備等の予防対策【高圧ガス施設等管理者】

- 高圧ガス設備施設管理者は次の対策を推進する。なお、円滑かつ効果的に予防対策を推進するため、一般社団法人茨城県高圧ガス保安協会等関係団体との密接に連携する。

①防災マニュアルの整備

- 耐震化対策や地震時の行動基準等に関するマニュアルを策定する。

②高圧ガス設備等の耐震化の促進

- 法令により耐震基準が適用される高圧ガス設備についての法令遵守の徹底を図る。
- 法令以外の設備についても、必要に応じ耐震化を推進する。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

○一般家庭用液化石油ガス消費設備等についても耐震化を促進する。

③事業者間の相互応援体制の整備

○地震時に被害の発生又はその拡大を防止するため、高圧ガス取扱事業者間又は液化石油ガス販売事業者間の相互応援体制を整備する。

④地震対策用安全器具の普及

○液化石油ガス消費設備については、地震時に一般家庭の液化石油ガスによる災害を防止するため、地震対策用安全器具の普及促進を図る。

⑤LPガス集中監視システムの普及

○施設等の発災状況等の情報収集や緊急措置を行う上で有効な、電話回線を利用した集中監視システムの普及促進を図る。

(2) 火薬類の予防対策【火薬等製造者・取扱者】

①製造所への対策

○従事者に対する保安教育を実施し、保安意識の高揚と技術指導を図る。

○定期自主検査の完全実施を指導する。

②火薬庫への対策

○火薬類取扱保安責任者の講習会への参加と保安意識の高揚を図る。

○定期自主検査の完全実施を指導する。

③点検及び通報

○一定規模以上の地震が町内で観測された場合は、火薬庫、製造所等の所有者又は占有者は速やかにその施設の点検に赴き、被害の有無等を町及び県へ通報する。

第3節 被害の軽減・防止

第1 緊急輸送への備え

地震による被害を最小限にとどめるためには、地震発生後の消防や人命救助、応急復旧や救援のための物資輸送等の効果的な実施が必要である。その事前対策として、緊急輸送道路を指定・整備し、道路啓開資機材、車両の調達体制及び緊急通行車両等の調達体制を整備する。

【留意点】

- 陸上・空の交通手段を用いた総合的なネットワークの構築
- 地域特性と対策の対応
- 民間企業等との連携体
- 地震発生後の情報連絡手段の整備

- | |
|----------------------|
| 1 緊急輸送道路の指定・整備 |
| 2 ヘリポートの指定・整備 |
| 3 緊急輸送資機材、車両の調達体制の整備 |
| 4 地域内輸送拠点の確保 |

1 緊急輸送道路の指定・整備【県・町】

(1) 緊急輸送道路の指定【県】

○茨城県が指定した緊急輸送道路は以下のようになっている。

区 分	路線名	起 点 側	終 点 側
第1次緊急輸送道路	国道125号	土浦市若松町 土浦笠間線(若松町交差点)から	古河市旭町 国道4号(三杉町交差点)まで
第2次緊急輸送道路	結城坂東線	結城郡八千代町菅谷 国道125号(菅谷十字路交差点)から	坂東市岩井 国道354号(岩井交番前交差点)まで
	筑西三和線	筑西市西方 筑西市道交差から	古河市尾崎 国道125号交差まで

(2) 緊急輸送道路の整備【県、町】

○県は、災害対策計画や防災業務計画等の各々の計画で、緊急輸送道路の耐震強化を示し、その計画に基づき緊急輸送道路の整備を行う。

○被災時に道路ネットワークを十分に活用できるよう、幹線道路網を整備することが重要である。

(3) 緊急輸送道路における無電柱化【町、国、県】

○緊急輸送道路に指定された施設の管理者は、緊急輸送道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行う。

○国〔経済産業省、総務省〕が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の推進を図る。

2 ヘリポートの指定・整備【県・町・西南広域消防本部】

○緊急輸送の中継基地となる臨時ヘリポート（資料編参照）を指定し、周知徹底を図る。

3 緊急輸送資機材、車両の調達体制の整備【町】

（１）啓開用資機材、車両の調達体制の整備

○啓開作業（道路上の各種障害物の除去及び道路施設の応急修復を行うこと等）に必要な資機材及び車両等の調達を関係団体へ協力要請する。

（２）緊急通行車両等の調達体制の整備

○町の保有車両等を把握する。

○緊急通行車両等の調達のための協定を締結する。

○町は、輸送協定を締結した民間事業者等に対して、あらかじめ緊急通行車両確認標章等の交付を受けることができることについて、周知及び普及を図る。

4 地域内輸送拠点の確保

町は、状況に応じて人員の派遣等を行いながら、あらかじめ指定された緊急輸送ネットワークの中から、地域内輸送拠点を開設するとともに、その周知徹底を図る。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

第2 消防力、救助・救急活動の強化

地震による火災及び死傷者を最小限にとどめるため、消防力の充実強化、救助、救急体制の整備など、消防対応力・救急対応力の強化を図る。

また、特に初期段階で重要となる町民、自主防災組織等による初期消火、救出、応急手当能力の向上を図る。

【留意点】

- 地震時の出火要因への対処
- 広域応援体制の確立
- 地域の初期消火、救出、応急手当能力の強化
- 県防災ヘリコプター等の有効活用を検討

- 1 出火予防
- 2 消防組織体制の充実・強化
- 3 消防車両・機械器具等資機材整備
- 4 消防団の育成・強化
- 5 消防水利の確保
- 6 消防関係機関相互の応援体制の強化
- 7 救助活動体制の強化
- 8 救急力の向上
- 9 地域の初期消火、救出、応急手当能力の強化

1 出火予防【町、事業者等】

(1) 町民への普及啓発

- コンロ、ストーブ等からの出火の予防
 - ①地震を感じたら身体の安全を図るとともに、すばやく火を消すこと
 - ②対震自動消火装置の設置とその定期的な点検
 - ③火気周辺に可燃物をおかないこと
- 電気器具からの出火の予防
 - ①地震を感じたら安全が確認できるまで、電気器具のプラグを抜くこと
 - ②避難など長期に自宅を離れる場合には、ブレーカーを落とすこと

(2) ガス事業者

- 地震を感じた場合、自動的にガスの供給を遮断する機能を有する装置の普及を図る。

(3) 化学薬品からの出火の予防

- 化学薬品を保管している事業所、教育機関、研究機関等の地震による容器の破損対策を促進する。

2 消防組織体制の充実・強化【町、西南広域消防本部】

- 「消防力の基準」に基づく消防組織の整備を図る。
- 生活様式の変化による災害の複雑多様化に対応できるよう消防施設の整備・充実による消

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

防力の強化及び近代化を図る。

3 消防車両・機械器具等資機材整備【町、西南広域消防本部】

- 車両・機械器具を効率的に使用するため、大規模地震や風水害等、多様な災害にも対応する消防ポンプ自動車等の消防機械器具の機能強化、更新を計画的に実施する。
- 人命救助に必要な救助用機械器具を整備する。
- 特殊災害に備えた化学消火剤等を備蓄する。
- 消防用施設、機械器具の点検を実施し、常に有効活用できる体制の整備を図る。
- 停電による通信機能不能に備えた発電機や消防団無線の充実、署所における燃料の確保対策や自家発電設備の整備を図る。

4 消防団の育成・強化【町、消防団】

- 車両・資機材・拠点施設の充実、必要な資格の取得など実践的な訓練の充実、処遇の改善等により消防団員の資質の向上を図る。
- 青年層・女性層をはじめとした団員の入団促進を図る。
- 西南広域消防本部との連携強化による組織の強化を図る。
- 参集基準の明確化など震災時活動マニュアル等の整備を図る。
- 地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいをもって活動できる環境づくりを進めるよう努める。

5 消防水利の確保【町、西南広域消防本部】

- 防火貯水槽の耐震化（飲料水兼用耐震化を含む）の推進と消火栓の増設を図る。
- 河川、ため池、プールの利用など消防水利の多様化と定期的な点検を行う。
- 消火栓使用不能時等の緊急時に備え、管内の水利状況の把握を行う。

6 消防関係機関相互の応援体制の強化【町、西南広域消防本部】

- 茨城県広域消防相互応援協定に基づく消防関係機関相互による協力体制の強化を図る。
- 情報の共有化、通信手段、指揮系統、資機材の共同利用等について、明確化した相互応援対応計画を立案する。

7 救助活動体制の強化【西南広域消防本部】

- 要救助者を敏速に救出するため、救助隊の育成推進、教育訓練の充実強化を図る。
- 救助工作車・救助用資機材等の計画的な整備を図る。
- その際、車両や資機材を小型・軽量化するなど、被災地の道路状況が悪い場合に被災地入りする場合も想定した救助用資機材の整備に留意する。

8 救急力の向上【西南広域消防本部、医療機関等】

（1）救急活動体制の強化

- 迅速・的確な応急処置と医療機関への効率的な搬送をする体制を確立するために、以下の事業を推進する。

【救急活動体制強化のための事業】

- ①救急救命士の計画的な養成
- ②高規格救急自動車・高度救命処置用資機材の整備促進
- ③救急隊員の専任化の促進
- ④救急教育の早急かつ計画的な実施
- ⑤消防本部管内の医療機関との連携強化(緊急時の通信機能の確保)
- ⑥町民に対する応急手当の普及啓発

(2) ヘリコプター等による傷病者の搬送体制の確立

- 大規模災害時に予想される交通の途絶等に対応するため、臨時離発着場の整備に努める。
- 県との連携強化により県防災ヘリコプター等による救急搬送体制の確立に努める。

(3) 集団救急事故対策

- 集団災害発生時を想定した救急事故対策訓練や関係機関との連携に努める。

9 地域の初期消火、救出、応急手当能力の強化【町、自主防災組織、町民】

(1) 初期消化力の向上

- 自主防災組織を中心とした消火資器材の整備（消火器、バケツ、可搬ポンプ等）を図る。
- 防火用水の確保や風呂水のためおきなど、地域ぐるみでの取組を推進する。
- 事業所における地域の自主防災組織等との連携と自らの初期消火力の向上を図る。

(2) 救出・応急手当能力の向上

①救出資器機材の備蓄

- 自主防災組織等は、家屋の倒壊現場からの救出などに役立つ救出資器材の備蓄（ジャッキ、バール、のこぎり、角材、鉄パイプなど）を進める。
- 地域内の建築業者等からの調達の推進と、町による地域の取組への支援を図る。

②救助訓練

- 自主防災組織を中心とする家屋の倒壊現場からの救助を想定した訓練を実施する。
- 町の指導助言による訓練上の安全の確保について、十分な配慮に努める。
- 町による町民に対する応急手当方法の普及啓発を図る。

第3 医療救護活動

地震災害時の情報の混乱や医療機関自体の被災などにより、被災地域内では十分な医療が提供されないおそれがあり、医療救護需要に対し迅速かつ的確に対応するため、平常時より町及び医療機関等は医療救護活動への備えを図る。

【留意点】

- 情報伝達体制の確立
- 災害医療専門家の養成

- | |
|-------------------|
| 1 医療救護施設の確保 |
| 2 後方医療施設の整備 |
| 3 医薬品、医療用品等の備蓄 |
| 4 医療関係団体との協力体制の強化 |

1 医療救護施設の確保【町、医療機関】

（1）医療救護施設の耐震性の確保

- 医療救護の活動上重要な拠点となる八千代町保健センター等の医療救護施設について、計画的に耐震診断と耐震改修を実施する。
- 災害時に医療救護を担う施設について、法令等による耐震診断や耐震・免震等の改修に努める。

（2）ライフライン施設の代替設備の確保【医療機関】

①自家発電装置の整備

- 診療能力を維持するため、3日分程度の電気供給が可能な自家発電装置の整備に努める。

②災害用井戸等の整備

- ライフラインが寸断された場合の診療能力を維持するため、自家用井戸の確保に努める。
- 受水槽（貯水槽）の耐震性の強化、水の漏えい防止対策、容量の拡充等に努める。

2 後方医療施設の整備【県】

（1）災害拠点病院の整備

- 茨城県は、災害拠点病院として、基幹災害医療センターを2か所、地域災害医療センターを16か所指定している。

【八千代町近隣の地域災害医療センター】

医療圏	医療機関名
筑西・下妻	茨城県西部メディカルセンター病院
古河・坂東	古河赤十字病院
	茨城西南医療センター病院
つくば	筑波メディカルセンター病院
	筑波大学附属病院
	筑波記念病院

(2) 災害派遣医療チーム（DMAT）指定医療機関

○茨城県は、大規模災害の急性期（おおむね48時間）における被災地で救助・治療を行うDMATを派遣する医療機関を指定している。

①八千代町近隣の指定医療機関

ア 茨城西南医療センター病院

イ 茨城県西部メディカルセンター

3 医薬品、医療用品等の備蓄【町、医療関係機関等】

○町は、役場庁舎、防災備蓄倉庫、小・中学校等に災害用医薬品セット等を配備、備蓄に努める。

○災害用医薬品セット等の配備にあたっては、配備する医薬品、薬品等について、医師会と調整し、医療分野の進歩等に応じた更新に努める。

○医薬品の調達のため、町と医師会、県医薬品卸売業組合と応援協力協定の締結を推進する。

○輸血用血液製剤は、県赤十字血液センターにおいて確保する。

4 医療関係団体との協力体制の強化【町、医療関連機関】

○災害時における医師や看護師等の派遣をはじめとした医療救護活動について、町と医療関係団体との協定を締結し、協力体制の強化に努める。

○医療関係団体においては、相互の役割分担等を明確にし、活動の手順を定めるものとする。

○医療関係団体は救護所の具体的な設置を想定した実働訓練を行うものとする。

○医師会や薬剤師会との連携を通じて、平時よりのスタッフ確保や担当窓口の明確化など、相互の連携強化を図る。

第4節 被災者支援

第1 指定避難所・指定緊急避難場所の整備

発災後、指定緊急避難場所に避難した被災者のうち、住居等を喪失するなど引き続き救助を必要とする者に対しては、受入れ保護を目的とした施設の提供が必要である。このため、指定避難所としての施設の指定及び整備を積極的に行っていく。

【留意点】

- 広域的な協力体制の整備
- ライフライン施設の被害に対応した備え

- 1 指定避難所及び指定緊急避難場所の指定
- 2 指定避難所及び指定緊急避難場所の周知
- 3 指定避難所の耐震性の確保
- 4 避難路の確保
- 5 指定避難所の備蓄及び設備の整備
- 6 避難所の運営体制の整備

1 指定避難所及び指定緊急避難場所の指定【町】

- 安全性や利便性、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害等を踏まえ、指定避難所、指定緊急避難場所を指定する。
- 平常時から、指定避難所の場所、収容人数、家庭動物の受入れ方法等について、町民への周知徹底を図るとともに、避難所運営マニュアルの整備に努め、訓練等を通じて避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努める。
- 町民への普及にあたっては、町民が主体的に避難所を運営できるよう配慮する。
- 環境整備を進めるとともに、必要な食料及び備蓄品を整備する。
- 指定避難所の設置場所は、物資の運搬、集積、炊事、宿泊等の利便性を考慮し、学校、体育館、公民館等の公共建築物とする。
- 指定避難所となる施設については、良好な生活環境を確保するために、あらかじめ避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画を作成するよう努める。
- 県の「災害時支援協力に関する協定」に基づき、民間施設の活用を検討する。
- 要配慮者等が避難生活を支障なく送ることができるよう介護保険施設、障がい者支援施設等を福祉避難所としての指定に努める。

◎町が指定する指定避難所等・・・資料編「指定避難所、福祉避難所、指定緊急避難場所一覧」のとおり

【指定避難所、福祉避難所、指定緊急避難場所】

指定避難所	学校や公民館など災害時に自宅等での生活が困難な方を受け入れ、保護する施設
福祉避難所	身体等の状況により、指定避難所での生活が難しい方のために開設する避難所
指定緊急避難場所	学校の校庭、公園、広場など災害時に自宅等が危険な場合に、一時的に避難する場所

2 指定避難所及び指定緊急避難場所の周知【町】

(1) 表示板等の設置

- 指定避難所及び指定緊急避難場所の位置を示す看板の設置に努める。
- 日本産業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であることを明示する。

(2) 指定避難所及び指定緊急避難場所の周知

- 指定避難所及び指定緊急避難場所を示したガイドブック等を作成、配布し、町民への周知徹底を図る。

(3) 指定避難所及び指定緊急避難場所案内図の整備

- 適切な場所に指定避難所及び指定緊急避難場所を示した案内図の設置に努める。
- 外国人への配慮として外国語併記を推進する。

(4) 避難指示発令時の避難行動の周知

- 避難指示が発令された場合の安全確保措置としては、指定緊急避難場所への移動を原則とするものの、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと町民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な場所」への移動又は「屋内安全確保」を行うべきことについて、日頃から町民等への周知徹底に努める。

3 指定避難所の耐震性の確保【町】

- 指定避難所の施設（12か所）で、昭和56年度以前に建築された建物については、耐震診断を実施し、必要に応じて耐震補強や改築に努める。
- 指定されている指定避難所が被災することも想定し、事前に代替施設を選定しておく。

4 避難路の確保【町】

- 指定避難所及び指定緊急避難場所までのルートを避難路として指定する。
- 避難路沿いの危険箇所対策を促進する。

5 指定避難所の備蓄及び設備の整備【町】

- 指定避難所又はその近傍において、地域完結型の備蓄施設の確保を図る。
- 必要な食料等を確保するとともに、通信途絶や停電等を想定し、通信機材や非常用発電設備等設備の整備に努める。
- 指定避難所となる施設において、あらかじめ、必要な機能を整理し、備蓄場所の確保、通信設備の整備等を進める。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

○主な備蓄品は次に示すとおりである。

【指定避難所の備蓄品】

- ・食料、飲料水（断水を想定した井戸水の活用を含む。）
- ・生活必需品
- ・ラジオ、テレビ
- ・通信機材（衛星携帯電話、衛星通信を活用したインターネット機器、災害時用公衆電話（特設公衆電話）、防災行政無線を含む。）
- ・放送設備
- ・照明設備（非常用発電機、太陽光発電等再生可能エネルギーを活用したものを含む。）
- ・炊き出しに必要な機材及び燃料
- ・給水用機材、給水タンク
- ・救護所及び医療資機材（常備薬含む。）
- ・物資の集積所（備蓄倉庫等）
- ・仮設の小屋又はテント、仮設のトイレ
- ・マット、簡易ベッド、段ボールベッド、パーティションテント
- ・工具類

○指定避難所の設備の整備については、出入口の段差の解消や表示の外国語併記のほか、空調、洋式トイレ、高齢者や障がい者等の要配慮者への配慮や専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置など乳児や女性への配慮に努める。

6 避難所の運営体制の整備【町、東日本電信電話株式会社（茨城支店）】

○指定避難所運営マニュアルの整備に努め、訓練等を通じて指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努める。

○この際、町民等への普及にあたっては、町民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮する。

○町及び各避難所の運営者は、避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換や避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成に努める。

○東日本電信電話株式会社（茨城支店）は、指定避難所に指定された学校等に、災害用特設公衆電話（災害時用公衆電話）を整備するものとする。

○町は、保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している状況把握の取組を円滑に行うことができるよう事前に実施主体間の調整を行うとともに、状況把握が必要な対象者や優先順位付け、個人情報利用目的や共有範囲について、あらかじめ、検討するよう努める。

○町は、在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援のための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努める。

○町は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避難

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

者の支援方策を検討するよう努める。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の備蓄に努める。

第2 食料・生活必需品の供給体制の整備

住宅の被災等による各家庭での食料、飲料水、生活必需品の喪失、流通機能の一時的な停止や低下等が起こった場合には、被災者への生活救援物資の迅速な供給が必要である。このため、災害発生直後から被災者に対し円滑に食料、生活必需品及び飲料水の供給が行えるよう物資の備蓄並びに調達体制の整備を進める。

【留意点】

- 広域的な協力体制の整備
- 最大規模の被害を想定
- ライフライン施設の被害に対応
- 災害時のリスクを分散
- 被災地の実情を考慮した物資の調達

- 1 食料・生活必需品の供給体制の整備
- 2 応急給水・応急復旧体制の整備

1 食料・生活必需品の供給体制の整備【町、事業所、町民】

(1) 町の体制整備【町】

- 最も大規模な被害をもたらす想定地震を踏まえて、当日を含む3日間の物資需要量を目標として、食料等の備蓄に努める。
- 備蓄場所については、避難所に指定された施設とする。
- 町内の生産者、農業協同組合、その他販売業者の協力を得るとともに、事業者と物資供給に関する契約及び協定の締結、更新等を実施する。
- 企業等が被災して流通在庫備蓄が機能しないことも想定し、十分な量の公的備蓄の確保に努める。
- 町において十分な量を確保できない場合は、県や他市町村に要請を行い、必要量を確保できるよう、関係機関との連絡・協力体制の整備を推進する。
- 物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ備蓄物資や物資拠点の登録に努める。
- 交通の途絶等により地域が孤立した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、無人航空機等の輸送手段の確保に努める。
- 備蓄、調達品目選定にあたっては、高齢者や障がい者等の要配慮者への配慮、食物アレルギー対策等を考慮する。

◎物資供給に関する事業者との協定・・・資料編「災害時における相互応援等に関する協定一覧表」

(2) 事業所、町民等の備蓄【事業所、町民】

- 災害時にライフラインや流通が途絶えることを想定し、事業所や町民に対して食料を備蓄するよう周知を図る。
- 町民が備蓄する食料は、最低3日間、推奨1週間に相当する量を目安とするとともに災害時に非常持出ができるよう、指導、啓発していく。
- 事業所では、災害発生後、安全が確保されるまでは従業員等を一定期間事業所内にとどめ

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

ておくことができるよう、食料等必要な物資をおおむね3日分備蓄する。

【参考】

■茨城県の公的備蓄品

① 備蓄品目

ア 食料品等（パン、アルファ米、クラッカー、乳児用粉ミルク・液体ミルク、飲料水等）

イ 生活必需品等（毛布、ビニールシート、パーティションテント、簡易トイレ、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、生理用品、トイレットペーパー、マスク、消毒液、簡易ベッド等）

なお、品目については、八千代町における備蓄状況、高齢者や障がい者等の要配慮者への配慮、食物アレルギー対策、感染症対策等を考慮し、選定・更新を行っていく。

■茨城県の流通在庫備蓄品

① 調達品目

ア 食料等（パックごはん、おにぎり、弁当、パン、ビスケット・クッキー、即席めん、味噌汁・スープ、レトルト食品、缶詰、乳児用粉ミルク・液体ミルク、飲料水等）

イ 生活必需品等

○寝具（毛布等、段ボール製ベッド、シート、間仕切り）

○日用品雑貨（石鹸、タオル、歯ブラシ、歯磨き粉、マウスウォッシュ、トイレットペーパー、ゴミ袋、軍手、バケツ、洗剤、洗濯ロープ、洗濯バサミ、蚊取線香、携帯ラジオ、老眼鏡、雨具、ポリタンク、生理用品、授乳服、防犯ブザー、ティッシュペーパー、ウェットティッシュ、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、おしりふき、使い捨てカイロ、マスク、消毒液、ガムテープ）

○衣料品（作業着、下着（上下）、靴下、運動靴、雨具等）

○炊事用具（鍋、釜、やかん、包丁、缶切等）

○食器（箸、スプーン、皿、茶碗、紙コップ、ほ乳ビン等）

○光熱材料（発電機と燃料、ローソク、マッチ、懐中電灯、乾電池、LPガス容器一式、コンロ等付属器具、卓上ガスコンロ等）

○その他（ビニールシート、仮設トイレ、土嚢袋等）

なお、仮設トイレは、衛生的で誰もが快適に使用できる仕様のトイレの確保に努めるものとする。

ウ 一般用医療品

なお、品目については、八千代町における備蓄状況、高齢者や障がい者等の要配慮者への配慮、食物アレルギー対策、感染症対策等を考慮し、選定・更新を行っていく。

2 応急給水・応急復旧体制の整備【町】

（1）行動指針の作成

○町は応急給水・応急復旧の行動指針として次のことを定める。

【行動指針に定めておくべき事項】

- ①災害時の指揮命令系統、給水拠点及び水道施設並びに道路の図面の保管場所（同一図面の複数の場所への保管場所を含む。）、指揮命令者等との連絡に必要な手順等を定めること。
- ②県及び他の都道府県域から支援者、国土交通省、自衛隊等の他の機関に対する支援要請を行う場合の手順を定めること。
- ③外部の支援者に期待する役割とその受入れ体制を定めること。
 - ⇒集結場所、駐車場所、居留場所
 - ⇒職員と支援者の役割分担と連絡手段
- ④町民に理解と協力を呼びかけるために広報する内容等を定めること。
 - ⇒緊急時給水拠点の位置等の情報について広報や給水拠点の表示の徹底
 - ⇒地震規模に応じた断水時期の目処
 - ⇒町民に求める飲料水備蓄量及び水質保持の方法
- ⑤他の水道事業者等の応急対策を支援する場合の留意事項を定めること。
 - ⇒指揮命令系統の整った支援班の編成
 - ⇒自らの食事、宿泊用具、工事用資材の携行

（2）応急給水資機材の備蓄並びに調達体制の整備

○速やかな応急給水活動を行うため、応急給水資機材の備蓄・更新・調達に努める。

＜品目＞ ①給水タンク車 ②給水タンク ③浄水器 ④ポリ容器 ⑤ポリ袋等

（3）飲料水兼用耐震性貯水槽及び災害時協力井戸の整備

○避難所又はその周辺地域に、飲料水兼用耐震性貯水槽及び災害時協力井戸の整備に努める。

（4）検査体制の整備

○井戸水等を飲用しなければならない場合に、飲用の適否を調べるため水質検査体制の整備に努める。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

第3 罹災証明書の交付

- 住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局を定め、住家の被害認定調査の担当者の育成、他の市町村や民間団体との応援協定の締結、応援の受入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の充実強化に努める。
- 県と協力して、被災者生活再建支援システムを運用する。
- システム操作研修や建物被害認定調査、被災者台帳を活用した被災者支援等に係る研修機会へ参加し、罹災証明書の迅速な交付と適切な被災者支援を図る。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

第4 要配慮者安全確保のための備え

近年の災害では、要配慮者と呼ばれる方々の犠牲が多くなっている。

このため、町及び要配慮者を入所させる社会福祉施設等の管理者(以下「施設等管理者」という。)等は、地震災害から要配慮者を守るため、安全対策の一層の充実を図り、平常時から地域において要配慮者を支援する体制を整備するとともに、要配慮者の避難施設として機能するよう整備に努めていく。

また、町は、バリアフリーな避難路の整備、車いすにも支障のない出入口のある避難所の整備、明るく大きめの文字を用いた防災標識の設置等、要配慮者に配慮した防災基盤整備を促進していく。

【留意点】

- 要配慮者の状況把握
- 夜間、休日等の対応
- 行政と地域住民及びボランティア等との協力体制

- | |
|------------------------|
| 1 社会福祉施設等の安全体制の確保 |
| 2 避難行動要支援者の避難支援 |
| 3 避難行動要支援者の救護体制の確保 |
| 4 要配慮者の避難所等における支援体制の確保 |
| 5 外国人に対する防災体制の充実 |

要配慮者	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者
避難行動要支援者	要配慮者のうち、自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者

1 社会福祉施設等の安全体制の確保【町、社会福祉施設管理者】

(1) 防災組織体制の整備【町】

- 町内の社会福祉施設管理者の防災組織体制、職員の職務分担、動員計画及び避難誘導手順等を明確にする防災応急計画の作成を推進する。
- 施設入所者及び通所者(以下「施設入所者等」という。)の情報(緊急連絡先、家族構成、日常生活自立度等)を把握する。その際、個人情報の取扱いに留意する。
- 町の社会福祉施設等への助言指導に努める。

(2) 緊急応援連絡体制の整備

【社会福祉施設管理者】

- 非常用通報装置の設置など、災害時における通信手段の整備に努める。
- 他の社会福祉施設との相互応援協定の締結や近隣住民(自主防災組織)、ボランティア組織等との連携等、施設入所者等との協力体制の整備に努める。

【町】

- 福祉関係団体と避難行動要支援者の支援に係る協定の締結と協力体制の強化を図る。
- 施設相互間の応援協定の締結や施設と近隣住民(自主防災組織)、ボランティア組織等の連携の確保について必要な助言を行う。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

(3) 社会福祉施設等の耐震性の確保

【社会福祉施設管理者】

○社会福祉施設等の耐震診断や耐震補強工事の実施に努める。

【町】

○社会福祉施設等の耐震診断の実施や耐震補強工事を促進する。

(4) 防災資機材の整備、食料等の備蓄

【社会福祉施設管理者】

○災害時のライフラインの停止や流通機能の混乱を想定し、防災資機材の配備や食料、飲料水、医薬品等の備蓄に努める。

【町】

○社会福祉施設等における備蓄を促進する。

(5) 防災教育、防災訓練の実施

【社会福祉施設管理者】

○施設職員等に対し、防災知識や災害時における行動等の教育に努める。

○夜間又は休日における防災訓練について、防災関係機関、近隣住民（自主防災組織）、ボランティア組織等と連携し、合同防災訓練の定期的な実施に努める。

【町】

○施設等管理者に対する防災知識及び意識の普及、啓発に努める。

○防災関係機関、近隣住民（自主防災組織）、ボランティア組織等を含めた総合的な地域防災訓練への参加を促進する。

2 避難行動要支援者の避難支援

(1) 避難支援等関係者となる者

○消防機関

○警察

○民生委員

○社会福祉協議会

○自主防災組織

○行政区長

○その他町長が必要と認める者

(2) 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲

生活の基盤が自宅にある者のうち、以下の要件に該当する者

①75歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の者

②介護保険要介護3～5を受けている者

③身体障害者手帳（1、2級）を受けている者

④療育手帳（㊤、A）を受けている者

⑤精神障害者保健福祉手帳（1、2級）を受けている者

⑥行政区が支援の必要を認めた者

⑦上記以外で町が支援の必要を認めた者

(3) 名簿作成に必要な個人情報とその入手方法

【個人情報】

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

- 避難行動要支援者の氏名
- 避難行動要支援者の生年月日
- 避難行動要支援者の性別
- 避難行動要支援者の住所又は居所
- 避難行動要支援者の電話番号その他の連絡先
- 避難行動要支援者が避難支援等を必要とする事由
- 上記のほか、避難支援等の実施に関し町長が必要と認める事項

【入手方法】

- （２）の①～⑤は、町が対象者に通知をし、平常時における名簿提供の可否を確認する。
- （２）の⑥は行政区から申請、⑦は町のホームページ及び広報紙によりお知らせし、随時受付をする。
- 名簿の提供に同意した方については、民生委員が対象者宅を訪問し、必要な個人情報を入手する。

（４）名簿の更新に関する事項

- 転入した該当者、新たに該当した者を名簿に追加
- 平常時に名簿を提供するか確認
- 転出、死亡、社会福祉施設等への長期入所者は名簿から削除する。
- 民生委員が、名簿提供に同意した新規申請者宅を訪問する。

（５）名簿情報の提供に際し情報漏えいを防止するために町が求める措置及び町が講じる措置

【町が求める措置】

- 名簿の取扱いは情報漏えいに注意し、避難支援の目的以外には使用しない。
- 名簿は、施錠できる場所で保管する。
- 必要のない複製は行わない。
- 避難支援等関係者には法律に基づく秘密保持義務があり、関係者でなくなった後も同様である。

【町が講じる措置】

- 個人情報漏えい防止のため、町は避難支援等関係者と名簿の取扱いに関する協定を締結する。
- 名簿の提出先に対し、個人情報の取扱いに関する研修を行う。

（６）要支援者が円滑に避難するための立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮第3章 第4節 「被害軽減対策」を準用する。

（７）避難支援等関係者の安全の確保

- 避難行動要支援者に名簿提供の同意を得る段階で、町からの通知・警告により適切に避難すること、避難支援等関係者は全力で支援しようとするが、助けられない可能性もあることなどへの理解を得る。
- 避難支援等関係者の安全確保の措置を決めるにあたっては、避難行動要支援者や避難支援等関係者を含めた地域住民全体で話し合ってルール・計画を作り、周知する。

3 避難行動要支援者の救護体制の確保

（１）避難行動要支援者の状況把握【町】

- 避難行動要支援者の所在や介護体制の有無等の把握に努める。
- 在宅サービスや民生委員活動及び見守り活動等の実施により把握した避難行動要支援者名

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

簿及び個別避難計画（避難行動要支援者の所在、家族構成、緊急連絡先、日常生活自立度、かかりつけ医、避難手段、避難所までの避難ルート等の情報）の整理・保管等に努める。

○庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用を支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努める。

○避難行動要支援者本人の同意を得ることにより、又は町の条例の定めにより、あらかじめ避難行動要支援者名簿を提供する。

○民生委員、消防団、警察、保健所等関係機関との連携を図り、個人情報の取扱いに十分留意し、避難行動要支援者に係る情報の共有化に努める。

（2）震災時の情報提供、緊急通報システムの整備【町】

○震災時における迅速かつ適切な情報提供を行うため、聴覚障がい者など情報入手が困難な障がい者に対して、ファクシミリなど通信装置の給付を実施する。

○障がい者団体との連携による情報伝達体制の確立に努める。

○震災時に避難行動要支援者が迅速に避難できるよう、防災担当部局と福祉担当部局との連携のもと、防災関係機関及び福祉関係者と協力し、避難に関する情報伝達マニュアルを策定し、情報伝達体制の整備を図る。

○震災時における的確かつ迅速な救助活動を行うため、避難行動要支援者に対する緊急通報システムの整備に努める。

（3）相互協力体制の整備【町】

○民生委員を中心として、避難行動要支援者の近隣住民（自主防災組織）及び避難行動要支援者ごとの住宅療養を支援する関係者やボランティア組織などと連携し、避難行動要支援者安全確保に係る相互協力体制の整備に努める。

○避難行動要支援者が迅速に避難できるよう、防災担当部局と福祉担当部局との連携のもと、防災関係機関及び福祉関係者と協力した個別避難計画の策定に努める。

○関係機関への避難行動要支援者名簿の事前配布等、避難支援体制の整備に努める。

（4）防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施【町】

○近隣住民（自主防災組織）、在宅療養者ごとの支援チームやボランティア組織などの協力により、避難行動要支援者やその家族を含めた防災訓練の実施に努める。

○避難行動要支援者の防災行動マニュアルの策定など、避難行動要支援者に十分配慮したきめ細かな防災に関する普及・啓発に努める。

4 要配慮者の避難所等における支援体制の確保

（1）災害派遣福祉チーム（DWA T）の研修

○DWA Tに参加する福祉専門職、避難所運営の関係者に対する研修を推進する。

（2）助産師による支援活動

○避難所等における、妊産婦や乳児に対する応急救護活動及び緊急時の助産、妊産婦や乳児に対する健康管理及び保健指導、心身のケア等に関する相談を行うため、県へ、助産師の派遣を要請する。

5 外国人に対する防災体制の充実

（1）外国人の所在の把握【町】

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

○本町は、農業研修等で来日している外国人が多く、災害時における外国人の安否確認等を迅速に行えるよう、平常時における外国人の人数や所在の把握に努める。

(2) 外国人を含めた防災訓練の実施【町】

○平常時から外国人の防災への行動認識を高めるため、外国人を含めた防災訓練の実施に努める。

(3) 防災知識の普及、啓発【町】

○日本語を理解できない外国人のために、外国語による防災に関するパンフレットを作成し、外国人雇用事業所、様々な交流機会や受入れ機関などを通じて配布するほか、インターネット通信を利用する。

(4) ライフラインカードの携行促進【町】

○外国人が被災した場合の確認、連絡や医療活動等を円滑に行うため、様々な機会を捉え、氏名や住所、連絡先、言語、血液型などを記載する災害時マニュアルの配布と携行を促進する。

(5) 外国人が安心して生活できる環境の整備【町】

①外国人相談体制の充実

○外国人が日常生活の中で抱える様々な問題について、身近なところで気軽に相談し適切なアドバイスを受けられるよう、外国人の相談への配慮に努める。

②外国人にやさしいまちづくりの促進

○避難場所や避難路等の避難施設の案内板について、外国語の併記も含め、その表示とデザインの統一を図るなど、外国人にも分かりやすいものの設置に努める。

○案内板の表示とデザインの統一化について検討する。

③外国人への行政情報の提供

○生活情報や防災情報などの日常生活に関わる行政情報を外国人に周知するため、広報紙やガイドブック、ラジオ、インターネット通信等、各種の広報媒体を利用した外国語による情報提供を検討する。

④外国人と日本人とのネットワークの形成

○外国人も日本の地域社会にとけこみ、その一員として地域で協力し合いながら生活できるよう、町民との交流会の開催など様々な交流機会の提供により、外国人と日本人とのネットワークの形成に努める。

⑤語学ボランティアの確保

○災害発生時に通訳や翻訳などを行うことにより、外国人との円滑なコミュニケーションの手助けをする語学ボランティアの活動を支援するため、あらかじめその「担当窓口」の設置に努める。

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

第5 燃料不足への備え

災害の発生に伴い、本町への燃料供給が滞る事態が発生した場合に備え、県石油業協同組合等と連携し、災害応急対策車両の優先・専用給油所や優先的に燃料を供給すべき施設及び車両をあらかじめ指定しておくなど、燃料の優先供給体制を整備し、町民の生命の維持及びライフラインの迅速な復旧等を図る。

【留意点】

- 県、町、県石油業協同組合等の連絡体制の整備
- 燃料の優先供給を行うべき重要施設の指定
- 応急復旧等を実施する車両の指定
- 町民への普及啓発

- 1 燃料の調達、供給体制の整備
- 2 重要施設・災害応急対策車両等の指定
- 3 災害応急対策車両専用・優先給油所の指定
- 4 平時の心構え

1 燃料の調達、供給体制の整備【町】

- 災害発生時において可能な限り早期に生活基盤の復旧を図るため、あらかじめ、県石油業協同組合各支部と必要な協定等の締結に努める。
- 災害応急対策に必要な車両に対し、優先的な給油を受ける給油所を指定する。

2 重要施設・災害応急対策車両等の指定

（1）重要施設の指定【町】

- 県が定める基準に基づき災害発生時においても、その機能を維持する必要がある重要施設をあらかじめ指定する。

（2）災害応急対策車両の指定【町、防災関係団体】

- 町及び防災関係機関等は、別に定める基準に基づき、災害応急対策や医療の提供を行うための車両をあらかじめ指定する。
- 指定車両には別に定める基準に基づき、ステッカーを作成する。

（3）重要施設・災害応急対策車両管理者等の責務【町、防災関係団体】

- 重要施設の管理者は、災害に伴う停電が発生した場合においても、最低限3日間継続して電力を賄うことができるよう、自家発電設備の備えと必要な燃料の備蓄に努める。
- 災害応急対策車両に指定された車両の所有者又は使用者は、日頃から燃料を満量近くの給油に心がける。
- 重要施設及び災害応急対策車両の管理者は、災害発生時にも必要最低限の業務が継続できるように、業務継続計画（BCP）の策定に努める。
- 指定された施設及び車両に変更等が生じた場合には、速やかに県に報告する。

3 災害応急対策車両専用・優先給油所の指定【町】

- 協定などに基づき、災害発生時において災害応急対策車両が専用又は優先により給油を受

第2編 地震災害対策計画編

第2章 地震災害予防計画

けるべき給油所をあらかじめ指定する。

○町から指定のあった災害応急対策車両専用・優先給油所は、町と協力して日頃からその旨を明示し、災害時に混乱が生じないように周知に努める。

4 平常時の心構え【町、事業者】

【町】

○災害発生時の燃料の供給不足に伴う混乱を防止するため、日頃から町民及び事業者等に対し、車両の燃料を日頃から半分以上としておくよう促すとともに、災害発生時に備えた燃料管理などについて普及啓発に努める。

【事業者等】

○日常生活や事業活動において、車両が必要不可欠な町民及び事業所は、車両の燃料を日頃から半分以上としておくなどの自助努力に努める。

第3章 地震災害応急対策計画

第1節 初動対応計画

第1 職員の参集・動員

町及び各機関は、町内において地震災害が発生した場合、災害応急対策を迅速かつ的確に進めるための体制を整える必要がある。地震発生直後、あらかじめ定められた職員は業務時間内、時間外を問わず速やかに参集し、所定の業務にあたる。

【留意点】

- 参集基準の明確化及び周知徹底
- 動員のための情報連絡手段の確保

- | |
|---------------------|
| 1 職員の動員・配備体制の基準及び内容 |
| 2 職員の動員・参集 |

1 職員の動員・配備体制の基準及び内容【町】

- 職員の参集基準は、以下のとおりとする。
- 災害発生時に参集の遅れや混乱が生じないように、内容の周知徹底に努める。

【職員の動員・配備体制の基準及び内容】

区 分		基 準	配備対象職員
連絡体制	連絡配備	①町内で震度4を観測したとき【自動配備】 ②南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表されたとき	消防交通課、都市建設課、上下水道課の職員をもって連絡調整が円滑に行える必要最小限の体制
警戒体制	警戒配備	①町内で震度5弱を観測したとき【自動配備】 ②南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されたとき ③その他総務部長が必要と認めたとき	消防交通課(全員) そのほか、職員動員表のとおり 《災害警戒本部設置》
非常体制	第1配備	①町内で震度5強を観測したとき【自動配備】 ②南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表されたとき ③日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震又は当該地震と判定され得る規模の地震が発生したとき ④その他、町長が必要と認めたとき	全職員 《災害対策本部設置》
	非常配備	①町内で震度6弱以上を観測したとき【自動配備】 ②その他、町長が必要と認めたとき	全職員 《災害対策本部設置》

【各部各班における職員の動員数】・・・資料編「職員動員表-地震災害」参照

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

2 職員の動員・参集【町】

(1) 動員の指令

①警戒体制

- 地震情報、被害情報の報告をもとに、総務部長がこの計画の配備基準に基づき決定する。
- 町長又は副町長に対して、必要な指示の要請、状況説明、その他を行い、指示に備える。

②非常体制

- 地震情報、被害情報の報告をもとに、町長が状況を判断し、決定する。
- ただし緊急を要し、町長が不在かつ連絡不能の場合は、副町長等が代行する。

③上記①、②の決定者が不在かつ連絡不能な場合の代行者は、次のとおりとする。

	決 定 者	代 行 者 1	代 行 者 2
警戒体制	総 務 部 長	産業建設部長	消防交通課長
非常体制	町 長	副 町 長	総 務 部 長

(2) 動員の手順

①警戒体制の動員手順

ア 勤務時間内

- 総務部長より各部長へ連絡し、各部長は所属課長に動員を指示する。

イ 勤務時間外

- 総務部長より、あらかじめ定めておく伝達系統により、電話等最も速やかに伝達できる方法により動員を指示する。

②非常体制の動員手順

ア 勤務時間内

- 総務部長は、町長の指示に基づき、庁内放送して動員を指示する。

イ 勤務時間外

- 総務部長は、町長の指示に基づき、あらかじめ定めておく伝達系統により、電話等最も速やかに伝達できる方法により動員を指示する。

(3) 自主参集

- 職員は、勤務時間外に町内で震度5強以上の揺れを感じた場合、又は記録したと知った場合は、自主的に登庁する。
- 防災関係の職員は、原則として速やかに登庁する。

(4) 義務登庁

- 職員は、勤務時間外に町内で震度6弱以上を記録したことを知った場合は、登庁することを義務とする。

(5) 非常時の措置

- 職員は、速やかに自分の勤務課所へ登庁するものとするが、その際には、身分証明書、食料（3食分程度）、飲料水（水筒）、ラジオ等を携行する。

(6) 動員状況の報告及び調整

- ①各部長は、配備について人員数を災害対策本部に速やかに報告する。
- ②各部長は、要員の不足が生じたときは、災害対策本部にその旨を報告し、他課の職員を応援させる。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

第2 組織計画

町は、町内の地域において地震災害が発生した場合、民間団体、町民等も含め一致協力して災害の拡大防止と被災者の救援救護に努め被害の発生を最小限にとどめる必要がある。このため町は、防災対策の中核機関として、災害対策本部等を速やかに設置し、防災業務の遂行にあたる。

なお、災害対策本部等は、災害情報を一元的に把握し、共有することができる体制のもと、適切な対応がとれるよう努める。

【留意点】

- 町長との情報連絡手段の確保
- 意思決定者不在の場合への対応
- 設置基準の明確化

- 1 災害対策本部及び災害警戒本部の設置及び廃止基準
- 2 各本部の設置場所及び設置決定者
- 3 本部の運営
- 4 本部の設置等の通知及び公表

1 災害対策本部及び災害警戒本部の設置及び廃止基準

(1) 災害警戒本部

①災害警戒本部設置基準

- ア 町内で震度5弱を観測したとき
- イ 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されたとき
- ウ その他総務部長が必要と認めた場合

②災害警戒本部廃止基準

- ア 災害対策本部に移行したとき
- イ その他警戒部長が必要なしと判断した場合

(2) 災害対策本部

①災害対策本部設置基準

- ア 震度5強以上を観測したとき
- イ 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表されたとき
- ウ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震又は当該地震と判定され得る規模の地震が発生したとき
- エ その他町長が必要と認めた場合

②災害対策本部廃止基準

- ア 町内における災害発生のおそれが解消したとき
- イ 災害応急対策がおおむね完了した場合
- ウ その他町長が必要なしと判断した場合

(3) 動員配備基準との対応

- 災害警戒本部及び災害対策本部の設置基準と職員の動員配備基準との対応は、本章 地震災害応急対策計画 第1節 初動対応計画 第1「職員の参集・動員」に示したとおり。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

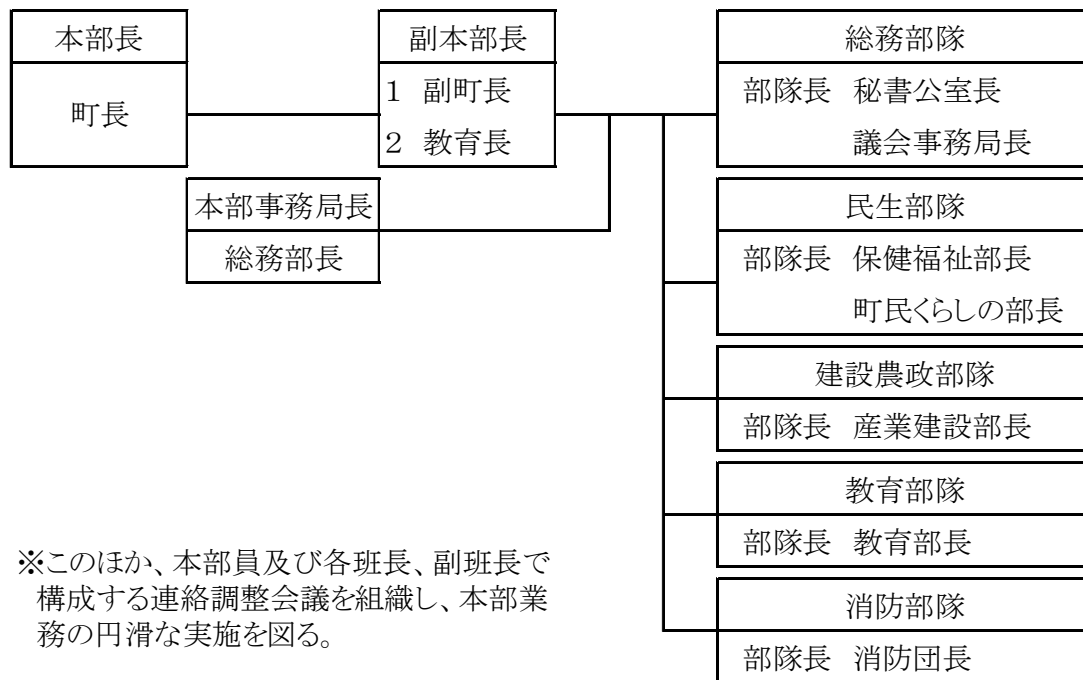
(4) 組織構成

①災害警戒本部

○災害警戒本部は、総務部長を本部長とし、産業建設部長を副本部長とする。警戒本部の組織及び事務分担は、災害対策本部の業務分掌を準用する。

②災害対策本部

○災害対策本部は、町長を本部長とし、副町長及び教育長を副本部長、事務局長を総務部長とする。本部には部隊を設け、各部隊長が本部員となる。



2 本部の設置場所及び設置決定者

(1) 本部の設置場所

- 災害警戒本部は、役場庁舎内消防交通課に設置する。
- 災害対策本部については、役場庁舎内庁議室に設置する。
- 役場に設置が困難な場合には、本部長が別途指示する場所に設置する。

(2) 設置決定者

①災害警戒本部

- 総務部長が災害警戒本部を設置する。
- 緊急を要し、総務部長が不在かつ連絡不能の場合は産業建設部長が設置する。

②災害対策本部

- 地震情報、被害情報の報告をもとに、町長が状況を判断し、必要と認める場合は、災害対策本部を設置する。
- 町長が不在かつ連絡不能の場合は、副町長が代行する。

③上記①、②の決定者が不在かつ連絡不能な場合の代行者は、次のとおりとする。

	決 定 者	代 行 者 1	代 行 者 2
災害警戒本部	総 務 部 長	産業建設部長	消防交通課長
災害対策本部	町 長	副 町 長	総 務 部 長

3 本部の運営

(1) 本部会議の開催

- 本部長の指示に基づき、災害対策に関する重要な事項を決定するため、本部会議を開催する。
- 本部会議は、本部長、副本部長、事務局長、本部員（各部隊長）をもって組織する。

(2) 本部会議の協議事項

- 本部会議での協議事項
 - ア 職員の動員、配備体制の切替え及び解散に関すること。
 - イ 災害の状況、情報の分析と、それに伴う対策活動の基本的方針に関すること。
 - ウ 町民に対する指示又は避難の指示に関すること。
 - エ 自衛隊に対する災害派遣の要請に関すること。
 - オ 他の地方公共団体に対する応援の要請に関すること。
 - カ 災害対策に要する経費の措置に関すること。
 - キ 避難所の開設に関すること。
 - ク その他の災害に関する重要な事項

(3) 防災関係機関等に対する連絡員の派遣要請

- 本部長は、被害状況や応急対策実施状況等に関する情報を交換し、効率的な応急対策を実施する必要があると認める場合は、防災関係機関等に対し連絡員の派遣を要請する。
- 要請を受けた機関は、速やかに連絡員を派遣するものとし、連絡員には関係機関と連絡がとれるよう配慮する。

(4) 職員の健康管理及び給食等

- 事務局長（総務部長）は、職員の健康管理及び給食等に必要な措置を講ずる。
- 各部長及び各班長は、班員の健康及び勤務の状態等を常に把握し、適切な措置を講ずる。

(5) 各部の事務分掌

■本部事務局

名 称	所 掌 事 務
本部事務局 (消防交通課)	1 災害対策本部の総合調整、庶務に関すること。 2 気象情報に関すること。 3 県及び防災関係機関との渉外・連絡調整に関すること。 4 自衛隊の出動要請に関すること。 5 他市町村への応援要請に関すること。 6 自主防災組織及び行政区への協力要請等 7 防災行政無線の運用に関すること(町施設との情報通信体制の確保)。 8 被災地の防犯に関すること。 9 防災会議に関すること。 10 消防団に関すること。 11 災害救助法の適用及び調整に関すること。 12 輸送手段の確保に関すること。 13 ライフライン機関との連絡調整に関すること。 14 帰宅困難者対策に関すること。 15 その他、他の部に属さないこと。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

■総務部隊 ※◎印が班長、○は副班長

部 名	部 長	班 名		所 掌 事 務
		班長等	構 成	
総務部隊	秘書公室長、議会議務局長	総務班		1 職員の身分取扱いに関すること(災害対策従事職員の名簿作成及び給食・被服・給与等に関するこ と)。 2 被災職員の調査及び援助に関すること。 3 職員の動員に関すること。 4 災害対策本部各部間の相互応援及び連絡調整に関すること。 5 自衛隊及び災害派遣職員の受入れに関すること。 6 議会関係の連絡調整に関すること。 7 部隊内調整に関すること。
		◎総務課長 ○議会議務局長	総務課 議会議務局	
		広報記録班		1 避難指示等の情報伝達に関すること。 2 各種災害情報の発信に関すること。 3 災害状況の取りまとめ及び記録に関すること。 4 報道機関に関すること。 5 各種記録の取りまとめに関すること。 6 来庁者の接遇に関すること。 7 庁内基幹業務システムに関すること。 8 町ホームページの運用に関すること。
		◎秘書課長 ○まちづくり推進課長	秘書課 まちづくり推進課	
		財務班		1 災害関係の予算に関すること。 2 災害に係る経費(非常用備品及び消耗品、食料、生活必需品等)の支出に関すること。 3 現金、有価証券等の保管に関すること。 4 義援金品の受入れ及び保管、配分に関すること。 5 災害復旧・復興計画に関すること。 6 応急仮設住宅に関すること。 7 公用車の配車及び燃料の確保・車両等の借上げに関すること。 8 町有財産の災害調査に関すること。 9 応急措置のための土地収用に関すること。 10 庁舎施設の機能保全・応急復旧に関すること。 11 国・県への災害にかかわる要望・陳情に関すること。
		◎財務課長 ○会計課長	財務課 会計課	

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

■ 民生部隊

部 名	部 長	班 名		所 掌 事 務
		班 長 等	構 成	
民 生 部 隊	保 健 福 祉 部 長、 町 民 く ら し の 部 長	救護救援班		1 避難所の開設・運営に関する事 2 食料及び生活必需品の調達配分に関する事 3 日本赤十字社との連絡調整に関する事 4 被災者の医療救護・健康管理・精神ケアに関する事 （災害時保健師活動マニュアルに関する事） 5 医療機関との連絡調整に関する事 6 救援物資（食料及び生活必需品）の受入れ及びあつ せんに関する事 7 ボランティアの調整に関する事 8 避難行動要支援者の支援に関する事 9 園児の保護・施設の安全確認に関する事 10 応急保育に関する事 11 災害弔慰金、災害見舞金、被災者生活再建支援金等 に関する事 12 被災地等の食中毒・感染症予防に関する事 13 福祉団体及び福祉施設の被害状況把握に関する事 14 部隊内調整に関する事
		住民対策班		1 戸籍住民事務に関する事 2 町民相談に関する事（総合相談窓口の設置など） 3 死亡者・行方不明者等の名簿作成に関する事
		◎戸籍住民 課長	戸籍住民課	
		調査班		1 家屋等の被害調査に関する事 2 被災者の租税の減免等に関する事 3 罹災証明に関する事
		◎税務課長	税務課	
		環境対策班		1 被災地の衛生、清掃に関する事 2 遺体の収容、埋火葬に関する事 3 ゴミ（がれき）等の処理に関する事 4 仮設トイレの設置・管理に関する事 5 ペット、放浪動物対策に関する事
		◎環境対策 課長	環境対策課	

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

■建設農政部隊

部名	部長	班 名		所 掌 事 務
		班 長	構 成	
建設農政部隊	産業建設部長	土木対策班		1 道路、橋りょう、堤防等の被害調査、記録及び応急対策に関すること。 2 危険箇所の周知及び迂回路の確保に関すること。 3 緊急輸送道路の確保に関すること。 4 道路、河川等の障害物の除去に関すること。 5 都市公園施設等の被害状況の把握と応急復旧に関すること。 6 被災住宅、宅地等の応急危険度判定に関すること。 7 部隊内調整に関すること。 8 住宅の応急修理に関すること。
		◎都市建設課長	都市建設課	
		上下水道班		1 上水道及び下水道施設(農業集落排水施設含む)の被害調査及び復旧に関すること。 2 応急給水に関すること。
		◎上下水道課長	上下水道課	
		農業班		1 農地、農作物、農業施設等の被害調査に関すること。 2 家畜、家さんの被害調査に関すること。 3 農地等の災害予防並びに復旧に関すること。 4 家畜の伝染病予防、防疫活動に関すること。 5 商工業者の被害調査に関すること。 6 商工業者の復興対策及び融資に関すること。 7 罹災者の就職斡旋に関すること。 8 物資の調達及び供給に関すること。
		◎農政課長 ○産業振興課長 ○農委事務局長	農政課 産業振興課 農業委員会事務局	

■教育部隊

部名	部長	班 名		所 掌 事 務
		班 長	構 成	
教育部隊	教育次長	学校管理班		1 児童、生徒の保護に関すること。 2 学校施設の被害調査に関すること。 3 学用品の調達並びに応急教育に関すること。 4 避難所の開設・運営協力に関すること。 5 部隊内調整に関すること。
		◎学校教育課長	学校教育課 各小中学校	
		社会教育班		1 社会教育施設の被害調査及び復旧に関すること。 2 文化財の被害調査に関すること。 3 避難所の開設・運営協力に関すること。 4 物資集積所の開設・運営に関すること。 5 施設の利用供与に関すること。
		◎生涯学習課長 ○スポーツ振興課長	生涯学習課 スポーツ振興課	

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

■消防部隊

部 名	部 長	班 名		所 掌 事 務
		班 長	構 成	
消 防 部 隊	消 防 団 長	消防班		1 火災、水防、その他の災害の予防並びに警戒及び防 御に関すること。 2 救助・救護活動の協力に関すること。 3 障害物除去作業の協力に関すること。 4 行方不明者の捜索に関すること。 5 避難行動要支援者の避難誘導に関すること。 6 町民への災害広報の協力に関すること。 7 その他消防活動に関すること。
		◎副団長 ○本部付分 団長	八千代町消 防団	

4 本部設置等の通知及び公表

○本部を設置又は廃止したときは、本部事務局は庁内及び町の各機関、町民及び関係機関に
対し速やかに次により通知及び公表する。

通知及び公表先	方 法	備 考
県庁	電話、県防災情報ネットワークシ ステム、 衛星電話	左記の通信手段の使用が不能となっ た場合は、「災害時における放送要請 に関する協定」に基づき、NHK及び茨 城放送を通じて行う。(報道機関を除 く) 1 NHK水戸FM (83.2MHz) 2 IBS水戸放送局 (1197KHz) IBS土浦放送局 (1458KHz) 3 NHK-TV(総合) 4 NHKラジオ第1放送 (594KHz)
西南広域消防本部	電話、口頭、消防防災無線	
下妻警察署	電話	
報道機関	口頭又は文面、電話	
町民	防災行政無線 広報車 NHK水戸放送(029-221-7101) 茨城放送(029-244-2121)	
災害及び対策の状 況に応じ必要と認 める機関	電話、口頭又は文面	

第2節 情報の収集・伝達

第1 通信手段の確保

地震災害発生後における迅速な応急体制を実施するため、災害の状況、被害の状況を的確に把握するための通信手段を確保する。

【留意点】

- 優先度の高い情報の伝達
- 情報通信手段の機能確認
- 緊急情報連絡用の回線設定

- 1 専用通信機能の確保
- 2 代替通信機能の確保
- 3 アマチュア無線ボランティアの活用

1 専用通信機能の確保【町、防災関係機関等】

- 専用の無線通信設備（町防災行政無線等）を有する機関は、災害後直ちに自設備の機能の確認を行うとともに、支障が生じている場合には緊急復旧に努める。
- NTT等の公衆回線を含め、全ての情報機器が使用不能となった場合には、他機関に依頼してその旨を総務省に連絡し、代替通信手段の確保を依頼する。
- 自機関で保有する設備の機能が確保された場合は、情報的に孤立している他機関の行う情報連絡を積極的に支援する。
- 町は、携帯電話、衛星携帯電話等の移動通信回線の活用に努める。

2 代替通信機能の確保【町、防災関係機関】

（1）NTTの災害時優先通信等の利用

- 災害の救援、復旧や公共の秩序を維持するため、法令に基づき、防災関係等各種機関等に対し、提供しているサービスである。

①災害時優先電話の指定

- 防災関係機関は、既設の電話番号を「災害時優先電話」として、NTT東日本茨城支店長に申請し、承認を受け登録しておくものとする。（事前対策）

②災害時優先電話の利用

- 一般の加入電話が大変かかりにくい場合でも「災害時優先電話」からの電話は比較的にかかりやすいが、相手等の通信設備の被害状況によっては利用が困難な場合もある。
- 災害時優先電話は発信のみ優先扱いとなり、着信については、一般電話と同じであるので、緊急時には発信用として使用することが望ましい。

③非常・緊急電報の利用

- 非常・緊急電報を利用する場合は、市外局番なしの「115番」にダイヤルし、次の事項をオペレーターに告げ申込む。

（※受付時間8時～19時まで）

ア 非常扱い電報又は緊急扱い電報の申込みであること。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

- イ 発信電話番号と機関名称等
- ウ 電報のあて先住所と機関名称等
- エ 通信文と発信人名

○非常・緊急電報の内容及び利用し得る機関の範囲は、資料編「非常・緊急電報の内容等」のとおりである。

(2) 非常通信の実施【町、防災関係機関】

○町長及び防災関係機関は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信が利用できないか、又はこれを利用することが著しく困難であるときに、災害応急対策等のため必要と認めるときは、電波法第52条第4項の規定による非常通信を利用する。

○非常通信は、無線局の免許人が自ら発受するほか、防災関係機関からの依頼に応じて発受する。この場合あらかじめ関東地方非常通信協議会に対し非常の際の協力を依頼しておく。

○無線局の免許人は、防災関係機関以外の者から人命の救助に関するもの、及び急迫の危険又は緊急措置に関する通報の依頼を受けた場合は、非常通信を実施すべきか否かを判断の上行う。

①通信の内容

○非常通信における通報(以下「非常通報」という。)の内容は、次に掲げるもの、又はこれに準ずる。

- ア 人命の救助に関するもの
- イ 天災の予報(主要河川の水位を含む。)及び天災その他の災害の状況に関するもの
- ウ 緊急を要する気象、地震、火山等の観測資料
- エ 電波法第74条実施の指令及びその他の指令
- オ 非常事態に際しての実態の収拾、復旧、交通制限その他秩序の維持又は非常事態に伴う緊急措置に関するもの
- カ 暴動に関する情報連絡及びその緊急措置に関するもの
- キ 非常災害時における緊急措置を要する犯罪に関するもの
- ク 遭難者救護に関するもの
- ケ 道路、電力設備、電信電話回線の破壊又は障害の状況及びその修理復旧のための資材の手配及び運搬、要員の確保、その他緊急措置に関するもの
- コ 中央防災会議、同事務局、非常時災害対策本部、地方防災会議及び災害対策本部相互間に発受する災害救援その他緊急措置に要する労務、施設、設備、物質及び資金の調達、配分、輸送等に関するもの
- サ 救助法第7条及び災対法第71条第1項の規定に基づき、県知事から医療、土木、建築工事又は輸送関係者に対して発する従事命令に関するもの

②取扱無線局

○官公庁、会社、船舶等の全ての無線局は、非常通信を行う場合には、許可業務以外の通信を取り扱うことができる。

○ただし、無線局の機能及び通信可能範囲は様々なので、各防災関係機関は非常災害時に利用できる無線局の機能(通信範囲)を十分把握しておく。

○なお、機関名は、資料編「非常無線通信を取り扱う無線局を有する主な機関」のとおりで

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

ある。

③依頼の手続

○非常通信を依頼する場合は、通信文を次の順序で所定の用紙(なければどんな用紙でもよい。)に電文形式(カタカナ)又は平文ではっきり書いて、無線局に依頼する。

ア あて先の住所・氏名(職名)及び分かれば電話番号。

イ 本文はできる限り簡潔に記載し、字数は200字以内(平文の場合はカタカナ換算)にする。

ウ 本文中の濁点、半濁点は字数に数えない。したがって次のマスをあけない。

エ 応援要請を内容とする場合は、その具体的な項目(例えば「自衛隊100名派遣、毛布1,000枚を送りたい。」のように)を記入する。

オ 用紙の余白の冒頭に「非常」と朱書し、末尾に発信人の住所、氏名(職名)及び電話番号を記入する。

(3) 他機関の通信設備の利用【町、防災関係機関】

○町長は、予警報の伝達等に際して緊急通信のため特別の必要があるときは、次の者が設置する有線電気通信設備若しくは無線設備を使用することができる(災対法第55～57条)。

○また、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は知事若しくは町長は、災害発生時における応急措置の実施上緊急かつ特別の必要があるときは、次の者が設置する有線電気通信設備若しくは無線設備を使用することができる(災対法第79条)。

①使用又は利用できる通信設備

ア 警察通信設備

イ 航空通信設備

ウ 鉄道通信設備

エ 消防通信設備

オ 電力通信設備

カ 水防通信設備

キ 気象通信設備

ク 自衛隊通信設備

②事前協議の必要性

ア 町長は、災対法第57条(災害に関する通知・要請・伝達)に基づく他機関の通信設備の使用については、あらかじめ当該機関と使用協定を締結する等の措置を講じておく。

(事前対策)

イ 災対法第79条(災害発生時の応急措置)に基づく、災害が発生した場合の優先使用についてはこの限りではない。

③警察通信設備の使用

○町が警察通信設備を使用する場合は、資料編「警察通信設備の使用手続き」に示す手続によって行う。

(4) 放送機能の利用【町、防災関係機関】

○町長は、緊急を要する場合で、他の有線電気通信設備又は無線設備による通信ができない場合、又は著しく困難な場合においては、あらかじめ協議して定めた手続により災害に関する通知、要請、伝達、予警報等の放送をNHK水戸放送局及び(株)茨城放送に要請する。なお、町長の放送要請は知事を通じて行う。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

(5) 使送による通信連絡の確保【町、防災関係機関】

○有線通信及び無線通信が利用不能若しくは困難な場合、各防災関係機関は使送(自動車・バイク・自転車等を利用し、又は徒歩により通信文を発信依頼先に直接届けること)により通信を確保する。

(6) 自衛隊の通信支援【町、防災関係機関】

○町及び防災関係機関は、自衛隊による通信支援の必要が生じたときは、第2編 地震災害対策計画編 第2章 地震災害予防計画 第3節応援・派遣 第2「自衛隊応援要請」に基づき要請手続きを行う。

3 アマチュア無線ボランティアの活用

(1) アマチュア無線ボランティア「受入れ窓口」との連携・協力【町】

○町は、災害発生後ボランティア「担当窓口」の開設時にコーディネートを担当する職員を配置し、県・町内部及びボランティア「受入れ窓口」との連絡調整、情報収集、提供及び広報活動等を行う。

(2) アマチュア無線ボランティアの活動内容【町】

- ①非常通信
- ②その他の情報収集活動

第2 災害情報の収集・伝達・報告

応急対策を実施していく上で不可欠な地震情報、被害情報、措置情報を防災関係機関相互の連携のもと、迅速かつ的確に収集、伝達する。

【留意点】

- 被害の全体像の把握
- 被災地の収集能力の支援
- 収集した情報の処理

- | |
|-------------------|
| 1 地震情報の収集・伝達 |
| 2 被害概況の把握 |
| 3 被害情報、措置情報の収集・伝達 |

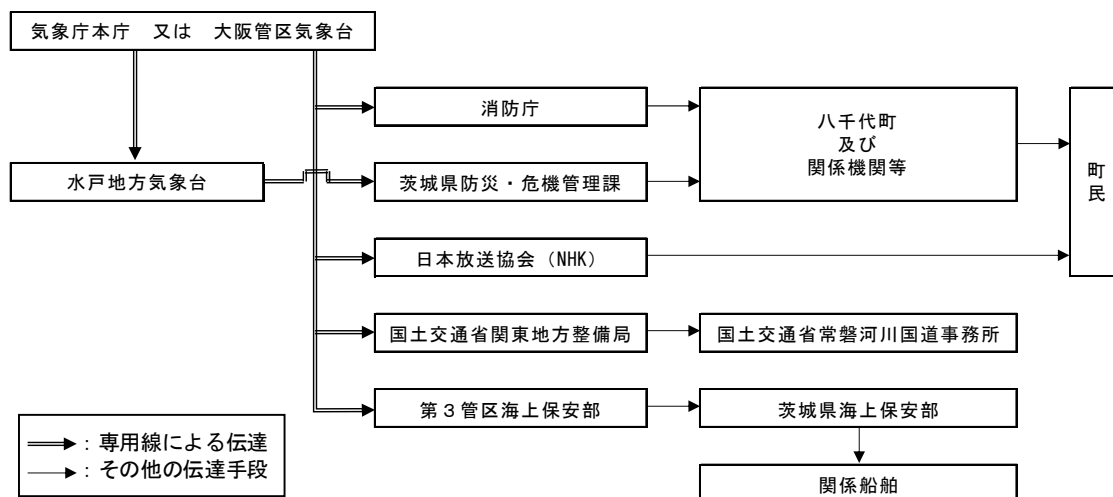
1 地震情報の収集・伝達

(1) 地震情報の収集・伝達

- 町は、茨城県震度情報ネットワークシステム及び気象庁から得られる震度情報を迅速に入手し、必要な防災体制を早期にとるとともに、必要な機関に情報を伝達する。
- 地震情報の種類等は資料編「地震情報の種類と解説」による。

(2) 地震情報の伝達系統

- 地震情報の伝達系統及び方法は、次のとおりである。



(3) 町及び防災関係機関の措置【町、防災関係機関】

- ①町長は、情報の受領にあたっては、関係部課に周知徹底し得るようあらかじめ情報等の内部伝達組織を整備しておく。
- ②町長は、情報の伝達を受けたときは、本計画の定めるところにより、速やかに町民その他関係のある公私の団体に周知徹底させる。特に、緊急地震速報を受信した場合は、地域衛星通信ネットワーク、防災行政無線等を活用し、速やかに町民等に伝達するよう努める。
- ③水戸地方気象台から直接情報を受けない防災関係機関は、ラジオ放送、テレビ放送に留意し、更に県、他市町村と積極的に連絡をとり、関係機関が互いに協力して情報の周知徹底を

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

図る。

- ④町及び国土交通省関東地方整備局は「災害時の情報交換に関する協定」に基づき、被害状況に係る情報交換及び情報連絡員（リエゾン）の派遣要請の有無等の積極的な初動情報連絡に努める。

（4）地震解説資料の収集【町、防災関係機関】

○発生した地震現象への理解を深め、今後の防災対応に資するため、水戸地方気象台で作成された地震解説資料等の活用に努める。

解説資料等の種類	発表基準	内容
地震解説資料 （速報版）	・震度4以上 （但し、地震が頻発している場合、その都度の発表はしない。）	地震発生後30分程度を目途に、防災関係機関の初動対応に資するため、津波警報等の発表状況、震度分布、地震・津波の情報、防災上の留意事項等を取りまとめた防災関係機関向けに提供する資料。
地震解説資料 （詳細版）	・震度5弱以上 ・社会的に関心の高い地震が発生	地震発生後1～2時間を目途に、地震や津波の特徴を解説するため、より詳しい状況等を取りまとめ、地震解説資料（速報版）の内容に加えて、防災上の留意事項やその後の地震活動の見通し、津波や長周期地震動の観測状況、緊急地震速報の発表状況、周辺の地域の過去の地震活動など関連する情報を編集した資料。
管内地震活動図	・定期（毎月初旬）	地震・津波に係る災害予想図の作成、その他防災に係る活動を支援するために、毎月の地震活動の状況を取りまとめた地震活動の傾向等を示す資料。

（5）異常現象発見者の通報義務【町】

○地割れなど、災害が発生するおそれがある異常現象を発見した者は、直ちにその旨を町長又は警察官に通報しなければならない。また、何人もこの通報が最も迅速に到達するように協力しなければならない。この通報を受けた警察官は、その旨を速やかに町長に、また町長は、水戸地方気象台、県（防災危機管理部 防災・危機管理課）、その他の関係機関に通報しなければならない。

2 被害概況の把握

（1）被害概況の把握

○地震が発生した場合、速やかに関係部課は調査を開始し、被害の概況を把握する。なお、夜間、休日に地震が発生した場合、職員は居住地周辺及び参集途上の被害状況を調査し、本部に被害状況を報告する。

○重点的に把握すべき項目は次のとおりとする。

ア 火災の状況 イ 建築物の被害状況 ウ 道路の渋滞、被害状況 エ がけ崩れの状況

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

(2) 関係機関への通報

○町は、被害概況を把握した後、直ちに県に通報する。また、必要に応じ下妻警察署、西南広域消防本部等防災関係機関へも通報する。

(3) 行政機能の確保状況の報告

○震度6弱以上の地震等大規模災害により被災した場合は、自らの行政機能の確保状況を的確に把握するため、原則として発災後12時間以内に、次の3点を把握し、市町村行政機能チェックリストにより県に報告する。

- ア トップマネジメントは機能しているか
- イ 業務実施体制（人的体制）は整っているか
- ウ 業務実施環境（物的環境）は整っているか

○町より報告がない場合に、県は、電話さらには職員の現地派遣等により直接的に状況把握を実施する。

3 被害情報、措置情報の収集・伝達

(1) 被害情報、措置情報の種類【町】

①被害情報

○死者、行方不明者、負傷者、要救助者、建物損壊、火災、道路被害、公共施設被害等について収集すべき項目は次のとおりとする。

- ア 被害発生時刻
- イ 被害地域（場所）
- ウ 被害様相（程度）
- エ 被害の原因

②措置情報

- ア 災害対策本部の設置状況
- イ 主な応急措置（実施、実施予定）
- ウ 応急措置実施上の準備
- エ 応援の必要性の有無
- オ 救助法適用の必要性

(2) 情報収集伝達の方法【町】

○被害情報、措置情報の収集伝達は、原則として災害情報共有システムを利用して、資料編「茨城県被害情報等報告要領（様式）」、「消防庁火災・災害即報」により行う。

○なお、報告すべき内容の主なものは、次のとおりである。

- ア 被害状況
- イ 人的被害状況
- ウ 災害対策本部設置状況
- エ 事務所状況報告
- オ 避難所状況
- カ 高齢者等避難・避難指示発令状況
- キ 道路規制情報

(3) 情報伝達の流れ【町】

○災害情報は、把握した防災関係機関から収集し、町災害対策本部において集約する。な

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

お、町災害警戒本部では、消防交通課が情報を収集する。

(4) 情報の収集伝達活動【町】

①町は、次に掲げる事項のいずれかに該当する事態が発生した場合は、直ちに被害状況及び応急対策の実施状況に関する情報を収集し、資料編「茨城県被害情報等報告要領」に基づき、県の災害対策本部、その他必要とする機関に対して災害情報共有システム等を利用して報告する。ただし、緊急を要する場合は電話等により行い、事後速やかに報告する。また、被害の把握ができない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努める。なお、確定した被害及びこれに対してとられた措置の概要については、被害状況報告を用いて災害応急対策完了後10日以内に行う。

ア 災害対策本部が設置されたとき。

イ 町内にて救助法の適用基準に該当する程度の災害が発生したとき。

ウ 災害による被害が当初は軽微であっても、以後拡大発展するおそれがあるとき。

エ 地震が発生し、町内の震度が4以上を観測したとき。

オ 災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等から見て報告する必要があると認められるとき併せて「火災・災害等即報要領」に基づく該当事案については、消防庁に対しても原則として覚知後30分以内で可能な限り早く第一報を報告する。

②県に報告することができない場合には、国（消防庁）に対して直接報告し、その後速やかにその内容について連絡する。

③災害規模が大きく、町の情報収集能力が著しく低下した場合は、その旨を県及び防災関係機関に伝達し、情報収集活動に対して応援を要請する。

④地域住民等から119番への通報が殺到している状況下にあつては、直ちに県及び国（消防庁）へ同時に報告する。

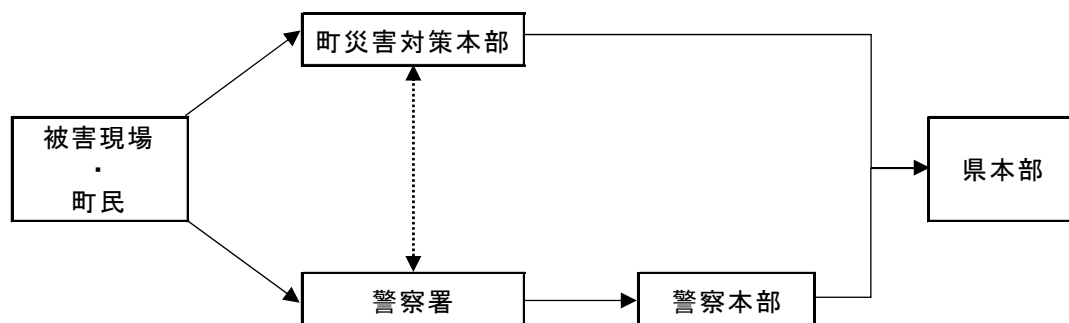
⑤行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、住民登録の有無に関わらず、町内で行方不明となった者について、警察等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に努める。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村又は都道府県（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）に連絡する。

(5) 被害種類別の情報収集・伝達方法【町】

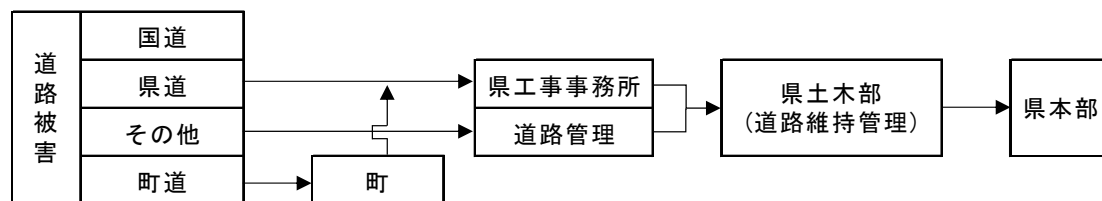
○発生する被害の種類によって関係する機関、伝達経路が異なるため、以下の要領で情報の収集・伝達を実施する。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

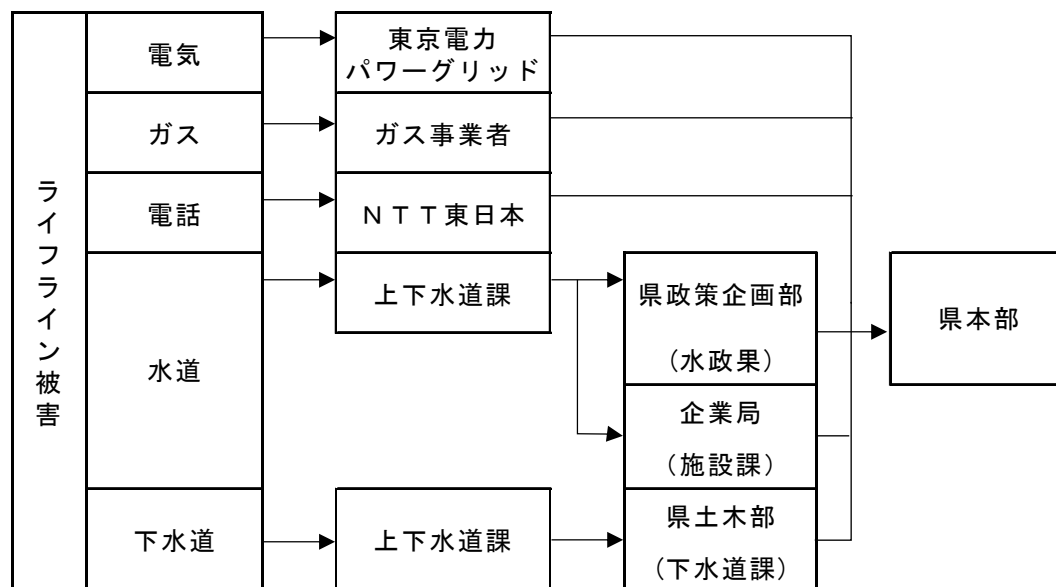
①情報収集・伝達系統1（死者、負傷者、建物被害、その他の被害）



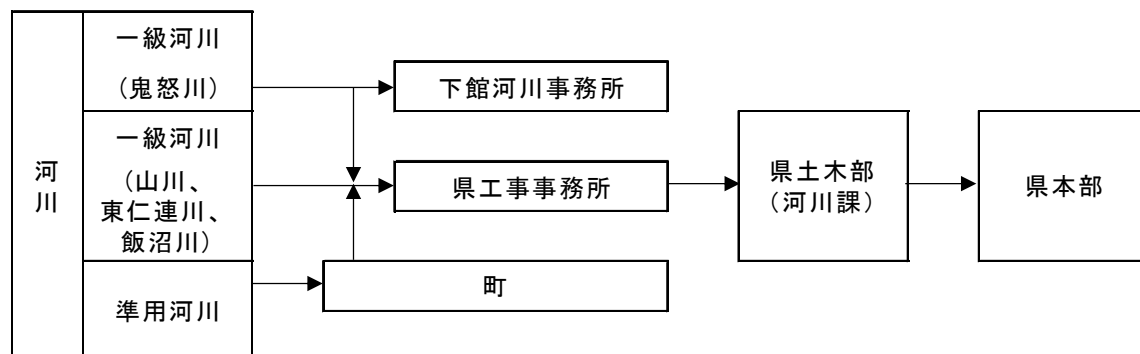
②情報収集・伝達系統2（道路被害）



③情報収集・伝達系統3（ライフライン被害）

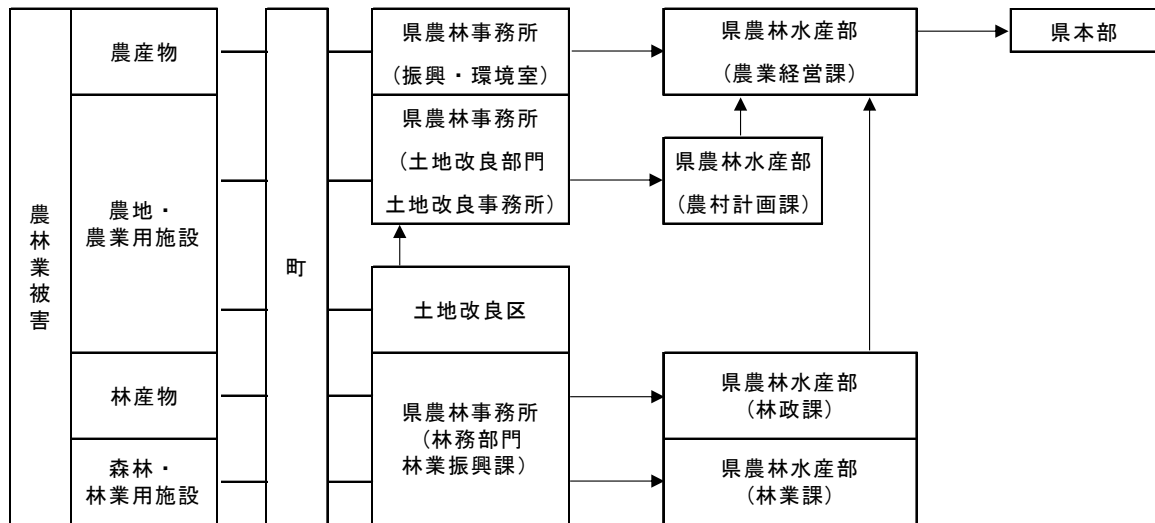


④情報収集・伝達系統4（河川）

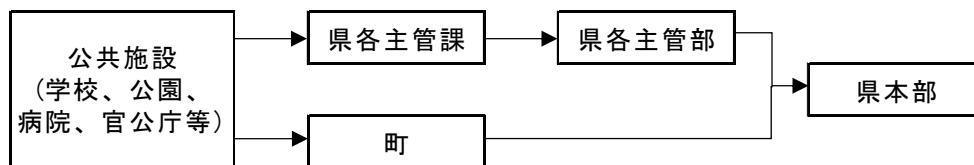


第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

⑤情報収集・伝達系統5（農産物、農地、農業基盤、林産物、林地、林業基盤、山地）



⑥情報収集・伝達系統6（その他公共施設）



第3 災害情報の広報

災害時は、間違った情報によって被災者の精神的負担が大きくなるおそれがあるため、町は防災関係機関及び報道機関と連携し、流言飛語等による社会的混乱を防止し、被災者の適切な判断と行動を助けるため、正確な情報の速やかな伝達、広報を実施する。

【留意点】

- 報道機関との連携
- 情報が入手困難な被災者への対応
- 各種情報伝達手段の町民への周知
- 各種情報伝達手段を用いた訓練の実施
- 危機感が伝わる情報提供の実施

- 1 広報活動
- 2 報道機関への対応

1 広報活動

(1) 広報内容【町、防災関係機関】

①被災地町民に対する広報内容

○町及び防災関係機関は、被災地の町民の行動に必要な以下の情報を優先的に広報する。また、聴覚障がい者に対する広報は、正確で分かりやすい文書や字幕付き放送、文字放送等によるものとする。

- ア 火災防止の呼びかけ(通電火災の防止、ガスもれの警戒、放火警戒等)
- イ 避難指示等の出されている地域及び内容
- ウ 流言、飛語の防止の呼びかけ
- エ 治安状況、犯罪防止の呼びかけ
- オ 近隣の助け合いの呼びかけ
- カ 公的な避難所、救護所の開設状況
- キ 電気・電話・ガス・上下水道の被害状況、復旧状況
- ク バスの被害状況、運行状況
- ケ 救援物資、食料、水の配布等の状況
- コ し尿処理、衛生に関する情報
- サ 被災者への相談サービスの開設状況
- シ 死体の安置場所、死亡手続等の情報
- ス 臨時休校等の情報
- セ ボランティア組織からの連絡
- ソ 全般的な被害状況
- タ 防災関係機関が実施している対策の状況

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

②被災地外の住民に対する広報内容

○町及び防災関係機関は、被災地外の住民に対して、被災地での応急対策が円滑に行われるようにするための協力の呼びかけを中心に広報を行う。この際、聴覚障がい者に対する広報は、正確で分かりやすい文書や字幕付き放送等による。また、必要に応じて、被災地町民向けの情報と同様の内容についても広報する。

ア 避難指示等の出されている地域及び内容

イ 流言・飛語の防止の呼びかけ

ウ 治安状況、犯罪防止の呼びかけ

エ 被災地への見舞電話自粛の呼びかけ

（被災地外の知人、親戚への被災者の安否情報の伝言の呼びかけ）

オ 被災地への物資支援自粛の呼びかけ

カ ボランティア活動への参加の呼びかけ

キ 全般的な被害状況

ク 防災関係機関が実施している対策の状況

（2）広報手段【町】

①町が行う広報手段

ア 防災行政無線（同報系）

イ 広報車、ハンドマイク等

ウ ビラの配布

エ インターネット（緊急速報メール、ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

オ 立看板、掲示板

カ IP通信網、ケーブルテレビ網

②報道機関への依頼

○本部長が必要と判断したときは、県を通じて報道機関へ広報を依頼する。

③自衛隊等への広報要請

○町は、必要な広報を自機関で行うことが困難な場合は、自衛隊、他都道府県等に要請し、ヘリコプター等による広報活動の展開を依頼する。要請方法の詳細は、第2編 第3章 第3節 第2「自衛隊派遣要請の実施及び受援体制の確保」を参照。

④Lアラートの活用

○避難指示等を発令又は解除した場合及び避難所を開設又は閉鎖した場合、Lアラートに迅速・確実に情報を送信する。

○なお、庁舎の被災等、特段の事情により上記の情報送信を実施することができない場合は、町に代わり県が実施する。

⑤民間アプリの活用

○XやLINE、Yahoo!防災速報などの民間アプリを活用して町民に情報提供する。

○迅速性・拡散性に優れているXなどのソーシャル・ネットワーキング・サービスについては、被災市町村等が発する信頼のおける情報を積極的にリポストするなどして拡散するとともに、他の公的機関等が発する被災者支援に有益な情報等についても、複数の者で正確性を確認しながら、情報の拡散を行う。

2 報道機関への対応【町、防災関係機関】

（1）報道活動への情報提供

○報道機関の独自の記事、番組制作にあたっての資料提供依頼については、町及び防災関係機関は可能な範囲で提供する。

（2）報道機関の取材対応

○震災に関する情報の報道機関への発表は、応急活動状況、災害情報及び被害状況等の報告に基づいて収集されたもののうち、災害対策本部が必要と認める情報について、あらかじめ定めた様式に基づき、速やかに実施する。

○発表は、原則として本部長又は各部長が行う。なお、発表を行う場合は、あらかじめ災害対策本部広報記録班長に発表事項及び発表場所等について調整し、発表後速やかにその内容について報告する。

○指定公共機関及び指定地方公共機関、町内に事業所を有する事業者が、災害に関する情報を公表・広報する場合は、原則としてその内容について災害対策本部と協議の上実施する。ただし、緊急を要する場合は、発表後速やかにその内容について報告する。

○災害対策本部広報記録班長は、報道機関に発表した情報を、災害対策本部各班のうち必要と認められる班及び関係機関に送付する。

第3節 応援・受援

第1 他の地方公共団体等に対する応援要請

町は、地震による災害が発生し、自力による応急対策等が困難な場合、あらかじめ締結した相互応援協定に基づき、迅速・的確な応援要請の手続を行うとともに、受入れ体制の確保を図る。

【留意点】

- 広域的な相互応援の実施
- 密接な情報交換
- 応援手続の迅速化
- 地域や災害の特性を考慮した派遣職員の選定
- 応援受入体制

- 1 県等への要請
- 2 国の機関への要請
- 3 消防機関の応援要請の実施及び受援体制の確保
- 4 民間団体への要請
- 5 応援・受援体制の確保

1 県等への要請

(1) 他市町村への要請【町】

○町長は、町の地域に係る災害について適切な災害応急対策を実施する必要があると認めるときは、あらかじめ締結した応援協定に基づき、他の市町村長に対し応援要請を行う。

(2) 県への応援要請又は職員派遣のあっせん【町】

○町長は、県知事又は指定地方行政機関等に応援又は職員派遣のあっせんを求める場合は、県に対し、次の事項を記載した文書をもって要請する。

○ただし、緊急を要し、文書をもってすることができないときは、口頭又は電話等により要請し、事後速やかに文書を送付する。

①災害応援時に記載する事項

- ア 災害の状況
- イ 応援（応急措置の実施）を要請する事項
- ウ 応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量
- エ 応援（応急措置の実施）を必要とする場所
- オ 応援を必要とする活動内容（必要とする応急措置内容）
- カ その他必要な事項

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

②職員派遣のあっせん時に記載する事項

- ア 派遣のあっせんを求める理由
- イ 派遣のあっせんを求める職員の職種別人員
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ その他職員の派遣あっせんについて必要な事項

2 国の機関への要請

○町長は、町域における災害応急対策又は災害復旧のため、必要があると認めるときは、指定地方行政機関の長に対し、次の事項を記載した文書をもって職員の派遣を要請する。

- ア 派遣を要請する理由
- イ 派遣を要請する職員の職種別人員
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ その他職員の派遣について必要な事項

○なお、国土交通省は、大規模な自然災害時に、被害状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧など、地方公共団体を支援するための国土交通省緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE」を組織している。

3 消防機関の応援要請の実施及び受援体制の確保

(1) 応援要請【町】

○町は、次のとおり町の消防機関の消防力では十分な活動が困難である場合、県下の他の消防機関に対し、茨城県広域消防相互応援協定に基づく応援要請を速やかに行う。

- ア 大規模災害又は災害の多発等により、災害の防御が困難又は困難が予想される災害
- イ 災害が拡大し茨城県内の他市町村又は茨城県外に被害が及ぶおそれのある災害
- ウ 多数の要救助者があり、早期に多数の人員、資機材等が必要な災害
- エ 特殊資機材を使用することが災害防御に有効である災害
- オ その他応援派遣要請の必要があると判断される災害

(2) 応援・受援体制の確保【消防機関】

①受援窓口の明確化

○消防応援の受援窓口は、原則的に下妻消防署八千代分署とする。ただし、災害対策本部が設置された場合は、町災害対策本部とする。

②受援施設の整備

○町長は、人、物資等の応援を速やかに受入れるための施設をあらかじめ整備しておく。

③応援隊との連携

○指揮系統、情報伝達方法等を明確にし、茨城県消防広域応援基本計画に基づき、応援隊との連携により効率的な消防応援活動を行う。消防応援活動は次のとおりである。

- ア 災害状況の情報提供、連絡・調整(応援部隊指揮本部等の設置)
- イ 応援部隊の配置・活動場所の協議及び指示(指揮本部と代表消防機関協議)
- ウ 部隊の活動、宿営等の拠点の整備・提供(公園等)
- エ 消防活動資機材の調達・提供

④経費負担

○応援隊が応援活動に要した費用は、原則として応援を受けた八千代町の負担となる。

4 民間団体への要請【町】

○町は、応急対策を実施するために必要があると判断したときは、民間団体に協力を要請する。

5 応援・受援体制の確保【町】

(1) 連絡体制の確保

○町は、応援要請が予測される災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、迅速、的確に状況を把握し、応援を要請する関係団体に通報するほか、必要な情報交換を行う。

(2) 受援体制の確保

①連絡窓口の明確化

○町は、応援を要請した団体との連絡を速やかに行うための窓口をあらかじめ定めておく。

②受援施設の整備

○町は、物資等の応援を速やかに受入れるための施設をあらかじめ整備しておく。また、防災ボランティア等の人的応援についても同様に受援施設を定めておく。

○なお、他市町村からの応援職員等が宿泊場所を確保することが困難な場合には、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地などの確保に配慮する。

③海外からの支援の受入れ

○町は、国の非常（緊急）災害対策本部等が海外からの支援の受入れを決定した場合には、その円滑な受入れに努める。

④経費の負担

○次に示す応援に要した費用は、原則として八千代町の負担となる。

ア 職員等の応援に要した交通費、諸手当、食料費

イ 応援のために提供した資機材等物品の費用及び輸送費等

○また、指定公共機関等が県に協力した場合の経費負担については、各計画に定めるもののほかは、その都度定めたもの、あるいは事前に相互に協議して定めた方法にしたがう。

○共助のボランティア活動と町の実施する救助の調整事務について、社会福祉協議会等が設置する災害ボランティアセンターに委託する場合は、当該事務に必要な人件費及び旅費を災害救助法の国庫負担の対象とすることができる。

第2 自衛隊派遣要請の実施及び受援体制の確保

町長は、地震により災害が発生し、人命又は財産の保護のため必要があると認めた場合は、知事に対し自衛隊の災害派遣申請を要求する。

【留意点】

- 被害状況の早期把握
- 自衛隊と県・町との情報伝達路の確保

- 1 災害派遣要請
- 2 自衛隊の判断による災害派遣
- 3 自衛隊の活動範囲
- 4 受援体制の確立
- 5 災害派遣部隊の撤収要請
- 6 経費の負担

1 災害派遣要請【町】

(1) 派遣要請

○町長は、地震の規模や収集した被害情報から判断し、以下の災害派遣要件の範囲に照らし、必要があれば直ちに自衛隊の災害派遣を知事に要求する。

○災害派遣要件の範囲

ア 公共性

公共の秩序を維持するため、人命又は財産を社会的に保護しなければならない必要性があること。

イ 緊急性

差し迫った必要性があること。

ウ 非代替性

自衛隊の部隊が派遣される以外に他の適当な手段がないこと。

(2) 派遣要請の手続

○町長は、町内に災害が発生し、又は発生しようとしている場合において、応急措置を実施するために必要があると認めるとき、資料編「自衛隊に対する災害派遣要請依頼書」により、県知事に申し出る。ただし、緊急を要する場合は電話等により行い、事後速やかに文書を提出する。

○なお、知事に対し上記の要求をするいとまがないときは、その旨及び当該地域に係る災害の状況を直接最寄りの部隊に通知するものとし、速やかに知事に対してその旨を通知するものとする。

(3) 自衛隊との連絡

①情報の交換等

○町長は、自衛隊の派遣要請が予測される災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、迅速・的確にその状況を把握し、陸上自衛隊施設学校(警備課)又は当該地域を担当する古河・霞ヶ浦分区(第1施設団長、古河駐屯地所在部隊)に通報するほか、必要な情報の交換をする。

2 自衛隊の判断による災害派遣

- 自衛隊は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、災害派遣要請を受けた場合は、要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要性の有無を判断し、派遣する。
- ただし、災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、次の基準にしたがい要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- なお、要請を待たないで災害派遣を行う場合、その判断の基準とすべき事項については、次に掲げるとおりである。

(1) 災害に際し、関係機関に対して当該災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められること。
(2) 災害に際し、知事等が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、直ちに救援の措置をとる必要があると認められること。
(3) 災害に際し、自衛隊が実施すべき救援活動が明確な場合に、当該救援活動が人命救助に関するものであると認められること。
(4) その他災害に際し、上記に準じ特に緊急を要し、知事等からの要請を待ついとまがないと認められること。

3 自衛隊の活動範囲

自衛隊の災害派遣時における活動は、次のとおりである。

項目	内容
被害状況の把握	車両、航空機等状況に適した手段により情報収集活動を行い、被害状況を把握する。
避難の援助	避難の命令等が発令され、避難、立退き等が行われる場合で必要があるときは、避難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助する。
避難者等の捜索・救助	行方不明者、負傷者等が発生した場合は、通常他の救援作業等に優先して捜索救助を行う。
水防活動	堤防、護岸等の決壊に際しては、土のう作成、運搬、積込み等の水防活動を行う。
消防活動	火災に際しては、利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって消防機関に協力して消火にあたるが、消火薬剤等は、通常、関係機関の提供するものを使用する。
道路又は水路の啓開	道路若しくは水路が損壊し又は障害物がある場合はそれらの啓開又は除去にあたる。
応急医療、救護及び防疫	被災者に対し、応急医療及び防疫を行うが、薬剤等は通常、関係機関が提供するものを使用する。
人員及び物資の緊急輸送	緊急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び援助物資の緊急輸送を実施する。この場合において航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。
給食及び給水	被災者に対し、給食及び給水を実施する。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

項目	内容
救援物資の無償貸与又は譲与	「防衛庁の管理に属する物品の無償貸与及び譲与等に関する総理府令」（昭和33年総理府令第1号）に基づき、被災者に対し救援物資を無償貸付けし、又は譲与する。
危険物の保安及び除去	能力上可能なものについて、火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去を実施する。
通信支援	通信機器を用いて情報の収集及び伝達を行う。
広報活動	航空機、車両等を用いて、町民に対する広報を行う。
その他	その他臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なものについては、所要の措置をとる。

4 受援体制の確立【町】

○町は、災害派遣部隊の受援に際しては、次の事項に留意し、派遣部隊の救援目的が十分に達成できるよう受援体制を整備する。

（1）災害派遣部隊到着前

- 応援を求める活動内容について、速やかに作業が開始できるよう計画し、資機材等を準備する。
- 連絡職員を本部事務局員の中から指名する。
- 派遣部隊の展開や宿営のための後方支援拠点等を提供する。

（2）災害派遣部隊到着後

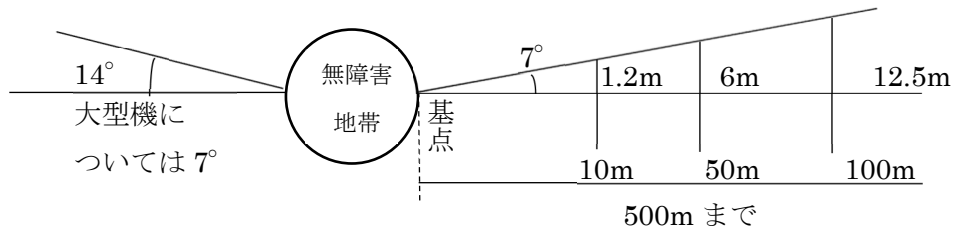
- 派遣部隊を目的地へ誘導するとともに、作業が他の機関と競合重複しないよう、かつ最も効果的に分担できるよう派遣部隊指揮官と協議する。
- 派遣部隊指揮官名、編成装備、到着日時、作業内容及び作業進捗状況等を災害派遣要請者に報告する。

（3）ヘリコプターの受援

- 町長及び防災関係機関の長は、ヘリコプターの派遣要請を依頼した場合は、下記の事項に留意し、受援体制を整える。
 - ① 臨時ヘリポート
- 町は6箇所の臨時ヘリポートを指定している。臨時ヘリポートの所在地は、資料編「臨時ヘリポート一覧」による。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

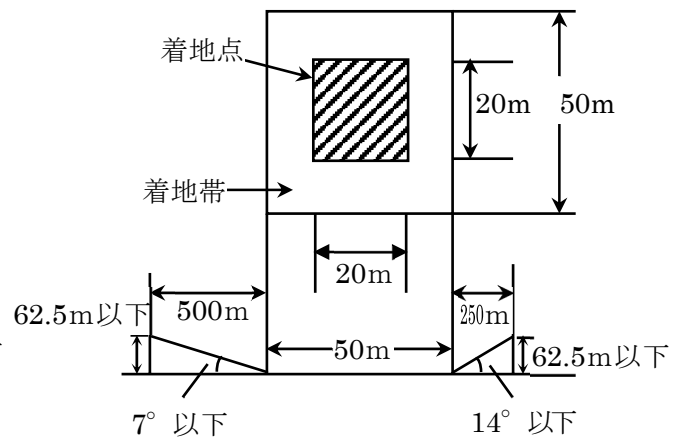
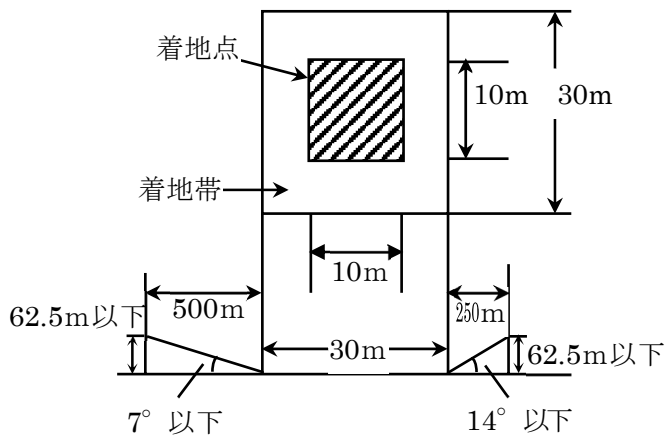
②下記基準を満たすヘリポートを確保する。この際、土地の所有者又は管理者との調整を確実に実施する。



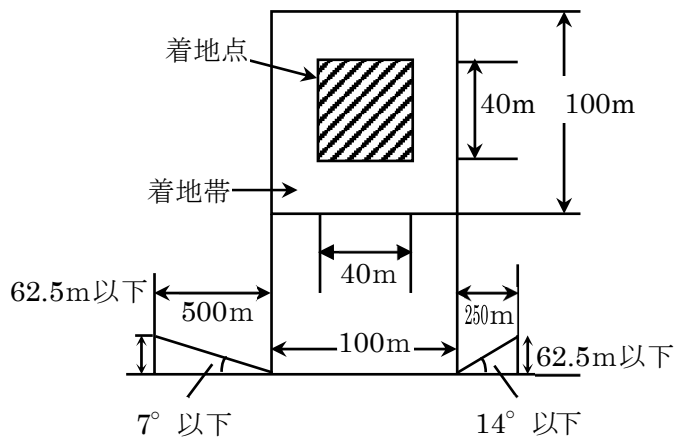
ア 離着地点及び無障害地帯の基準

・小型機（OH-6）の場合

・中型機（UH-1(1J)、UH-60JA）の場合



・大型機（CH-47）の場合

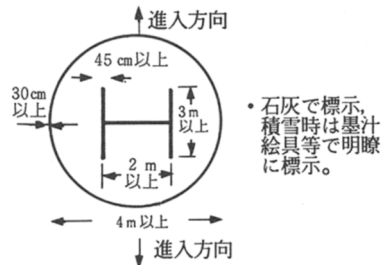


イ 離着地点の地盤は堅固で平坦であること。

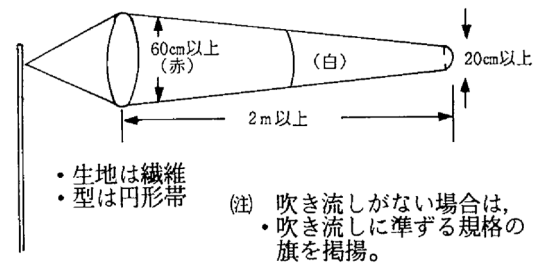
第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

③着陸地点には、下記標準のH記号を風と平行方向に向けて表示するとともに、ヘリポートの近くに上空から風向、風速の判定ができる吹き流しを掲揚する。なお、夜間使用時においては、着陸に必要な灯火施設を設置する。

ア H記号の基準



イ 吹き流しの基準



④危害予防の措置

ア 離着陸地帯への立入禁止

○離着陸地帯及びその近傍において運行上の障害となるおそれのある範囲には、立ち入らない。

イ 防塵措置

○表土が砂塵の発生しやすいところでは、航空機の進入方向に留意して散水等の措置を講ずる。

5 災害派遣部隊の撤収要請【町】

○町長は、自衛隊の災害派遣の目的を達成したときは、資料編「自衛隊に対する部隊撤収要請依頼書」により、速やかに知事に対して撤収要請を依頼する。

6 経費の負担

○自衛隊の災害派遣活動に要した経費は、原則として八千代町が負担するものとし、その内容はおおむね次のとおりとする。

ア 派遣活動に必要な資機材（自衛隊の装備に係るものは除く。）等の購入費、借上げ料及び修繕費

イ 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上げ料

ウ 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱水費、電話料等

エ 派遣部隊の救援活動の実施に際し生じた損害（自衛隊の装備に係るものは除く。）の補償

○なお、負担区分に疑義が生じた場合は、自衛隊と町が協議する。

第3 他市町村被災時の応援

他市町村で発生した地震において、自力による応急対策等が困難な場合には、相互応援協定等に基づき、物的・人的応援を迅速・的確に実施する。

【留意点】

- 密接な情報交換
- 被害情報の収集・伝達体制の整備
- 職員派遣の際の自己完結型体制の整備

1 他市町村への応援・派遣

1 他市町村への応援・派遣

- 他市町村において地震災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で自力による応急対策が困難のため応援要請がされた場合は、他市町村に対し応援を実施する。ただし、緊急を要し要請を待ついとまがないと認められる場合は、自主的に他市町村に応援をすることができる。
- 応援を求められた場合は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行う。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動する。

（1）支援対策本部の設置【町】

- 他市町村において地震等による大規模な災害が発生した場合には、関係部局から構成する支援対策本部を速やかに設置し、被災市町村への物資の供給や職員の派遣等の指示及び調整を行う。

（2）被害情報の収集【町】

- 支援対策本部は、応援を迅速かつ的確に行うため被災都道府県へ職員を派遣するなどし、被害情報の収集を速やかに行う。

（3）応援の実施【町】

- 支援対策本部は、収集した被害情報等に基づき応援の決定を行い、被災市町村への職員の派遣、物資の供給等の応援を実施する。その際、職員は派遣先において援助を受けることのないよう、食料、衣料から情報伝達手段に至るまで各自で賄うことができる自己完結型の体制とする。
- 感染症対策のため、派遣職員の健康管理等を徹底する。

（4）被災者受入れ施設の提供等【町】

- 支援対策本部は、被災市町村の被災者を一時受入れするための公的住宅、医療機関並びに要配慮者を受入れるための社会福祉施設等の提供若しくはあっせんを行う。

第4節 被害軽減対策

第1 避難対策

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、町民の安全を確保するため、関係機関の協力を得て避難に関する指示、伝達を行い、安全に避難させることで人命の保護その他災害の拡大防止を図る。

また、避難のための立退きを行うことにより、かえって危険を伴う場合は、屋内での避難その他の屋外における避難のための安全確保に関する措置を考慮する。

【留意点】

- 迅速かつ的確な情報収集
- 関係機関の協力
- 要配慮者に配慮した避難誘導

- | |
|------------------|
| 1 高齢者等避難、避難指示の発令 |
| 2 警戒区域の設定 |
| 3 避難誘導 |
| 4 指定緊急避難場所 |
| 5 広域避難（広域一時滞在） |

1 高齢者等避難・避難指示の発令【町、県、自衛官、警察官等】

（1）避難が必要となる災害

- 地震発生後、被害の拡大要因となる災害としては次のようなものがある。これらについては十分な警戒を行い、積極的な情報収集に努め、適切な避難指示を行う。
- また、必要に応じ、高齢者等避難を適切に出すように努める。

【避難が必要となる災害】

- | | |
|------------------|-------|
| ・地震による建物倒壊 | ・がけ崩れ |
| ・地震水害（河川等） | ・延焼火災 |
| ・危険物漏えい（劇毒物、爆発物） | ・その他 |

（2）避難指示、高齢者等避難の発令【町】

- 町長は、火災、がけ崩れ、洪水等の事態が発生し、又は発生するおそれがあり、町民の生命、身体に危険を及ぼすと認めるとき、危険地域の町民に対し、速やかに避難指示を行う。
- また、町長は、必要に応じ、立退きの指示の前の段階で、町民に立退きの準備、又は立退きに時間を要する者に対して立退きを適切に促すよう努める。
- なお、町長がその任にあたることのできない場合は警察官が、警察官がその任にあたることのできない場合は自衛官がそれぞれ代替する。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

【高齢者等避難・避難指示】

高齢者等避難	避難に時間を要する高齢者等の要配慮者の早めの避難を促すもの
避難指示	危険な場所にいる居住者等に対して立退き避難を求めるもの

(3) 高齢者等避難、避難指示の発令基準

種別	条件	伝達内容	伝達方法
高齢者等避難	避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況。	①発令の理由 ②対象地域 ③開設した避難所 ④その他必要事項	①広報車 ②職員等による口頭 ③報道機関 ④防災行政無線 ⑤登録制メール ⑥町公式SNS ⑦町公式ホームページ
避難指示	当該地域又は建築物等に災害が発生するおそれがある場合。	①発令の理由 ②対象地域 ③開設した避難所 ④その他必要事項	上記に加え、サイレン、警鐘等を併用

○町は、高齢者避難や避難指示の対象地域や発令判断についての助言を県、指定行政機関及び指定地方行政団体へ求め、適切に運用していく。

(4) 避難指示、高齢者等避難の発令実施者

【町、県、自衛官、警察官等】

実施者	指示を行う要件	根拠法令
町長	・町民の生命、身体に危険が及ぶと認めるとき。	災害対策基本法第60条
知事	・町長が指示を行うことができなくなったとき。	災害対策基本法第60条 第6項
水防管理者	・洪水等により、著しい危険が切迫していると認められるとき、必要と認める区域の町民に対して避難の指示を実施する。	水防法第29条
警察官	・町長から要請があったとき。 ・町長が避難の指示をできないと認められ、なおかつ指示が急を要するとき。 ・人の生命、身体に危険を及ぼし、又は財産に重大な損害を及ぼすおそれがあり、指示が急を要するとき。	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条
自衛官	・災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官は、危険な事態が生じ、かつ警察官がその場にいないとき。	自衛隊法第94条
消防吏員	・消防長又は消防署長は、火災の拡大又はガスの拡散等が迅速で、人命危険が著しく切迫していると認められるとき。	消防法第23条の2

(5) 高齢者等避難・避難指示の内容

- 高齢者等避難・避難指示は、次の内容を明示して実施する。
- 躊躇なく避難指示等を発令できるよう、必要に応じて専門家の技術的な助言の活用や、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担するなど、全庁をあげた体制の構築に努める。

【高齢者等避難、避難指示の内容】

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①発令の理由②対象地域③開設した避難所④その他必要な事項 |
|---|

(6) 避難措置の周知【町、県、自衛官、警察官等】

①町民への周知徹底

- 高齢者等避難及び避難指示を発令した者は、速やかにその旨を町民に対して周知する。また、避難の必要がなくなった場合も、速やかに周知する。この場合、文書(点字版を含む)や掲示板による周知を行うこととし、視聴覚障がい者への周知徹底を期するとともに、情報の混乱を防止する。
- また、高齢者等以外の者に対して、必要に応じて、普段の行動を見合わせ始めることについて周知する。

【避難行動要支援者を含めた町民への周知徹底】

- | |
|--|
| <p>ア 直接的な周知として、町防災行政無線、広報車等を活用する。また、これによる避難呼びかけの際には、町民の避難行動を促すため、緊迫感を持たせるような工夫をほどこした呼びかけを行うものとする。</p> <p>イ Lアラート等を活用するなど、報道機関等の協力を得て、間接的に町民に広報する。また、町は、自主防災組織等の地域コミュニティとの協力・連携を図り、避難行動要支援者を含めた町民への周知漏れを防ぐ。</p> |
|--|

②関係機関相互の連絡

- 避難指示及び解除を行った者は、その旨を関係機関に連絡し、現場での情報混乱を未然に防止する。
- また、避難指示等の解除にあたっては、十分に安全性の配慮に努める。

③積極的な避難行動の喚起

- 町は、危険の切迫性に応じて高齢者避難・避難指示等の伝達文の内容を工夫する、その対象者を明確にする、対象者ごとにとるべき避難行動が分かるように伝達する等により、町民の積極的な避難行動の喚起に努める。

2 警戒区域の設定【町、県、自衛官、警察官】

(1) 警戒区域の設定

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

○町長は、上記のような状況の場合、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して、当該区域への立入りを制限、禁止又は退去を命ずる。なお、町長がその任にあたることのできない場合は警察官が、警察官がその任にあたることのできない場合は自衛官がそれぞれ代替する。この場合は、直ちに町長に対して通知する。

○消防職員は、水防活動を妨げないよう、消防又は水防関係者以外を現場に近づけないよう措置をすることができる。

【警戒区域設定者】

設定権者	警戒区域設定の要件	根拠法令
町長	・警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者について、警戒区域への立入りを制限、禁止又は退去を命ずる。	災害対策基本法第63条
警察官	・町長又はその職権を行う吏員がいない場合、又はこれらの者から要請があった場合、町長の権限を代行する。この場合、直ちに町長に対して通知する。	災害対策基本法第63条
自衛官	・災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、町長又はその職権を行う吏員や警察官がいない場合に限り、町長権限を代行する。この場合、直ちに町長に対して通知する。	災害対策基本法第63条
消防吏員	・消防活動を確保するために、消防関係者以外の者を現場近くに近づけないように措置することができる。	消防法第28条
水防管理者	・水防活動を確保するために、水防関係者以外の者を現場近くに近づけないように措置することができる。	水防法第21条

(2) 警戒区域設定の周知

○警戒区域の設定を行った者は、町民への周知及び関係機関への連絡を行う。

3 避難誘導

(1) 避難誘導の方法【町、防災関係機関】

○避難誘導は、町民の安全を最優先することとし、避難経路の要所に道標や係員を配置し、安全かつ迅速に誘導する。特に、避難行動要支援者に対してはマニュアルや個別避難計画等を策定し、避難支援を行う。

- ①避難誘導にあたり、指定緊急避難場所及び避難経路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めること。
- ②避難経路は、できる限り危険な道路、橋、堤防その他新たに災害発生のおそれがある場所を避け、安全な経路を選定すること。
- ③危険な地点には、表示、縄張りを行うほか、状況により誘導員を配置すること。
- ④自主防災組織、その他区長等、適切な者に協力を得ること。
- ⑤町民に対し、高齢者、乳幼児、小児、障がい者等、要配慮者の安全確保の援助及び優先避難を呼びかけ、近隣者相互の助け合いによる全員の安全避難を図ること。
- ⑥避難誘導は受入先での救援物資の配給等を考慮して、できれば行政区等の単位で行うこと。
- ⑦町は、感染症の自宅療養者等の被災に備えて、平常時から、保健所との連携の下、ハザードマップ等に基づき、自宅療養者等が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努めること。また、町と保健所との連携の下、自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供するよう努めること。

（2）町民の避難対応【町民】

①避難の優先

○避難にあたっては、病弱者、高齢者、障がい者等の避難を優先する。

②携行品の制限

○緊急を要する場合は、貴重品（現金、貯金通帳、印鑑、有価証券等）、手拭、チリ紙等とし、比較的時間に余裕のある場合は、若干の食料、日用身の回り品等とする。

4 指定緊急避難場所【町】

○町は、発災時及び発生するおそれがある場合には、高齢者等避難の発令等と併せて指定緊急避難場所等を開放し、町民等に対し周知徹底を図る。

5 広域避難（広域一時滞在）【町、県、国】

○町は、町外への広域避難が必要となるような大規模広域災害時に、円滑な広域避難が可能となるよう、他の市町村との広域的な避難（広域一時滞在）に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入れ方法を含めた手順等を定めるよう努める。

○町が被災した場合は、災害の規模、被災者の避難・受入れ状況、避難の長期化等に鑑み、町外への広域的な避難（広域一時滞在）及び応急仮設住宅等への入居が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては当町に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し当該他の都道府県との協議を求める。

○また、町の行政機能が被災によって著しく低下した場合等、町からの要求を待ったまがないときは、町の要求を待たないで、広域一時滞在のための要求協議を町に代わって行う。

第2 緊急輸送

震災時の緊急輸送を効率的に行うため、関係機関と協議の上、指定の緊急輸送道路の被害状況を迅速に把握し、緊急輸送道路の啓開作業を行う。また、輸送車両等の確保、救援物資の輸送拠点の整備等を行うとともに、緊急交通路の確保、被災地並びにその周辺道路の交通渋滞の解消等を目的とした、交通規制を迅速・的確に実施する。

【留意点】

- 迅速な道路被害状況等の収集
- 関連業界等との協力体制の強化
- 車両、船舶、ヘリコプターによる総合的な輸送体制の構築
- 隣接県警察及び関係機関との連携
- 交通規制に関する情報の周知措置

- | |
|--|
| 1 緊急輸送の実施
2 緊急輸送のための道路の確保
3 輸送車両ヘリコプターの確保
4 緊急輸送状況の把握
5 交通規制 |
|--|

1 緊急輸送の実施【国、県、町、防災関係機関等】

（1）総括的優先順位

- | |
|---|
| ①人命の救助、安全の確保
②被害の拡大防止
③災害応急対策の円滑な実施 |
|---|

（2）各段階における優先輸送対象

①地震発生直後

- | |
|---|
| ア 救助、救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資
イ 消防活動等災害の拡大防止のための人員、物資
ウ 被災地外の医療機関へ搬送する負傷者、重症患者
エ 災害対策要員、ライフライン応急復旧要員等、初動期の応急対策要員及び物資
オ 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員、物資 |
|---|

②応急対策活動期

- | |
|--|
| ア 前記①の続行
イ 食料、飲料水等生命の維持に必要な物資
ウ 傷病者及び被災地外へ退去する被災者
エ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員、物資 |
|--|

③復旧活動期

- ア 前記②の続行
- イ 災害復旧に必要な人員、物資
- ウ 生活用品等
- エ 郵便物
- オ 廃棄物の搬出

2 緊急輸送のための道路の確保

(1) 被害状況の把握【町、道路管理者】

○町及び各道路管理者は、緊急輸送道路の確保を最優先に行うために、県防災ヘリコプター、トライアル車等を効果的に活用して、所管する道路の被害状況や道路上の障害物の状況について速やかに調査を実施するとともに、応急対策を実施する関係機関に対し調査結果を伝達する。

(2) 緊急輸送道路啓開の実施【町】

○行政区域内の道路の被害状況、道路上の障害物の状況を把握し、速やかに県工事事務所（常総工事事務所、境工事事務所）に報告するとともに、所管する道路については、緊急輸送道路の確保を最優先に、啓開作業を実施する。

(3) 放置車両対策【町、道路管理者】

○町及び各道路管理者は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるとき、関係機関と協力して、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。

○運転者がいない場合等においては、町及び道路管理者は、自ら車両の移動等を行う。

○県公安委員会は、緊急交通路を指定し緊急通行車両以外の車両の通行禁止等を行うため必要があるときは、町又は道路管理者に対し、放置車両や立ち往生車両等の移動の措置について要請する。

(4) 緊急通行車両の通行ルート確保【県】

○県は、町に対し、必要に応じて、ネットワークとして緊急通行車両の通行ルートを確保するために広域的な見地から指示を行う。

(5) 啓開資機材の確保【町、道路管理者】

○町及び各道路管理者は、建設業者等との災害協定等に基づき、道路啓開等に必要な人員、資機材等の確保に努める。

3 輸送車両、ヘリコプターの確保

(1) 車両、ヘリコプターの調達【町】

○町は、事業者との協定を締結し、車両、ヘリコプター等の調達先、予定数を明確にしておくとともに、災害発生時に必要とする車両等が調達不能となった場合、県に対して調達・あっせんを要請する。

(2) 輸送車両等の配車【町】

①配車

○各課への車両等の配分は災害の状況に応じて定める。

②配車手続

○各課は、必要とする車両等の請求を財務課に提出し、財務課は、所有車両等を請求部局へ

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

引き渡す。

③料金の支払い

○調達した車両等の料金については、会計課において支払い手続を行う。

(3) 緊急通行車両の確認（緊急通行車両標章及び証明書の交付）

【町等緊急通行車両の実施責任者、県、下妻警察署】

○災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送その他の災害応急対策を実施するため運転中の車両（道路交通法に規定する緊急自動車を除く。）について、緊急通行車両としての申出に基づき、緊急通行車両標章及び証明書を以下の手続により適正に交付する。

【緊急通行車両の確認】

- | |
|---|
| <p>①緊急通行車両の実施責任者及び当該車両の使用者は、知事又は県公安委員会に対し、緊急通行車両確認申出書により当該車両が緊急通行車両であることの確認を求める。</p> <p>②前記により確認したときは、知事又は県公安委員会は、緊急通行車両の実施責任者及び当該車両の使用者に対し、災対法施行規則第6条の2に規定する標章及び証明書を交付する。</p> <p>③交付を受けた標章は当該車両の前面の見やすい部位に表示する。</p> <p>なお、緊急通行車両の標章及び証明書の様式は資料編「緊急通行車両確認証明書等」のとおりである。</p> <p>④県公安委員会は、緊急通行車両についてあらかじめ災害応急対策用として申出があった場合、事前に標章等の交付を図るものとする。また、この事前に標章等の交付を受けることができることについて、災害応急対策に携わる見込のある者に対し、平時から周知に努める。</p> |
|---|

4 緊急輸送状況の把握【町】

○町は、発災直後において県が収集する緊急交通路の応急復旧状況、交通規制の状況、交通量の状況等の情報を入手し、関係各機関や緊急輸送主体からの問合せに対応できるよう努める。

5 交通規制

(1) 応急緊急対策期【町、下妻警察署】

①被災地への流入車両の制限

○町は、発災直後において、県警と協力の上、速やかに被災地を中心とした一定区域内への緊急通行車両以外の通行を禁止又は制限する。

ア 第一次交通規制

被災地を中心としたおおむね半径20kmの地点の主要交差点において、被災地方面に進行する緊急通行車両以外の通行を禁止又は制限する。

イ 第二次交通規制

震災の規模の実態の把握、事態の推移等を勘案しながら、第一次交通規制実施後速やかに、被災地を中心としたおおむね半径40kmの地点の主要交差点において、被災地方面に進行する緊急通行車両以外の通行を禁止又は制限する。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

②緊急交通路の交通規制

○災害対策基本法の規定に基づき、被災者の救難、救助のための人員の輸送車両、緊急物資輸送車両等緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、緊急通行車両以外の通行を禁止又は制限する。同法の規定に基づく標識の様式は資料編「緊急交通路の交通規制標識」のとおりである。

○なお、本町に係る緊急交通路指定予定路線は、次表のとおりである。

【緊急交通路指定予定路線】

地 区 別	路 線 名
八千代町	国道125号

③区域指定による規制

○災害状況により、災害現場及びその周辺の道路全てを緊急輸送のため確保することが必要な場合には、その必要な区域を指定して緊急通行車両以外の車両の通行を禁止又は制限する。

④緊急交通路等における警察官等の措置

○警察官は、緊急交通路等に放置車両その他交通障害となる車両その他の物件がある場合は、直ちに立退き・撤去の広報・指示を行う。また、著しく障害となる車両その他の物件については、道路管理者等の協力を得て排除するほか、状況により必要な措置を講ずる。

○なお、災害派遣を命ぜられた部隊などの自衛官及び消防吏員は、警察官がその場にはいない場合に限り、警察官の職務を代行するものとし、自衛隊、消防用緊急通行車両の円滑な通行を確保するため必要な措置を実施する。

⑤広報活動

○交通規制状況及び道路の損壊状況等交通に関する情報について、交通情報板、警察車両、立看板、横断幕、現場の警察官による広報のほか、テレビ、ラジオ等のあらゆる広報媒体を通じて、ドライバーをはじめ居住者等広く町民に周知する。

(2) 復旧・復興期【町、下妻警察署】

①復旧・復興のための輸送路の交通規制

○緊急交通路については、被災地における活動が、災害応急対策から復旧・復興活動に重点が移行する段階においては、災害の状況、災害応急対策の状況等を勘案して漸次見直しを行い、復旧・復興のための輸送路(復旧、復興関連物資輸送ルート)として運用する。

○この場合、復旧・復興の円滑化のため、原則として、復旧・復興関連物資輸送車両以外の車両の通行を禁止又は制限する。

②災害応急対策期交通規制の見直し

○緊急交通路のほか、災害応急対策期から実施中の第一次及び第二次交通規制についても災害応急対策等の推移を勘案しながら、規制区間、箇所等の見直しを行い、実態に即した交通規制を実施する。

③広報活動

○復旧・復興期における交通関連情報について、あらゆる広報媒体を通じて町民への周知を図る。

(3) 運転者のとるべき措置【運転者】

①走行中の車両の運転者は、次の要領により行動すること。

【走行中の運転者がとるべき行動】

- ア できる限り安全な方法により車両を道路の左側に停止させること。
- イ 停止後は、カーラジオ等により災害情報及び交通情報を聴取し、その情報及び周囲の状況に応じて行動すること。
- ウ 車両を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動しておくこと。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側に寄せて駐車し、エンジンを切り、エンジンキーは付けたままとし、窓を閉め、ドアはロックしないこと。
- エ 駐車するときは、避難する人の通行や災害応急対策の実施の妨げとなるような場所には駐車しないこと。

②避難のために車両を使用しないこと。

③災害対策基本法に基づく交通規制が行われたときには、通行禁止区域等（交通規制が行われている区域又は道路の区間をいう。以下同じ。）における一般車両の通行は禁止又は制限されることから、同区域等内に至る運転者は次の措置をとること。

【通行禁止区域等内の運転者がとるべき行動】

- ア 速やかに、車両を次の場所に移動させること。
 - 1) 道路の区間を指定して交通の規制が行われたときは、規制が行われている道路の区間以外の場所
 - 2) 区域を指定して交通の規制が行われたときは、道路外の場所
- イ 速やかな移動が困難なときは、車両をできる限り道路の左端に沿って駐車するなど、緊急通行車両の通行の妨害とならない方法により駐車すること。
- ウ 通行禁止区域等内において、警察官の指示を受けたときは、その指示にしたがって車両を移動又は駐車すること。その際、警察官の指示にしたがわなかったり、運転者が現場にいないために措置することができないときは、警察官が自らその措置をとることがあり、この場合、やむを得ない限度において、車両等を破損することがあること。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

第3 交通計画

災害により道路、橋りょう等の道路施設に被害が発生し、交通の安全と施設保全上必要があると認められるとき、又は交通の混乱により応急対策に支障をきたすおそれがあるときの交通規制並びにこれに関連した応急の対策は、本計画の定めるところによる。

- | |
|---|
| 1 規制の種別等
2 発見者の通知
3 各機関別実施者
4 道路、橋梁の応急対策 |
|---|

1 規制の種別等

災害時における規制の種別及び根拠は、おおむね次による。

(1) 道路法に基づく規制(同法第46条)【町、道路管理者】

災害時において道路施設の破損等により施設構造の保全又は交通の危険を防止するため必要があるときは、道路管理者が交通を禁止し又は制限(重量制限を含む。)する。

(2) 道路交通法に基づく規制(同法第4条、5条及び6条)【県警察本部、公安委員会、下妻警察署】

災害において道路上の危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るため必要があると認められるときは、公安委員会、警察署長、警察官(以下「警察関係機関」という。)は、歩行者又は車輛の通行を禁止し又は制限する。

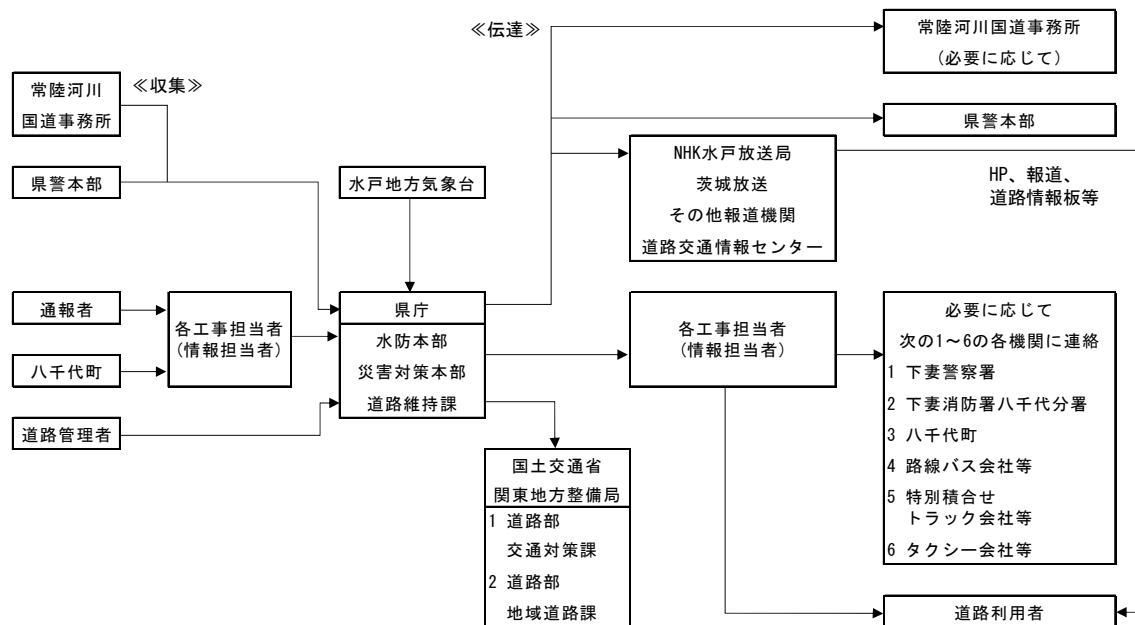
(3) 災害対策基本法に基づく規制(同法第76条)【公安委員会】

災害応急対策に必要な人員、物資等の緊急輸送確保のため必要があると認められるときは、公安委員会は緊急通行車両以外の通行を禁止し、又は制限する。

(4) 豪雨・地震等の災害時に、道路の通行が危険であると認められる場合における道路通行規制に関する基準及び具体的対策については、「異常気象時における道路通行規制要綱」及び「異常気象時における道路通行規制の強化対策に関する実施要領」に基づき実施する。
道路情報の連絡系統は、次の図のとおりである。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

①道路情報連絡系統



2 発見者の通知【交通災害発見者、警察官】

災害時に道路施設の被害その他により通行が危険であり、又は極めて混乱している状態を発見した者は、速やかに警察官又は町長に通知する。

通知を受けた警察官又は町長は、相互に連絡する。町長はその路線管理機関に速やかに通知する。

3 各機関別実施者

(1) 道路管理者【町、道路管理者、下妻警察署】

道路施設の被害により危険な状態が予想され、若しくは発見したとき、又は通報等により承知したときは、速やかに必要な範囲の規制をする。この場合に警察関係機関と緊密に連絡する。

(2) 町【町、下妻警察署】

町以外の者が管理する道路施設でその管理者に通知して規制をするいとまがないときは、町は直ちに警察官に通報して道路交通法に基づく規制を実施し、又は町長が災害対策基本法第60条により避難の指示をし、又は同法第63条により警戒区域を設定し、立入りを制限し若しくは禁止し、又は退去を命ずるなどの方法によって応急的な規制を行う。

(3) 警察関係機関【公安委員会、県警察本部】

警察関係機関は、道路交通法に基づき、危険防止及び交通の安全と円滑を図り、又は災害対策基本法第76条による緊急輸送を確保するために、一時通行を禁止し、又は制限を行う。なお、警察関係機関が行う規制の細則については、茨城県地域防災計画を参照のこと。

4 道路、橋梁の応急対策【町、道路管理者】

道路、橋りょうの被害によって、交通が阻害されることは、災害の救助作業、復旧作業等に重大な支障をきたす。したがって、道路、橋りょうの災害は万難を排して応急処理により交通

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

確保に努める。応急対策の基本的な構想として、次の段階による対策を考慮する。

【応急対策の基本的な構想】

- ①町及び工事事務所の職員により交通制限等の処置をする。
- ②迂回路を確保し、これを表示する。
- ③町の管理する交通施設において、被害規模が大きく、町の能力だけでは十分な応急対策ができないと認められる場合は、県に援助を要請し、応急対策にあたる。
- ④隣接工事事務所又は被害の少ない工事事務所から機械、労力の応援を得て、上記処置にあたる。

第4 消火・救出・救助活動

地震発生による火災、浸水及びこれら災害による死傷者等をできる限り軽減するため、防災関係機関は相互の連携を図りつつ、地域住民、自主防災組織等の協力のもとに効果的な対策を実施する。

【留意点】

- 被害情報の早期把握
- 対策活動の優先度の考慮
- 応援隊との連携
- 活動障害の考慮

- 1 消火活動
- 2 救助・救急活動
- 3 水防活動
- 4 危険区域の調査及び被害想定図の作成
- 5 消防通信体制の確立

1 消火活動

（1）火災情報の収集、伝達【町、西南広域消防本部、消防団】

①被害情報の把握

○町及び西南広域消防本部は、町民等からの119番通報、駆け込み通報、参集職員からの情報、消防団員、自主防災組織等からの情報などを統合し、被害の状況を把握し初動体制を整える。

②災害状況の報告

○西南広域消防本部消防長は、災害の状況を町長及び知事に対して報告するとともに、応援要請等の手続に遅れのないよう努める。

（2）同時多発火災への対応【西南広域消防本部、消防団】

①延焼火災が多発し、拡大のおそれがある場合は、人命の安全を優先とした避難地及び避難路確保のための消火活動を行う。

②同時に複数の延焼火災を覚知した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先に消火活動を行う。

③大工場、大量危険物貯蔵取扱施設等から出火し多数の消防隊を必要とする場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消火活動を優先とし、部隊を集中させて消火活動にあたる。

④重要対象物優先の原則

○重要対象物周辺と他の一般市街地から同時に火災が発生した場合には、重要対象物の防護上に必要な消火活動を優先する。

⑤火災現場活動の原則

ア 出場隊の指揮者は、火災の態様を把握し、人命の安全確保を最優先とし、転戦路を確保した延焼拡大阻止及び救助・救急活動の成算等を総合的に判断し、行動を決定する。

イ 火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的に攻勢的現場活動により

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

火災を鎮圧する。

ウ 火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、町民の安全確保を最優先とし、道路、河川、耐火建築物、空地等を活用し、守勢的現場活動により延焼を阻止する。

(3) 応援派遣要請【西南広域消防本部】

○西南広域消防本部は、自らの消防力では十分な活動が困難であると判断した場合は、消防相互応援協定に基づき代表消防本部を通じて他の消防本部に対して、応援を要請する。また、消防相互応援協定に基づく応援をもってしても対応できないときは、県知事に対し、電話等により他都道府県への応援要請を依頼する。

(4) 応援隊の派遣【西南広域消防本部】

○西南広域消防本部は、消防相互応援協定及び知事の指示により、また緊急消防援助隊の一部として、消防隊を被災地に派遣し、被災自治体の消防活動を応援する。特に、近隣都県での被害に対してはあらかじめ定めた消防計画等により直ちに出勤できる体制を確保する。

(5) 自主防災組織及び町民等による消火活動【自主防災組織、町民】

①出火防止

○町民及び自主防災組織は、地震発生後直ちに火気の停止、ガス、電気の使用停止等を実施又は近隣に呼びかけ、火災を発見した場合は自発的に消火活動を行うとともに、消防機関に連絡する。

②消火活動

○町民及び自主防災組織等は、消防機関に協力し、又は単独で地域での消火活動を行うよう努める。また、倒壊家屋、留守宅等の出火に関する警戒活動に努める。

2 救助・救急活動

(1) 消防機関による救助・救急活動【町、西南広域消防本部、消防団】

①被害情報の収集、伝達

ア 被害情報の把握

町及び西南広域消防本部は、町民等からの119番通報、駆け込み通報、参集職員からの情報、消防団員、自主防災組織等からの情報などを統合し、被害の状況を把握し初動体制を整える。

イ 災害状況の報告

西南広域消防本部消防長は、災害の状況を町長及び知事に対して報告するとともに、応援要請等の手続に遅れないよう努める。

②救助・救急活動

○地震後、多発すると予想される救助・救急要請に対して、あらかじめ定めた救助・救急計画に基づき次の組織的な対策をとる。

ア 救助、救急活動は、緊急性の高い傷病者を優先とし、その他の傷病者はできる限り自主的な処置を行わせるとともに、他の防災機関との連携の上実施する。

イ 延焼火災が多発し、同時に多数の救助・救急が必要となる場合は、火災現場付近を優先に救助・救急活動を行う。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

③救助資機材の調達

○家屋の圧壊、土砂崩れ等により、通常の救助用資機材では対応困難な被害が生じたときは、民間の建設業者等の協力を得て迅速な救助活動を行う。

④応急救護所の設置

○災害現場では必要に応じ応急救護所を設置し、医療機関、自主防災組織、医療ボランティア等と協力し、傷病者の応急手当、トリアージを行う。

⑤後方医療機関への搬送

ア 応急救護所ではトリアージの結果によって、傷病者の傷病程度に応じ必要な応急手当を行い医療機関に搬送する。

イ 消防機関は、搬送先の医療機関が施設・設備の被害、ライフラインの途絶等により、治療困難な場合も考えられるため、いばらき消防指令センターから、各医療機関の応需状況を早期に情報収集し、救護班、救急隊に対して情報伝達する。

ウ 県防災ヘリコプターによる重篤傷病者等の搬送について、搬送体制の整備を行い、積極的に活用を図る。

⑥応援派遣要請

○西南広域消防本部は、自らの消防力で十分な活動が困難である場合、消防相互応援協定に基づき代表消防本部を通じて他の消防本部に対して応援を要請する。また、消防相互応援協定に基づく応援をもってしても対応できないときは、県知事に対して電話等により他都道府県への応援要請を依頼する。

⑦応援隊の派遣

○西南広域消防本部は、消防相互応援協定及び知事の指示により、また緊急消防援助隊の一部として、救助隊、救急隊を被災地に派遣し、現地の消防機関と協力して救助救急活動を行う。特に、近隣都県での被害に対してはあらかじめ定めた救助・救急計画等により直ちに出勤できる体制を確保する。

(2) 自主防災組織等による救助・救急活動【自主防災組織、町民】

○町民及び自主防災組織等は、自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努める。

3 水防活動

○震災時における水防活動は、茨城県地域防災計画、水防管理者が定める水防計画及び県水防計画によるほか、本計画の定めるところによる。

(1) 町の措置【町】

○地震が発生した場合、河川等の堤防、護岸の決壊又は放流による洪水の発生が予想されるので、町長は、町内において震度4以上が発生した場合、水防計画又はその他水防に関する計画に基づく通信、情報、警戒、点検及び防御体制を強化するとともに、水防活動にあたっては、ダム、堤防等の施設の管理者、警察・消防の各機関及び住民組織等との連携を密にし、特に避難及び被災者の救出に重点を置く。

(2) その他の措置

①施設の管理者【町、水防施設管理者】

○堤防、水閘門等の管理者は、町内において震度4以上が発生した場合、直ちに施設の巡

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

視、点検を行い、被害の有無、予想される危険等を把握し、必要に応じ関係機関及び地域住民に連絡するとともに、ダム、水閘門等の操作体制を整え、状況により適切な開閉等の措置を講じる。

②水防警報【県、国】

○国土交通省及び県は、ダム等が決壊し又は決壊が予想され、洪水などの危険があると認めるときには、迅速・的確に水防警報を発表するとともに、関係機関に伝達し、地域住民に周知させる。

4 危険区域の調査及び被害想定図の作成【町】

○町は、その区域内における危険地域のうち、次に掲げる危険区域についてあらかじめ調査し、必要に応じ具体的な被害想定図を作成し消防活動の円滑な実施に努める。

- (1) 住宅密集地帯の火災危険区域
- (2) がけ崩れ等の危険区域
- (3) 浸水危険区域
- (4) 特殊火災危険区域（危険物及び放射線関係施設等）

5 消防通信体制の確立【県、町】

○災害時における市町村間の相互応援が円滑に行われるよう、通信体制の整備を図る。特に、消防無線通信については、全県共通波の活用を図ることとし、この運用等にあたり県は、必要な指導助言を行うよう努める。なお、有線通信についても、町は相互に専用線の確保に努める。

第5 応急医療救護

地震発生時には、広域あるいは局地的に、救助・医療救護を必要とする多数の傷病者の発生が予想される。このため、震災時における応急医療体制を確立し、関係医療機関及び各防災関連機関との密接な連携の下に一刻も速い医療救護活動を行う。

【留意点】

- 地域レベルでの災害対策の強化
- 情報途絶を前提とした医療救護体制の確立
- 後方搬送体制の確立
- 医療ボランティアの確保

- | |
|-------------|
| 1 応急医療体制の確保 |
| 2 後方支援活動 |

1 応急医療体制の確保

(1) 初動体制の確保【医療関係機関】

- 災害時に迅速かつ的確に救援・救助を行うために、町の災害対策本部設置に併せて、各医療機関、医療関係団体においても災害対策部門を設置し、初動体制を整える。
- また、全ての医療関係者は、可能な手段を用いて迅速かつ正確な情報の把握に努め、被災により医療機能の一部を失った場合においても可能な限り医療の継続を図るとともに、自らの施設において医療の継続が困難と認めた場合には、自発的に医療救護所等の医療提供施設に参集するなど応急医療の確保に協力するよう努める。

(2) 医療救護班の編成【町、医療関係機関】

- 町は、必要に応じ医療救護班を編成し出動するとともに、災害の種類や程度により真壁医師会並びに町内医療関係者に出動を要請し、迅速な医療救護活動を行う。

【町内医療関係者一覧】

名 称	所 在 地	電 話	診 療 科 目
八千代病院	栗山238	48-1181	外科・胃腸科・肛門科・内科・整形外科・循環器科(55床)
菊山医院	高崎1073	48-1294	内科・小児科・アレルギー科・リウマチ科
佐々木整形外科	菅谷1065-2	30-2424	整形外科、リハビリテーション科
茨城西南医療センター病院附属八千代診療所	菅谷1170-1	48-2001	内科

(3) 医療救護チーム・DMATの編成、派遣【町、県、医療関連機関】

- 町長は、必要に応じて医療救護班を編成し出動するとともに、災害の種類及び程度により地区医師会に出動を要請し、災害の程度に即応した医療救護活動を行う。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

- また、災害の程度により町の能力をもってしては十分でないと認められるときは、県及びその他関係機関に協力を要請する。
- 県は、町から医療救護に関する協力要請があったとき、又は医療救護を必要と認めたときは、県立病院をはじめ国立病院機構病院、日赤茨城県支部、県医師会、県歯科医師会等関係団体、災害拠点病院（県西総合病院）及びDMAT指定医療機関に対し協力を要請する。
- また、必要に応じ、国及び県医師会を通じ日本医師会の災害医療チーム（以下「JMAT」という。）の派遣を要請する。
- なお、DMATによる活動と並行して、また、DMAT活動の終了以降、JMAT、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、国立大学病院、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、民間医療機関等からの医療チーム派遣等の協力を得て、指定避難所等、救護所も含め、被災地における医療提供体制の確保・継続を図る。その調整にあたっては災害医療コーディネーターを活用し、医療チーム等の交代により医療情報が断絶することのないよう、被災地における診療情報の引継ぎを適切に行う。

（４）医療救護所の設置【町、医療関連機関】

- 町は、災害の発生場所、規模及び患者数等を考慮し、適切な場所に救護所を設ける。また、必要に応じ避難所等の巡回救護を行う。

（５）医療救護チーム・DMATの輸送【町、国、県、医療関係者等】

- 医療救護活動が円滑に実施できるよう、医療救護チーム・DMAT等への災害時緊急給油票の発行など特段の配慮を行う。

2 後方支援活動

（１）患者受入先病院の確保【町、防災関係機関】

- 医療救護所では対応できない重傷者については、後方医療施設（被災を免れた全医療施設）に搬送し、入院、治療等の医療救護を行う。

（２）搬送体制の確保【町、県、医療機関等】

- 病院等が後方医療施設への転送を行う場合には、自己所有の救急車又は応援側消防機関の救急車により後方搬送を実施する。ただし、消防機関の救急自動車が確保できない場合は、町が輸送車両の確保に努める。必要に応じ県、県警、自衛隊に対しヘリコプターによる搬送を要請する。

（３）人工透析の供給等【町、県、医療機関等】

①人工透析の供給

- 透析医療については、慢性的透析患者に対し、災害時においても継続して提供する必要があるほか、クラッシュ・シンドローム※による急性的患者に対して提供することが必要である。県及び町は、茨城透析医災害対策連絡協議会と連携し、被災地域内における人工透析患者の受療状況及び透析医療機関の稼働状況等の情報を収集し、透析患者、患者団体、病院等へ提供するなど受療の確保に努める。

※クラッシュ・シンドローム：長時間、体が挟まれたりして圧迫された場合に筋肉の組織が破壊され、その破壊された筋肉から発生した有毒な物質が、圧迫が解けた後に、血液中に溶けだして全身にまわること。

○病院等は、断水時にも人工透析医療を継続するため、備蓄や災害用井戸等透析用水の確保に努めるものとする。なお、人工透析の提供ができなくなった場合は、災害透析基幹病院や茨城透析医災害対策連絡協議会と調整し、他の病院等へあつせんする。

○県は、病院等からの要請を受けて、医薬品等の供給や患者移送の確保に努める。

②人工呼吸療法、酸素療法、経静脈栄養療法、経管栄養療法等

○町は、県、保健所、医療機関、訪問看護ステーション等と協力して被災地内の在宅患者等の被災状況を確認するとともに、必要に応じ在宅患者のために医療提供を行う。さらに、経静脈栄養剤、経管栄養剤、人工呼吸用酸素等の医療品に不足があった場合は、関係団体（県薬剤師会、日本産業・医療ガス協会等）に供給を依頼する。

○また、消防機関への依頼等により適切な患者の搬送を実施する。

○病院等は、人工呼吸器のバッテリー、非常用発電機等を準備している場合、在宅患者への貸出しを行うほか、人工呼吸用酸素等の必要な医療材料についての提供に努める。

③周産期医療

○町の保健師は、被災地の小児慢性疾患児及び妊婦の巡回相談や訪問指導を実施する。併せて、消防機関への依頼等により適切な患者の搬送を実施する。

○患者搬送のコーディネート等については、災害時小児周産期リエゾンを活用する。

（４）医療ボランティア活動【医療関連機関】

○災害発生後、直ちに各医療関係団体は、医療ボランティア調整本部を設置し、医療ボランティア活動を希望する者の登録を行い、医療ボランティアを確保する。

○医療ボランティアの活動内容は、資料編「医療ボランティア一覧」のとおり。

第6 危険物災害防止対策

地震による危険物等災害を最小限にとどめるためには、危険物等施設の被害程度を速やかに把握し、二次災害を防止するための応急措置を講じて施設の被害を最小限にとどめ、施設の従業員や周辺住民に対する危害防止を図るために、関係機関は相互に協力し、総合的な被害軽減対策を確立する。

【留意点】

- 被害状況の緊急点検
- 連絡体制の確保

- 1 危険物等流出対策
- 2 石油類等危険物施設の安全確保
- 3 高圧ガス及び火薬類取扱施設の安全確保
- 4 毒劇物取扱施設の安全確保
- 5 有害物質の漏えい及び石綿飛散防止対策

1 危険物等流出対策

○地震により危険物等施設が損傷し、河川に大量の危険物等が流出又は漏えいした場合は、町並びに危険物等取扱事業所は次の対策を講ず、迅速かつ適切にその被害の防止に努める。

（１）連絡体制の確保【危険物等取扱事業所】

○危険物等取扱事業所は、地震等により危険物等流出事故が発生した場合、速やかにその状況を把握し、県、町等に通報するとともに、防災関係機関、隣接事業所とそれぞれの業務等について相互に密接な連携を図り、応急措置が迅速かつ的確に行えるよう協力して実施する。

（２）危険物等取扱事業所の自衛対策【危険物等取扱事業所】

○危険物等取扱事業所は、危険物等が大量に流出した場合には拡散を防止するため、あらかじめ定めた防災マニュアルに基づき、迅速に危険物等の取扱作業の停止、施設等の緊急停止、オイルフェンスの展張等の自衛措置を実施するとともに、化学処理材等により処理する。

（３）町及び県の対応【町、県】

○町は、危険物等取扱事業所から危険物等流出の連絡を受けた場合には、速やかに被害状況を調査し、その結果を県に報告する。

○県は、町から危険物等流出の連絡を受けた場合には、防災関係機関と連携を図り、速やかに応急処置を実施する。

（４）地域住民に対する広報【町、危険物取扱事業所】

○地震等により危険物等流出事故が発生した場合、地域住民の安全を図るため、次により広報活動を実施する。

【住民に対する広報活動】

①危険物等取扱事業所

危険物等取扱事業所は、広報車、拡声器等を利用し、迅速かつ的確に広報するとともに町、県、防災関係機関に必要な広報を依頼する。

②町

町は、広報車、防災行政無線等により災害の状況や避難の必要性等の広報を行うとともに、県及び報道機関の協力を得て周知を図る。

2 石油类等危険物施設の安全確保

(1) 事業所における応急処置の実施【石油类等危険物施設管理者】

○地震による被害が発生した場合、危険物施設の管理者は各危険物施設の災害マニュアルなどに基づく応急処置を適正かつ速やかに実施する。また、被害状況等については消防、警察、防災関係機関等に速やかに報告する。

(2) 被害の把握と応急措置【西南広域消防本部、県】

○西南広域消防本部は、管轄範囲の危険物施設の被害の有無を確認し、被害が生じている場合は、消火・救助等の措置を講ずる。また、被害状況を県に対して報告し、自地域のみでは十分な対応が困難な場合には応援を要請する。

○県は、町からの要請に応じ、応援部隊の派遣要請・指示等の措置を講ずる。

3 高圧ガス及び火薬類取扱施設の安全確保

(1) 防災活動の実施【高圧ガス設備等取扱事業者】

○高圧ガス取扱事業所、液化石油ガス販売事業者及び火薬類取扱事業所は地震発生後、緊急に行う高圧ガス設備等の点検や応急措置について定めた防災マニュアルに基づき適切な処置を行う。

(2) 災害情報の収集【高圧ガス設備等取扱事業者】

○高圧ガス取扱事業所、液化石油ガス販売事業者及び火薬類取扱事業所は、地震発生後、県及び一般社団法人県高圧ガス保安協会の行う災害情報収集に協力し、関係機関への防災情報の提供に資する。

(3) 高圧ガス取扱施設及び液化石油ガス販売事業所間の相互応援態勢の活用

【県、一般社団法人県高圧ガス保安協会 高圧ガス設備等取扱事業者】

○県及び一般社団法人県高圧ガス保安協会は、高圧ガス設備取扱事業所間及び液化石油ガス販売事業所間の相互応援体制が円滑に機能するよう連絡調整を行う。

4 毒劇物取扱施設の安全確保

(1) 施設の調査【毒劇物取扱施設管理者】

○毒劇物取扱施設の管理者は、毒物又は劇物のタンク及び配管に異常がないかどうかの点検を行う。

○施設外への毒物又は劇物の流出等をおこすおそれがある場合、又は流出等をおこした場合には、直ちに応急措置を講ずるとともに、管轄保健所、警察署又は消防機関に連絡し、併せて、町に連絡する。

(2) 施設付近の状況調査及び処理と町民の避難誘導【町、西南広域消防本部、下妻警察署】

- 町は、毒物又は劇物の流出等の届出を受けた場合には、速やかに施設付近の状況を調査し、県に報告する。県は町から連絡を受けた場合は、消防機関等関係機関と連携を図り、毒物又は劇物の中和、希釈等の応急措置を講じ、被害の拡大を防止する。
- また、町は、警察署、消防機関と協力の上で町民への広報活動及び避難誘導を行う。

5 有害物質の漏えい及び石綿飛散防止対策

- 建築物等への被害があり、有害物質の漏えいが懸念される場合は、有害物質の漏えいを防止するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタリング等の対策を行う。
- 建築物等の倒壊・損壊により石綿の飛散が懸念される場合は、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタリング等の対策について「災害時における石綿飛散防止に係るマニュアル」（平成29年9月 環境省水・大気環境局大気環境課）に従って石綿の飛散を防止する。

第7 燃料対策

災害時においても、町の庁舎や災害拠点病院等の重要施設の自家発電用燃料、応急対策を実施する応急対策車両等の燃料は継続して供給する必要がある。

このため、燃料の供給状況や給油所の被災状況を確認するとともに、応急対策車両の優先・専用給油所の開設等を、迅速・的確に実施する。

【留意点】

- 迅速な状況の確認と情報共有
- 重要施設への燃料の供給
- 応急復旧等を実施する車両への燃料の優先供給
- 町民への普及啓発

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 連絡体制の確保と情報の収集2 災害応急対策車両への燃料の供給3 町民への広報 |
|--|

1 連絡体制の確保と情報の収集

（1）連絡体制の確保【県、町、県石油業協同組合】

○県、町及び県石油業協同組合は、震災発生直後、あらかじめ連絡手段が使用可能な状態にあるか確認を行うとともに、必要に応じて連絡先の確認を行う。

（2）給油所の被災状況の確認【県、町、県石油業協同組合】

○県及び町は、県石油業協同組合を通じ、組合加盟給油所の被災状況を確認する。

（3）燃料の供給状況の確認【県、町、県石油業協同組合】

○県及び町は、県石油業協同組合を通じ、組合加盟給油所の燃料の調達の状況や、石油元売各社の状況について確認を行う。

2 災害応急対策車両への燃料の供給

（1）災害応急対策車両専用・優先給油所の設置【県、町、県石油業協同組合】

○県及び町は、燃料の供給が途絶え、災害応急対策車両への燃料の供給が難しいと判断した場合には、県石油業協同組合に対し、あらかじめ指定した給油所において災害応急対策車両への優先給油を行うよう依頼する。

（2）「災害時緊急給油票」の発行【県、町、防災関係団体】

○町及び県は、事前に指定のできない県外からの応援車両や応急復旧等に必要な工事・調査等を実施する車両に対し、必要に応じて「災害時緊急給油票」を発行する。

○なお、「災害時緊急給油票」により給油を行う場合は、その車両がどのような応急対策等を実施するのか分かるような表示を行う。

（3）緊急車両への燃料の供給【災害応急対策車両専用・優先給油所】

○災害応急対策車両専用・優先給油所は災害応急対策車両及び「災害時緊急給油票」を持参した車両に燃料の供給を行う。

○災害応急対策車両及び災害時緊急給油票の交付を受けた車両の使用人が専用・優先給油所において給油を行う場合には、あらかじめ定めるルールにしたがい給油を受ける。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

3 町民への広報【町】

○町は、給油所における車列の発生などの混乱を防ぐため、町民に対し、燃料の供給状況や今後の見込等について定期的に情報を提供する。

第5節 被災者生活支援

第1 被災者の把握

地震による災害が発生した場合には、迅速かつ的確な応急並びに復旧対策を推進していくことが必要である。特に、救助法の適用、避難所の開設、救援物資の供給、応急仮設住宅入居者の選定、義援金の配分、災害弔慰金等の支給等被災者の生活支援に関わる対策については、被災者状況を十分に把握し、それに基づいた対策を推進していくことが重要である。このため、被災者の把握に関わる業務を積極的に行う。

なお、町は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）などの被災者支援の仕組みの整備等に努める。さらに、災害時には、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケースマネジメントの実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める。

【留意点】

- 被災者把握のための調査体制の整備
- 避難者把握のための窓口の明確化
- 避難者、疎開者、自宅被災者等の把握

- 1 避難者、疎開者、自宅被災者の把握
- 2 罹災証明書の交付

1 避難者、疎開者、自宅被災者の把握

町は、指定避難所ごとに受入れている避難者に係る情報の早期把握及び指定避難所以外の場合（自宅、車中泊、テント泊等）で生活し、食料や飲料水等のみを受け取りに来ている被災者等に係る情報の把握に努める。

（1）登録窓口の設置及び被災者台帳の作成【町】

- 発災後、避難者の氏名、自宅住所、性別、年齢等について登録できるよう登録窓口を設置する。
- また、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の支援の総合的かつ効率的な実施に努める。
- なお、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術を活用するよう検討する。

（2）避難者等の調査の実施【町】

①調査体制の整備

- 町は、救助法の適用、避難所の開設、食料、飲料水、生活必需品等の供給、義援金の配分、災害弔慰金等の支給、応急仮設住宅の入居者選定等被災者に関わる事項の調査を効率的に実施できるようあらかじめ調査体制を整備する。

【調査体制】

ア 調査チームの編成

被災者状況、建物被害等を把握するため、関係部局の職員やボランティア等からなる調査チームを地域別に編成し、調査責任者を定め調査を行う。

イ 調査・報告方法の確立

調査用紙、報告用紙を作成し、その周知徹底を図るとともに、調査方法、報告方法についてもあらかじめ定めておく。

②調査の実施

○町は、①に基づき調査を実施する。必要があれば、県に調査を要請する。

③調査結果の報告

○町は、調査結果を統括し、救助法の適用、避難所の開設、食料、飲料水、生活必需品等の供給、義援金品の配分、災害弔慰金等の支給、応急仮設住宅の入居者選定について県に対し調査結果を報告する。

2 罹災証明書の交付

(1) 被害認定調査

○被害認定調査において判定する住家の被害の程度は、「全壊」、「大規模半壊」、「中規模半壊」、「半壊」、「準半壊」又は「準半壊に至らない（一部損壊）」の6区分とする。

「全壊」、「大規模半壊」、「中規模半壊」、「半壊」及び「準半壊」の認定基準は、次表のとおりである。

【災害に係る住家の被害認定基準運用指針（令和6年5月）（内閣府）】

被害の程度	認定基準
住家全壊 (全焼・全流失)	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもとする。
住家半壊 (半焼)	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のも、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもとする。
大規模半壊	居住する住家が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の50%以上70%未満のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

	表し、その住家の損害割合が40%以上50%未満のものとする。
中規模半壊	居住する住家が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の30%以上50%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が30%以上40%未満のものとする。
半壊	住家半壊（半焼）のうち、大規模半壊、中規模半壊を除くもの。具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の20%以上30%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上30%未満のものとする。
準半壊	住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の10%以上20%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が10%以上20%未満のものとする。

(2) 罹災台帳の作成

○罹災台帳は、被害認定調査結果をもとに作成する。

(3) 罹災証明書の発行

○町は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。

○なお、町は、被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険度判定調査、住家被害認定調査など、住宅に関する各種調査が個別の目的を有していることを踏まえ、それぞれの調査の必要性や実施時期の違い、民間の保険損害調査との違い等について、被災者に明確に説明するほか、住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施する。

○また、町は、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努める。

○罹災台帳に記載されているものについては、被災者の申請に基づき、台帳を確認のうえ発行する。

○罹災台帳に記載がなく、かつ本部において被害状況を確認できないものについては、申請に基づき調査を行い、確認後に発行する。

(4) 証明手数料

○この計画に基づく「罹災証明書」の発行については、無料とする。

(5) 証明の範囲【町】

○罹災証明書は、災害対策基本法第2条第1号に規定する災害で、次の種類の被害のとき発

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

行する。

①人的被害（死亡者、行方不明者、負傷者の人数）

②物的被害

ア 全壊（全焼・流出）

イ 大規模半壊

ウ 中規模半壊

エ 半壊

オ 準半壊

カ 準半壊にいたらない（一部損壊）

第2 避難生活の確保、健康管理

指定避難所の生活環境の整備を図り、良好な避難生活の提供及び維持ができるよう、指定避難所の開設及び健康管理等を推進していく。

【留意点】

- 使用可能施設・設備の把握
- 町民との協力体制の確保
- 避難者の状態把握

- | |
|-------------------------|
| 1 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営 |
| 2 指定避難所等における生活環境の整備 |
| 3 健康管理 |
| 4 精神保健、心のケア対策 |

1 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営

(1) 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設【町】

- 町は、発災時に必要に応じて、指定緊急避難場所、指定避難所及び要配慮者のための福祉避難所を開設し、町民等に対し周知徹底を図る。併せて、指定緊急避難場所や避難所に家庭動物と同行避難した被災者について、適切に受け入れる。
- また、指定避難所だけでは施設が量的に不足する場合には、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て指定緊急避難場所又は指定避難所として開設する。
- 町は、被害状況により指定避難所を設置する必要があると認められるときは、次により指定避難所を開設する。
- さらに、町は、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に配慮して、必要に応じ、県の「災害時支援協力に関する協定」に基づき、被災地以外の地域にある施設を含め、ゴルフ場や旅館、ホテル等多様を避難所として借り上げ、実質的に福祉避難所として開設するなど、多様な避難所の確保に努める。
- また、町は、指定緊急避難場所は災害種別に応じて指定がなされていること及び避難の際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであることについて、日頃から町民への周知徹底に努める。特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不適当である場合があることを日頃から町民への周知徹底に努める。

① 基本事項

ア 対象者

- | |
|----------------------------|
| 1) 住家が被害を受け、居住の場所を失った者 |
| 2) 現に災害に遭遇(旅館の宿泊人、通行人等)した者 |
| 3) 災害によって、現に被害を受けるおそれのある者 |

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

イ 設置場所

- 1) 指定避難所としてあらかじめ指定している施設(資料編 「指定避難所・指定緊急避難場所一覧」 参照)
- 2) 広域避難地等に設置する小屋、テント等の野外受入れ施設

ウ 救助法による設置費用の範囲及び限度額

- 1) 費用の範囲
 - (ア) 賃金職員等雇上費
 - (イ) 消耗器材費
 - (ウ) 建物の使用謝金
 - (エ) 器物の使用謝金、借上費又は購入費
 - (オ) 光熱水費
 - (カ) 仮設トイレ等の設置費
- 2) 限度額
基本額 避難所設置費 1人1日当たり350円以内
- 3) 加算額
 - (ア) 冬季(10月～3月)についてはその都度定める額
 - (イ) 福祉避難所の設置のための費用については、当該地域における通常の実費

エ 設置期間

災害発生の日から7日以内とする。
ただし、状況により期間を延長する必要がある場合には、県知事の事前承認(厚生労働大臣の同意を含む。)を受ける。

②指定避難所開設の要請

○町は、指定避難所が不足する場合は、県に対し、指定避難所の開設及び野外受入れ施設の設置に必要な資材の調達への協力を要請する。県は、町から要請があった場合、又は町からの報告及び被害状況により必要だと認められる場合は、他市町村に対し指定避難所開設を指示するとともに、野外受入れ施設の設置に必要な資材の調達を行う。

③指定避難所開設の報告

○町は、指定避難所を開設した場合には、直ちに次の事項を県に報告する。

【県への報告内容】

ア 指定避難所開設の目的	イ 箇所数及び受入れ人員	ウ 開設期間の見込
--------------	--------------	-----------

(2) 指定避難所の運営管理【町】

○町は、指定避難所の開設に伴い、職員及び自主防災組織・ボランティアを各指定避難所に配置し、あらかじめ策定したマニュアルに基づいて指定避難所の運営管理を行う。その際、女性の参画を推進し、避難の長期化等必要に応じて男女のニーズの違い等男女双方の視点や避難所の安全性の確保に十分配慮するよう努めるとともに、公営住宅や空家等利用可能な既存住宅のあっせん等により指定避難所の早期解消に努める。さらに必要があれば、県、近隣市町に対しても協力を要請する。また、指定避難所の安全確保及び秩序の維持のため警察官の配置についても配慮する。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

①男女双方の視点

- 女性専用の物干し場、授乳室の設置、男女別の更衣室等
- 生理用品・女性用下着等の女性用品の女性による配布

②避難所の安全性の確保

- 巡回警備や防犯ブザーの配布

○町の実情にあった場合、県は職員を派遣するとともに、他市町村に対し職員の派遣を指示する。

○指定避難所となる施設において、あらかじめ必要な機能を整理し、備蓄場所の確保、通信設備の整備等を進める。

○指定管理施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努める。

○町及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換に努める。

(3) 指定避難所における町民の心得【避難住民等】

○指定避難所に避難した住民は、指定避難所の混乱回避、秩序維持及び生活環境悪化防止に努め、次のような点に心掛ける。また、町は平常時から指定避難所における生活上の心得について、住民に周知を図る。

【指定避難所における住民の心得】

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①自治組織の結成と主体的な運営及びリーダーへの協力②正確な情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等への協力③ごみ処理、洗濯、入浴等生活上のルールへの遵守④要配慮者への配慮⑤プライバシーの保護⑥その他避難所の秩序維持に必要なと思われる事項 |
|---|

(4) 福祉避難所における支援【町】

①福祉避難所の指定

○要配慮者は、心身の状態や障がいの種別によっては、指定避難所内の一般避難スペースでは生活に順応することが難しく、症状を悪化させたり、体調を崩しやすいので、町は、必要に応じて福祉避難所として事前に指定し、必要な介護や情報提供等の支援を行う体制を整備する。

○その際、避難生活が長期にわたることも想定し、要配慮者が過ごしやすいような設備を整備されているもの等を指定する。

○また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。

○特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

②福祉避難所の周知

○町は、様々な媒体を活用し、福祉避難所に関する情報を広く町民に対して周知する。特に、要配慮者やその家族、避難支援者に対しては、直接配布するなどして、周知を徹底する。

③食料品・生活用品等の備蓄

○町は、食料品の備蓄にあたっては、メニューの多様化、栄養バランスの確保に留意し、食事療法を必要とする内部障がい者や食物アレルギーがある者などへ配慮する。

④福祉避難所の開設

○町は、一般の避難所において福祉避難所の対象となる者がおり、福祉避難所の開設が必要と判断する場合は、対応可能な福祉避難所を開設する。

⑤福祉避難所開設の報告

○町は、福祉避難所を開設した場合には、直ちに次の事項を県に報告する。

- ア 避難者名簿（名簿は随時更新する）
- イ 福祉避難所開設の目的
- ウ 箇所名、各対象受入れ人員（高齢者、障がい者等）
- エ 開設期間の見込

2 指定避難所等における生活環境の整備

（1）指定避難所等における生活環境の維持【町】

○町は、避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努める。そのため、被災者が健康状態を損なわずに生活維持するために避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置するよう努めるとともに、必要な各種生活物資及び清潔保持に必要な石鹸・うがい薬の提供、仮設トイレの管理、必要な消毒及びし尿処理、入浴の提供を行うほか、食事供与の状況等の把握に努め、必要な対策を講ずる。仮設トイレは、衛生的で誰もが快適に使える仕様のトイレを設置するよう努める。また、必要に応じ、被災者支援等の観点から避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努める。さらに、災害応急対策に必要な車両の駐車のためのスペースの確保に努める。

○避難の長期化等必要な場合には、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施、扇風機、暖房器具の提供等の暑さ寒さ対策等を講ずるよう努める。

○また、やむを得ず避難所以外の場所に滞在する被災者に対しても、食料等必要な物資の配布等により、生活環境の確保が図られるよう努める。

○なお、避難所運営にあたっては、県で策定した「市町村避難所運営マニュアル基本モデル」や「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアル作成指針」等を参考に運営を図る。

（2）対象者に合わせた場所の確保【町】

○町は、指定避難所に部屋が複数ある場合には、乳幼児用や高齢者用、障がい者用、体調不良者用等対象別に割り当てる。体育館等の場合には安全のための通路の確保や着替えの場所等の確保を行う。なお、一般の指定避難所で対応が困難である場合は、必要に応じて町は福祉避難所を設置する。

(3) 感染症や食中毒の予防に必要な知識の普及【町】

○町は、インフルエンザ等の感染予防のため、手洗い、うがいや咳エチケット、部屋の換気及びトイレ消毒等の保健指導や健康教育を行う。

(4) 避難所外避難者対策【町】

○町は、在宅避難者等の支援拠点が設置された場合は、利用者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行い、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用者に対しても提供する。

○町は、車中泊避難を行うためのスペースが設置された場合は、車中泊避難を行うためのスペースの避難者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行い、被災者支援に係る情報を提供する。この際、車中泊避難の早期解消に向け、必要な支援の実施等に配慮するよう努める。

3 健康管理

(1) 被災者の健康(身体・精神)状態の把握【町】

○町は、避難所において、被災者の健康(身体・精神)状態の把握及び健康相談などの災害時保健活動を実施する。また、必要に応じて、医師及び保健師等で構成するチームを編成し、対応する。

○災害時保健活動については、「茨城県災害時保健活動マニュアル」に基づき健康ニーズの把握や継続治療、災害による生活不活発病等の二次的疾病の予防など、フェイズに応じた活動を実施する。

○活動で把握した内容や問題等は、災害時保健活動マニュアルに示す記録様式に記載し、その内容等は、チームカンファレンスにおいて、情報の共有と効果的な処遇検討ができるよう努める。

(2) 避難所の感染症対策

○町は、避難所において、感染症の発生を防止するため、県で策定した「避難所感染症対策の手引き」を参考に、感染症予防対策を実施する。

○また、避難所感染症サーベイランスを行い、感染症発生状況を把握し、感染症の拡大防止に努める。

○なお、避難所における感染症対策について、避難者の過密抑制や、ホテルや旅館等の活用等を含め、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して検討するよう努める。

(3) 要配慮者の把握【町】

○町は、避難者の中から要配慮者を早期に把握し、処遇に十分配慮する。必要に応じて福祉避難所への移動、社会福祉施設への緊急入所、避難所内の個室利用等を行う。

(4) 関係機関との連携の強化【町】

○町は、支援を必要とする高齢者、障がい者等に必要なケアの実施やニーズに応じて介護・福祉サービス、ボランティア等の支援につなぐための連携や調整を行う。

4 精神保健、心のケア対策

(1) 心のケア活動の実施【町、県】

①相談窓口

○県は、精神保健福祉センター（以下「センター」という。）及び保健所に開設された心の

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

健康相談窓口について、各種広報媒体を活用し、広報を図る。

- センターは、心のケアに対する正しい知識の普及を図るため、災害時の心のケアや心的外傷後ストレス障がい（PTSD）に関するパンフレット等を作成し、保健所及び町を通じ被災者に配布する。

②精神保健医療体制

- 県及びセンターは、DPAT調整本部を障害福祉課内に設置し、原則として、精神科医療機関の現状、保健所や町が行う心のケア活動の情報収集、関係者への情報提供（ファクシミリ等）を一元的に行う。また、県及びセンターは、DPATと連絡・調整を行い、被災地の保健・医療の現況等に応じた心のケア活動の方針等を示す。DPATは、保健所、町、日赤こころのケアチーム、その他の関係機関との連携を図りながら、精神保健医療の支援にあたる。

- 保健所及び町は、連携して次のことを実施する。

ア フェイズ1～2

- ・心の健康相談、DPATによる避難所への巡回診療のサポート及び必要時DPATとの同行訪問

イ フェイズ3（近隣の精神科医療機関による診療再開）

- ・継続的な対応が必要なケースの把握、対応、DPATへの情報提供

ウ フェイズ4

- ・仮設住宅入居者及び帰宅者等への巡回診療、訪問活動（必要時同行訪問）
- ・PTSD（心的外傷後ストレス障がい）への対応

- 保健所及び町は、特に、心理的サポートが必要となる遺族、安否不明者の家族、高齢者、子ども、障がい者、外国人に対しては十分に配慮するとともに、適切なケアを行う。

③DPATの派遣要請

- 県は町の要請若しくは必要に応じ、国や関係団体へDPATの派遣を要請する。DPATは、保健師派遣チーム等と連携し、精神科医療が必要な者への治療にあたりるとともに、相談、カウンセリング等適切な対応を行う。さらに、被災者のケアを行っている職員の精神的ケアを行う。

（2）精神科救急医療の確保【県】

- 県は、治療の中断（薬切れ等）や環境の急変等から病状が悪化し、緊急に入院が必要な精神障がい者に対して、県精神科病院協会、精神科医療機関の協力を得ながら、受入れ可能な医療機関の確認、搬送の手続など、入院できるための体制を確保するものとする。
- こうした病状の悪化した精神障がい者を受入れる病床の確保については、各医療機関と調整を行い、保健所、センター等に情報の提供を行う。

（3）災害時の心のケアへの対応【町】

- 災害後の一過性ストレス反応（急性ストレス障がい、ASD）や心的外傷後ストレス障がい（PTSD）の情報や災害時の心的反応プロセスを、被災者や関係者に周知する。相談機関や相談窓口を明示し、必要な支援が得られるようにする。
- ハイリスク者の把握のため、災害直後から、見守りの必要があると思われる町民に対して、心のチェックリスト等（茨城県災害時保健活動マニュアル（第2.3版）様式13）を用いてスクリーニングを行う。

参考：（財）東京都医学総合研究所のホームページ I E S - R

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

改定出来事インパクト尺度日本語版 www.ncnp.go.jp/pdf/mental_info_check.pdf

○ハイリスク者の対応において、医療が必要と判断される場合は、避難所を巡回しているD
PATの医師等に相談する。また、かかりつけ（精神科）医療機関がある場合は、その精神科医療機関の受診につなげる。

第3 ボランティア活動の支援

大規模な地震災害が発生した場合、震災応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、県、町及び防災関係機関だけでは、十分に対応できないことが予想される。

このため、県及び町は、ボランティアの協力を得ることにより被災者の早期の生活再建を図る。

【留意点】

- 被災者ニーズの把握
- 行政内部の調整

- 1 ボランティア「受入れ窓口」の設置・運営
- 2 ボランティア「受入れ窓口」との連携・協力

1 ボランティア「受入れ窓口」の設置・運営

○次に記載するボランティアは、一般ボランティアに関する内容である。

（１）受入れ体制の確保【町、町社会福祉協議会】

○災害発生後、災害ボランティアセンターの設置予定場所は、町社会福祉協議会にするとともに、県社会福祉協議会に設置されるボランティア支援本部を活用して、ボランティアの受入れ体制を確保する。

（２）「受入れ窓口」の運営【町、町社会福祉協議会】

① ボランティア現地本部における活動内容

○町社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターにおける主な活動内容は、次に示すとおりである。

- ア 町及び関係機関からの情報収集
- イ 被災者からのボランティアニーズの把握
- ウ ボランティア活動用資機材、物資等の確保
- エ ボランティアの受付
- オ ボランティアの調整及び割り振り
- カ 関係機関へのボランティア活動の情報提供
- キ 必要に応じて、ボランティア支援本部への応援要請
- ク ボランティア保険加入事務
- ケ 関係機関とのボランティア連絡会議の開催
- コ その他被災者の生活支援に必要な活動

2 ボランティア「受入れ窓口」との連携・協力

（１）ボランティア現地本部との連携【町、町社会福祉協議会】

○町は、災害発生後、ボランティア「担当窓口」を開設し、コーディネートを担当する職員を配置し町と災害ボランティアセンターとの連絡調整、情報収集・提供活動等を行う。

（２）ボランティアに協力依頼する活動内容【町】

○ボランティア「受入れ窓口」において、ボランティアに協力依頼する活動内容は、主として次のとおりとする。

①ボランティアに協力依頼する活動内容

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

- ア 災害・安否・生活情報の収集・伝達
- イ 避難生活者の支援（水くみ、炊き出し、救援物資の仕分け・配布、高齢者等の介助等）
- ウ 在宅者の支援（高齢者等の安否確認・介助、食事・飲料水の提供等）
- エ 配送拠点での活動（物資の搬出入、仕分け、配布、配達等）
- オ その他被災者の生活支援に必要な活動

（3）活動拠点の提供【町】

- 町は、ボランティア活動が円滑かつ効率的に行われるよう、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供するなど、その支援に努めるほか、町社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているNPO等との連携を図るとともに、災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害の状況やボランティアの活動状況等に関する最新の情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を関係者と積極的に共有する。
- また、町は、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、片付けごみなどの収集運搬を行うよう努める。これらの取組により、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの活動環境について配慮する。

第4 ニーズの把握・相談窓口の設置・生活情報の提供

地震後に被災者が余儀なくされる、不便で不安な生活を支援し、できるだけ早期の自立を促していくためには、きめこまやかで適切な情報提供を行う。

また、被災者の多種多様な悩みに対応するため、各種相談窓口を設置するものとする。

【留意点】

- 避難行動要支援者への配慮
- 関係機関・団体との連携
- 的確な情報窓口への振り分け

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">1 ニーズの把握2 相談窓口の設置3 生活情報の提供4 安否情報の提供 |
|--|

1 ニーズの把握

(1) 被災者のニーズの把握【町】

○町は、被災者のニーズ把握を専門に行う職員を避難所等に派遣するとともに、町民代表、民生委員、ボランティア等との連携により、ニーズを集約する。

○さらに、被災地域が広域にわたり、多数の避難所が設置された場合には、数箇所の避難所を巡回するチームを設けて、ニーズの把握にあたる。

①予測されるニーズの内容

- ア 家族、縁故者等の安否
- イ 不足している生活物資の補給
- ウ 避難所等の衛生管理(入浴、洗濯、トイレ、ごみ処理等)
- エ メンタルケア
- オ 介護サービス
- カ 家財の持ち出し、家の片付け、引っ越し(荷物の搬入・搬出)

(2) 高齢者等避難行動要支援者のニーズの把握【町】

○自力で生活することが困難な高齢者(寝たきり、独居)、障がい者等のケアニーズの把握については、町、民生委員、ホームヘルパー、保健師等地域ケアシステムチーム員等の巡回訪問を通じて、各種サービス供給の早期確保を図るとともに、円滑なコミュニケーションが困難な外国人についても、語学ボランティアの活用等により、ニーズ把握に努める。

①予測されるニーズの内容

- ア 介護サービス(食事、入浴、洗濯等)
- イ 病院通院介助
- ウ 話相手
- エ 応急仮設住宅への入居募集
- オ 縁故者への連絡

2 相談窓口の設置【町、関係団体】

(1) 総合窓口の設置

○町は、(2)に示す各種の相談窓口を代表する総合窓口を速やかに設置し、町、防災関係機関、その他団体の設置する窓口業務を把握しておき、様々な形で寄せられる問合せに対して、適切な相談窓口を紹介する。

○この総合窓口は、震災被害の程度及び風水害や原子力事故等の複合災害の状況に応じて開設時間を延長するなど、弾力的な運営を行う。

(2) 各種相談窓口の設置

○町は、被災者のニーズに応じて相談窓口を設置する。

○相談窓口は、専門的な内容も多いため、関係団体、業界団体、ボランティア組織等の協力を得て準備、開設及び運営を実施する。

○また、災害の長期化に対応できるよう適宜相談組織の再編を行う。予想される相談内容については、資料編「予想される相談内容」を参照。

3 生活情報の提供

○各防災関係機関は、被災者のニーズを十分把握し、地震の被害、地震活動の状況、安否情報、ライフライン、交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関、スーパーマーケット、ガソリンスタンド等の生活関連情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報など、被災者等に役立つ情報を適切に提供する。

○その際、要配慮者、在宅での避難者、応急仮設住宅への避難者、広域避難者、車中泊避難等を考慮して伝達広報を行う。

(1) テレビ、ラジオの活用【町】

○テレビ、ラジオ局、CATV局の協力を得て、定期的に被災者に対する放送を行い、生活情報の提供を行う。なお、聴覚障がい者のために文字放送による情報の提供に努める。

(2) インターネットメールの活用【町】

○インターネットポータル会社の協力を得て、災害情報サービスの提供入手が可能となる場を設けるとともに、防災関係機関は情報の提供に努める。

(3) インターネットの活用【町】

○ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービス等を活用して、被災者に不可欠な生活情報の提供を行う。

(4) ファクシミリの活用【町】

○避難所に対する文書情報の同時提供のため、NTT、電機メーカー等の協力を得て、ファクシミリを活用した、定期的な生活情報の提供を行う。

(5) 災害ニュースの発行【町】

○様々な生活情報を集約して、新聞紙面を借り切るなどの措置を講ず、震災ニュースとして、避難所、各関係機関等に広く配布する。

(6) 臨時災害放送局の設置、運営【町】

○阪神・淡路大震災時に設けられたような臨時災害放送局を設置し、災害復興・被災者支援の専門局として位置づけて運営する方法も考えられる。

○設置にあたっては、関東総合通信局及びNHK他の技術的協力並びにボランティアの企画運営協力を得る。

4 安否情報の提供

○町は、被災者の安否情報について照会があったとき、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り回答するよう努める。

○安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防機関、警察等と協力して、被災者に関する情報の収集に努めるとともに、安否情報の提供にあたっては、被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。

第5 生活救援物資の供給

災害により生活を維持していくために必要な物資の確保が困難になった場合においても、町民の基本的な生活は確保されなければならない。このため、食料、生活必需品、飲料水等の生活救援物資について迅速な供給活動を行う。

【留意点】

- 発災時間及びライフライン機能の被害と供給品目との対応
- 避難所等における被災者数及び被災者の状況の把握
- 協力体制の確保
- 通信途絶を想定した調達・供給体制の確保
- 災害時支援物資提供体制の構築

- | |
|----------------------------|
| 1 食料、生活必需品の供給
2 応急給水の実施 |
|----------------------------|

1 食料、生活必需品の供給

(1) 食料、生活必需品等の給与【町、県、近隣市町】

①炊き出しの実施及び食品、生活必需品等の配分

○町は、あらかじめ定めた供給計画に基づき、被災者等に対する食料等の供給を行う。

②県、近隣市町への協力要請

○町は、多大な被害を受けたことにより、町において炊き出し等による食料、生活必需品の給与の実施が困難と認めたときは、県及び災害時相互応援に関する協定に基づき、近隣市町に炊き出し等について協力を要請する。県は、町から食料の給与要請を受けたときは、次により措置を講ずる。

【県への協力要請】

- | |
|---|
| ア 日赤奉仕団、自衛隊等への応援要請
イ 集団給食施設への炊飯委託
ウ 調理不要なパン、おかゆ等の供給 |
|---|

③品目

ア 食料

○パックごはん、おにぎり、弁当、パン、ビスケット・クッキー、即席めん、味噌汁・スープ、レトルト食品、缶詰、乳児用粉ミルク・液体ミルク、飲料水等

イ 生活必需品等

- 1) 寝具（毛布等、段ボール製ベッド・シート・間仕切り）
- 2) 日用品雑貨（石鹸、タオル、歯ブラシ、歯磨き粉、マウスウォッシュ、トイレトペーパー、ゴミ袋、軍手、バケツ、洗剤、洗濯ロープ、洗濯バサミ、蚊取線香、携帯ラジオ、老眼鏡、雨具、ポリタンク、生理用品、ティシュペーパー、ウェットティッシュ、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、おしりふき、使い捨てカイロ、マスク、ガムテープ）

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

- 3)衣料品（作業着、下着、靴下、運動靴、雨具等）
- 4)炊事用具（鍋、釜、やかん、ケトル、包丁、缶切等）
- 5)食器（箸、スプーン、皿、茶碗、紙コップ、ほ乳ビン等）
- 6)光熱材料（発電機、ローソク、マッチ、懐中電灯、乾電池、LPガス容器一式、コンロ等付属器具、卓上ガスコンロ等）
- 7)その他（ビニールシート、仮設トイレ、土嚢袋等）

（2）輸送拠点の開設等【町】

①集積地の指定、輸送拠点の開設

- 町は、あらかじめ定めた食料の集積地を活用し、速やかに地域内輸送拠点を開設し、避難所までの輸送体制を確保して、調達した物資の集配を行う。
- 町は、地域内輸送拠点の効率的な運営を図るため、速やかに、運営に必要な人員や資機材等を運送事業者等と連携して確保する。

②集積地の管理

- 町は、物資の集積を行う場合は、集積地ごとに管理責任者及び警備員等を配置し、食品管理の万全を期す。また、効率的な管理を行うため、トラック協会等との災害時応援協定に基づき、フォークリフト、パレット等の資機材や物流専門家等必要な人材を確保するとともに、積込みに際しては、ボランティア等の活用を図る。

2 応急給水の実施【町】

- 町は、給水状況や町民の被害状況など必要な情報を把握し、次に示す応急給水の行動指針に基づき応急給水を実施する。

- ①被災者が求める給水量は、経時的に増加するので、それに応じた供給目標水量を設定すること。
- ②保管上の注意事項の広報等、応急給水された水の衛生の確保の方策を盛り込むこと。
- ③町（水道事業者等）が果たす役割、他の公共機関が果たす役割、自治会等による住民相互の協力やボランティア活動に期待する役割を定めること。
- ④高齢者等の要配慮者や中高層住宅の住人等が行う水の運搬への支援方策を盛り込むこと。
- ⑤継続して多量の給水を必要とする救急病院等の施設を明らかにすること。
- ⑥応急給水実施時に行うべき広報について、給水の場所や時間等の内容及び文字情報等の迅速かつ確実に伝達できる方法を明らかにすること。

（1）応急給水資機材の調達

- 町（水道事業者等）は、あらかじめ定めた給水計画に基づき、必要となる応急給水資機材等の調達を実施する。被害状況により必要と認められる場合は、県に調達を要請する。

（2）応急給水活動の実施

①活動内容

- 町（水道事業者等）は、給水拠点において応急給水を実施する。給水拠点からの輸送は、水道事業者の保有車及び調達車両等によって行うものとする。
- また、町（水道事業者等）は、配水池や飲料水兼用耐震貯水槽の水を有効利用し、給水車等により応急給水を実施する。
- 県は、町から要請があった場合又は県が必要と認める場合は、関係機関に支援を要請する。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

②応急給水量等

○1人1日3リットル

○応急給水量等の目標設定例を下記に示す。

【応急給水の目標】

地震発生からの日数	目標水量	町民の水の運搬距離	主な給水方法	備考（水用途）
～3日	3L/人・日	おおむね1km以内※1	拠点給水（耐震性貯水槽等）運搬給水を行う。	飲料等
7日※2	20～30L/人・日※3	おおむね250m以内	配水本管付近の消火栓等に仮設給水栓を設置して仮設給水を行う。	飲料、水洗トイレ、洗面等
14日	被災前給水量 250L/人・日	おおむね10m以内	宅内給水装置の破損により断水している家屋等において仮設給水栓および共用栓等を設置して仮設給水を行う。	

（注1）医療施設、避難所、災害対策本部拠点等の重要施設への給水は、地震発生直後から確保する。

（注2）目標水量、水運搬距離は、当該地区での井戸水使用等の水確保手段、地形などの条件にできるだけ配慮する。

※1 本例ではおおむね1km以内としているが、町民の水運搬労力の軽減を考慮してできる限り短縮することが望ましい。

また、町民に対して日常から水の備蓄等と呼びかけ、応急給水を確保する必要がある

※2 7日目以降は必要に応じて更に仮設給水栓を設置し、町民の水運搬距離を短縮し応急給水を充実する。

※3 目標水量は、飲料、洗面等の使用水量として20ℓ/人・日とし、これに水洗トイレ（1～2回/人・日程度）の使用水量を見込む場合は30ℓ/人・日とした。20ℓ/人・日とする場合、水洗トイレの水量は、風呂の貯め置き水や河川水等水道以外で確保する。

③給水拠点及び給水能力

○町の給水拠点は、八千代町浄水場（八千代町大字菅谷725 Tel0296-48-2037）である。

（3）検査の実施【町、県】

○町（水道事業者等）は、車両輸送が困難な場合や配水管の破損等による一時的な断水が生じた場合など、井戸水等を飲用しなければならない場合は、飲用の適否を調べるための検査を行う。検査を行うことができない場合は、県に検査の実施を要請することができる。

○県は、町から要請があった場合又は県が必要と認める場合は、検査機関に検査を依頼する。

3 災害時支援物資提供体制の構築

○これらの生活救援物資供給の課題を踏まえ、災害時に、各指定避難所における避難者等のニーズを迅速に把握し、適時的確に物資を供給するための仕組みを構築する。

第6 要配慮者安全確保対策

地震災害時、要配慮者は自力では避難できないことや、視聴覚や音声・言語機能の障がいから的確な避難情報の把握や地域住民との円滑なコミュニケーションが困難になること等により、非常に危険な、あるいは不安な状態に置かれることとなる。

このため、避難誘導、安否確認、救助活動、搬送、情報提供、保健・福祉巡回サービスの実施、相談窓口の開設等あらゆる段階で要配慮者の実情に応じた配慮を行い、安全確保を図るとともに、必要な救助を行う。

【留意点】

- 要配慮者への配慮
- 行政と地域住民及びボランティア等との協力体制の確保

- 1 社会福祉施設等入居者等に対する安全確保対策
- 2 在宅要配慮者に対する安全確保対策
- 3 外国人に対する安全確保対策

1 社会福祉施設等入居者等に対する安全確保対策

（1）救助及び避難誘導【町、社会福祉施設等管理者】

- 施設等管理者は、避難誘導計画に基づき、入所者等を安全かつ速やかに救助及び避難誘導を実施する。
- 町は、施設等管理者の要請に基づき、必要な援助の内容を把握し、速やかに援助のために必要な連絡調整を行う。また、援助可能な社会福祉施設及びボランティア組織等にも協力を要請する。

（2）搬送及び受入先の確保【町、社会福祉施設等管理者】

- 施設等管理者は、災害により負傷した入所者等を搬送するための手段や受入先の確保を図る。
- 町は、施設等管理者の要請に基づき、関係機関と連携し、安全に搬送するための救急自動車等を確保するとともに、病院等の医療施設及び他の社会福祉施設等受入先を確保する。

（3）食料、飲料水及び生活必需品等の調達【町、社会福祉施設等管理者】

- 施設等管理者は、食料、飲料水、生活必需品等についての必要数量を把握し供給するとともに、不足が生じたときは、町に対し応援を要請する。
- 町は、施設等管理者の要請に基づき、食料、飲料水、生活必需品等の調達及び配布を行う。

（4）介護職員等の確保【町、社会福祉施設等管理者】

- 施設等管理者は、介護職員等を確保するため、施設間の応援協定に基づき、他の社会福祉施設及び町等に対し応援を要請する。
- 町は、施設等管理者の要請に基づき、介護職員等の確保を図るため、他の社会福祉施設やボランティア等へ協力を要請する。

（5）巡回相談の実施【町、社会福祉施設等管理者】

- 町は、被災した施設入所者や他の施設等に避難した入所者等に対して、近隣住民（自主防災組織）、ボランティア等の協力により巡回相談を行い、要配慮者の状況やニーズを把握

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

するとともに、各種サービスを提供する。

(6) ライフライン優先復旧【町、東京電力パワーグリッド株式会社、ガス事業者】

○電気、ガス、水道等の各ライフライン事業者は、社会福祉施設機能の早期回復を図るため、優先復旧に努める。

2 在宅要配慮者に対する安全確保対策

(1) 安否確認、救助活動【町】

○町は、避難行動要支援者本人の同意の有無に関わらず、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を効果的に利用し、民生委員、近隣住民(自主防災組織)、福祉団体(社協、老人クラブ等)、ボランティア組織等の協力を得て、居宅に取り残された避難行動要支援者の安否確認、救助活動を実施する。

○あらかじめ定める避難の情報に関する伝達マニュアルや避難支援計画、各避難行動要支援者に関する個別避難計画に基づく適切な避難支援を実施する。

(2) 搬送体制の確保【町】

○町は、避難行動要支援者の搬送手段として、近隣住民(自主防災組織)等の協力を得るとともに、救急自動車や社会福祉施設所有の自動車により行う。また、これらが確保できない場合、県等が確保した輸送車両により、避難行動要支援者の搬送活動を行う。

(3) 要配慮者の状況調査及び情報の提供【町】

○町は、民生委員、ホームヘルパー、点訳・朗読・手話・要約筆記の奉仕員等及びボランティア等の協力を得てチームを編成し、在宅や避難所等で生活する要配慮者に対するニーズ把握など、状況調査を実施するとともに、保健・福祉サービス等の情報を随時提供する。

(4) 食料、飲料水及び生活必需品等の確保並びに配布を行う際の要配慮者への配慮【町】

○町は、要配慮者に配慮した食料、飲料水、生活必需品等を確保する。なお、町は、福祉避難所の食料品の備蓄にあたっては、メニューの多様化、栄養バランスの確保に留意し、食事療法を必要とする内部障がい者や食物アレルギーがある者などへ配慮する。また、配布場所や配布時間を別に設けるなど要配慮者に配慮した配布を行う。

(5) 保健・医療・福祉巡回サービス【町】

○町は、医師、民生委員、ホームヘルパー、保健師など在宅療養の支援者等によりチームを編成し、在宅や避難所等で生活する避難行動要支援者に対し、巡回により介護サービス、メンタルケアなど各種保健・医療・福祉サービスを実施する。

(6) 保健・医療・福祉相談窓口の開設【町】

○町は、災害発生後、直ちに保健・医療・福祉相談窓口を開設し、総合的な相談に応じる。

3 外国人に対する安全確保対策

(1) 外国人の避難誘導【町、県、県国際交流協会】

○県及び県国際交流協会は、町の要請に基づき、語学ボランティアに協力を要請する。

○町は、語学ボランティアの協力を得て、広報車や防災無線、インターネット通信等を活用して、外国語による広報を実施し、外国人の安全かつ速やかな避難誘導を行う。

(2) 安否確認、救助活動【町、県国際交流協会】

○町は、警察、近隣住民(自主防災組織)、語学ボランティア等の協力を得て、住民登録等に基づき外国人の安否の確認や救助活動を行う。

（3）情報の提供【町、県国際交流協会】

- 町及び県国際交流協会は、避難所や在宅の外国人の安全な生活を支援、確保するため、地域国際化協会連絡協議会等や、語学ボランティアの協力による災害多言語支援センター設置、地域国際化協会連絡協議会や、語学ボランティア（県国際交流協会登録者）等の協力も得て、外国人に配慮した継続的な生活・防災・気象情報の提供や、外部からの語学ボランティア「受入れ窓口」の設置・運営、外国人の避難誘導等への支援を行う。
- 町は、外国人に適正な情報を伝達するため、テレビ、ラジオ、インターネット通信等を利用して外国語による情報提供に努める。
- 県国際交流協会は、外国人旅行者に対して、災害時に速やかに防災情報が提供できるよう、国の示す災害時におけるガイドラインの周知や災害情報を提供するアプリケーションの利用の促進など、市町村や観光施設・宿泊施設などと連携を図る。

（4）外国人相談窓口の開設【町、県国際交流協会】

- 県は、県国際交流協会と連携し、語学ボランティアの協力を得て、災害に関する外国人の「相談窓口」を協会内に開設し、総合的な相談に応じることになっており、町は、速やかに外国人の「相談窓口」を設置し、生活相談に応じる。また、町は県や他市町村との間で「相談窓口」のネットワーク化を図り、外国人の生活相談に係る情報の共有化に努める。

第7 応急教育

災害のため、平常の学校教育の実施が困難となった場合、町及び町教育委員会は関係機関の協力を得て児童生徒等の安全及び教育を確保する。

【留意点】

- 発災時間と応急対策との関連
- 想定される地震の種類と対策の対応
- 避難所との共存
- 保護者への引き渡し
- 関係機関の連携制度の構築

- 1 児童生徒の安全確保
- 2 応急教育
- 3 学校以外の教育機関等の対策

1 児童生徒の安全確保

（1）情報の収集、伝達【町、県、各学校】

- 町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、町教育委員会を通じて各学校長等に対し災害に関する情報を迅速、的確に伝達するとともに、必要な措置を指示する。
- 学校長等は、関係機関から災害に関する情報を受けた場合、教職員に対し速やかに伝達するとともに、自らテレビ、ラジオ等により地域の被害状況等災害情報の収集に努める。
- なお、児童生徒への伝達にあたっては、混乱を防止するよう配慮する。
- 学校長等は、児童生徒及び学校施設に被害を受け、又はおそれがある場合は、直ちにその状況を教育委員会に報告する。
- 県、町、各学校は、停電等により校内放送設備等が使用できない場合を想定し、電池式可搬型拡声器等の整備に努めるとともに、情報の連絡方法や伝達方法を定めておく。

（2）児童生徒の避難等【町、各学校】

①避難の指示

- 学校長等は、災害の状況を的確に判断し、屋外への避難の要否、避難場所等を的確に指示する。なお、状況によっては、教職員が個々に指示を行う。

②避難の誘導

- 学校長、教職員等は、児童生徒の安全を確保するため、あらかじめ定めた計画に基づき避難誘導を行う。
- なお、状況により校外への避難が必要な場合は、町教育委員会その他関係機関の指示及び協力を得て行う。

③下校時の危険防止

- 学校長等は、下校途中における危険を防止するため、児童生徒に必要な注意を与えるとともに、状況に応じ通学区域ごとの集団下校、又は教職員による引率等の措置を講ずる。
- なお、通学路の安全について、日頃から点検に努める。

④校内保護

- 学校長等は、災害の状況により、児童生徒を下校させることが危険であると判断した場合

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

は、校内に保護し、速やかに保護者へ連絡し、引渡しの措置を講ずる。

- なお、この場合、速やかに町教育委員会に対し児童生徒数その他必要な事項を報告する。
また、保護者との連絡がとれない場合や保護者が迎えに来ることが困難な場合は、保護者への引き渡しができるまで校内での保護を継続する。
- なお、通信網の遮断等を想定し、児童生徒等の引き渡し方法等について、日頃から保護者と連携を図り、共通理解に努める。

⑤保健衛生

- 町、各学校は、帰宅できず校内で保護する児童生徒等のため、日頃から飲料水、食料、毛布等の備蓄に努める。
- また、学校長等は、災害時において建物内外の清掃、給食、飲料水等に留意し、児童生徒の保健衛生について必要な措置を講ずる。

2 応急教育

(1) 教育施設及び授業【町】

- 県及び町教育委員会は、相互に協力し教育施設等を確保するため、次の措置を講ずる。
- ①校舎の被害が軽微なときは、速やかに応急修理をして授業を行う。
- ②校舎の被害が相当大きい、一部校舎の使用が可能な場合は、残っている安全な校舎で合併又は二部授業を実施する。
- ③学校施設が使用不可能又は通学が不能な状態にあるが、短期間に復旧できる場合は臨時休校し、家庭学習等の適切な指導を行う。
- ④校舎が全面的な被害を受け、復旧に長期間を要する場合は、公民館、体育館等の公共施設の一時利用、軽被害の近隣学校の一部使用、応急仮設校舎の設置により授業を行う。
- ⑤施設・設備の損壊の状態、避難所として使用中の施設の状況等を勘案し、必要があれば仮校舎を設営する。
- ⑥校舎の被害状況を速やかにかつ安全に確認する体制を日頃から整備するよう努める。

(2) 教職員の確保【町】

- 町教育委員会は、災害発生時における教職員の確保のため、次の措置を講ずる。
- ①災害の規模、程度に応じた教職員の参集体制を整備する。
- ②教職員の不足により、応急教育の実施に支障がある場合は、学校間における教職員の応援、教職員の臨時採用等必要な教職員の確保を図る。

(3) 教科書、学用品等の給与【町、県】

- ①町は、災害により教科書、学用品等（以下「学用品等」という。）を喪失又は損傷し、就学上支障をきたしている小、中学校の児童生徒に対して学用品等を供与する。
- ②町は、自ら学用品等の給与の実施が困難な場合は、県へ学用品等の給与の実施、調達について応援を要請する。

(4) 避難所との共存【町、各学校】

- 学校が教育の場としての機能と、避難所としての機能を有するために、災害応急対策を行う消防交通課、町教育委員会、学校は事前に次の措置を講ずる。
- ①町は、学校を指定避難所に指定する場合、教育機能維持の視点から使用施設について、優先順位を教育委員会と協議する。
- ②町は、指定避難所に指定する学校の担当職員を決め、教育委員会、学校、自主防災組織等

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

と災害時の対応を協議し、それぞれの役割分担を明確にする。

- ③指定避難所に指定された学校は、あらかじめ教職員の役割を明確にし、教職員間で共通理解しておくとともに、マニュアル等を整備する。
- ④学校は、帰宅できず校内で保護している自校の児童生徒等への対応と、避難してきた地域住民等への対応の双方に留意する。
- ⑤指定避難所に指定されていない学校においても、災害時には地域住民等が避難してくることを想定し、指定避難所と同様の対応ができるよう努める。

3 学校以外の教育機関等の対策【各機関】

- 町内にある学校以外の教育機関（幼児施設等）の長は、上記1に準じて安全を図る措置を講ずる。

第8 帰宅困難者対策

地震発生直後においては、救助・救援活動、消火活動、緊急輸送道路の応急活動を迅速・円滑に行う必要があり、帰宅困難者等の発生による混乱等を防止するため、「むやみに移動を開始しない」という基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内にとどめておくことができるよう、必要な備蓄等を促す必要がある。

【留意点】

○自助・共助・公助による対応

1 各機関の取組

1 各機関の取組

(1) 町の取組【町】

①普及啓発

○企業等における一斉帰宅抑制が実行性あるものとなるよう、安否確認方法等の周知や備蓄の促進等必要な対策を実施するとともに、各企業等に一斉帰宅抑制に係る普及啓発を行う。

②備蓄の確保

○町は、帰宅できず会社等に滞留する通勤者や学生、観光客等帰宅困難者のために、日頃から飲料水、食料、毛布等の備蓄に努める。

③情報提供

○町は、交通事業者等との連携を図り、路線バス等の運行状況を把握し、関係者等への情報提供に努める。

④交通事業者との連携体制の整備

○町は、帰宅困難者の発生が予想される公共交通機関等がある場合には、交通事業者と災害時の対応や備蓄等について、地域も含め、体制を構築しておく必要がある。町と交通事業者は、協議の上、一時滞在場所の確保等を推進する。

○また、一時滞在場所の確保にあたっては、男女の違いや、要配慮者の多様なニーズに配慮した一時滞在場所の運営に努める。

(2) 企業等の取組【企業】

①従業員の待機

○企業等は、交通機関が運行停止となり、見通しが立たない場合には、建物や事業所周辺の被災状況を確認の上、従業員等の安全を確保するため、従業員等を一定期間とどめるよう努める。

②備蓄の確保

○企業等は、従業員が事業所内に待機できるよう、最低3日分、推奨1週間分の必要な飲料水、食料、毛布などの物資の備蓄に努める。

③環境整備

○企業等は、従業員等を一定期間事業所内にとどめておくことが可能となるよう、事業所建物の耐震化、家具類の転倒・落下・移動防止、ガラスの飛散防止など、従業員等が安全に

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

待機できる環境整備に努める。

④事業継続計画等への位置づけ

○企業等は、BCP（事業継続計画）等において、大規模災害発生時における従業員等の待機及び帰宅の方針をあらかじめ定めておき、従業員に周知しておく。

⑤安否確認方法の周知

○企業等は、大規模災害時には、電話が混雑し通話不能になることを踏まえ、事業所と従業員間の安否確認方法をあらかじめ定めるとともに、従業員とその家族間においても災害用伝言板や災害用伝言ダイヤル171、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の複数の安否確認手段をあらかじめ確認し、当該手段を利用するよう周知しておく。

⑥町、自主防災組織等との連携

○企業等は、町や自主防災組織等と、大規模地震発生時の対応を事前にとり決めておくなど日頃からの連携に努める。

（3）各学校の取組【各学校】

①帰宅困難者への情報提供

○あらゆる災害を想定しながら、情報を入手する体制の整備や、情報の提供方法の構築に努める。

②飲料水等の備蓄

○飲料水等の備蓄を行う。

第9 義援物資対策

大規模災害時には、全国から提供される多くの義援物資を受入れ、迅速・的確に被災者へ配送しなければならない。このため、被災者が必要としているものを的確に把握し、効率的に配分することが必要となる。

【留意点】

- 被災地ニーズの把握
- 被災地情報の発信
- 民間力の活用

1 義援物資の調査、配分

1 義援物資の調査、配分【町】

- 町は、各避難所等における必要な物資・数量を集約し、不足する場合には、県に対し、要請を行う。
- 町は、各避難所等のニーズ及び受入れ方針等を、町ホームページ等を通じて情報発信する。

第10 家庭動物の保護対策

災害時には、飼い主不明の動物や負傷動物が多数生じると同時に、多くの動物が飼い主とともに避難所に避難してくることが予想される。このため、動物愛護の観点から、町は県や関係機関、県獣医師会、動物愛護関係団体等と協力体制を確立し、家庭動物の保護及び適正飼養について支援する。

【留意点】

○家庭動物の保護及び適正飼養

1 避難所における動物の適正飼養に係る措置

1 避難所における動物の適正飼養に係る措置【町】

○町は、自らが設置する避難所の隣接した場所に家庭動物を受入れられるよう努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努める。また、動物伝染病予防等衛生管理等を含めた災害時における動物の管理等について獣医師会等と連携し、必要な措置を講ずる。県は、関係機関等と協働して適正飼養の支援に努める。

第6節 災害救助法の適用

町の被害が一定基準以上であり、かつ応急的な救助を必要とする場合、災害救助法(以下「救助法」という。)の適用による救助を行うことにより、被災者の保護と社会の秩序の保全を図るものとする。

【留意点】

- 被災情報の迅速な収集及び伝達体制の整備
- 救助の実施に必要な関係帳票の整備

- 1 被害状況の把握及び認定
- 2 救助法の適用基準
- 3 救助法の適用手続
- 4 救助法による救助
- 5 郵便事業に係る特別取扱い

1 被害状況の把握及び認定【町、県】

○救助法の適用にあたっては、町が被害状況の把握及び認定を、次の基準で行う。

(1) 被災世帯の算定

- ①住家が全壊、全焼、流失等により滅失した世帯については1世帯
- ②住家が半焼、半壊等著しく損傷した世帯については1/2世帯
- ③床上浸水、土砂の堆積等により一時的に居住不能となった世帯については1/3世帯

(2) 住家の滅失等の算定

①住家の全壊、全焼、流失

○住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積が、その延床面積の70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもの。

②住家の半壊、半焼

○住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積が、その延床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもの。

③住家の床上浸水

○①及び②に該当しない場合であって、浸水がその住家の床上に達した程度のもの又は土砂、竹木等の堆積等により一時的に居住することができない状態となったもの。

(3) 住家及び世帯の単位

①住家

○現実に居住のために使用している建物をいう。ただし、耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断、独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等は、それぞれ1住家として取り扱う。

②世帯

○生計を一にしている実際の生活単位をいう。

2 救助法の適用基準

○救助法の適用基準は、救助法施行令第1条に定めるところによるが、災害による被害が、次に掲げる基準に該当し、県知事が救助を必要と認めたとき、市町村単位にその適用地域を指定し実施する。

- (1) 町における全壊、全焼、流失等による住家の滅失した世帯数がそれぞれ次の表に示す世帯以上に達したとき。(救助法施行令第1条第1項第1号)

表 施行令別表第1

市 町 村 の 人 口	住家滅失世帯数
5,000人未満	30世帯
5,000人以上	40 "
15,000 "	50 "
30,000 "	60 "
50,000 "	80 "
100,000 "	100 "
300,000 "	150 "

- (2) 町の区域を包括する都道府県の区域内の被害世帯数が、その人口に応じ、それぞれ次の表第2に示す数以上であって、町の区域内の被害世帯数がその人口に応じ、次の表第3以上であること。(救助法施行令第1条第1項第2号)

表 施行令別表第2

都道府県の区域内人口	住家滅失世帯数
1,000,000人未満	1,000世帯
1,000,000人以上	1,500 "
2,000,000 "	2,000 "
3,000,000 "	2,500 "

表 施行令別表第3

市町村の人口	住家滅失世帯数
5,000人未満	15世帯
5,000人以上	20 "
15,000 "	25 "
30,000 "	30 "
50,000 "	40 "
100,000 "	50 "
300,000 "	75 "

- (3) 町の区域を包括する都道府県の被害世帯数が、その人口に応じ次の表に示す数以上であつ

て、町の区域内の被害世帯数が多数あること。(救助法施行令第1条第1項第3号)

表 施行令別表第4

都道府県の区域内の人口		住家減失世帯数
1,000,000人未満		5,000世帯
1,000,000人以上	2,000,000 "	7,000 "
2,000,000 "	3,000,000 "	9,000 "
3,000,000 "		12,000 "

- (4) 町の被害が(1)(2)及び(3)に該当しないが、災害にかかった者の救護を著しく困難とする内閣府令で定める特別の事情がある場合で、かつ多数の住家が減失した場合、又は多数の者が生命、身体に危害を受け、あるいは受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当したとき。(救助法施行令第1条第1項第3号後段第4号)

3 救助法の適用手続

(1) 町の被害状況報告【町、県】

○町長は、町域内の被災状況、救助の措置に関する情報を収集し、資料編「茨城県災害情報等報告要領(様式)」を用いて、県知事に対して報告する。

(2) 県の被害状況報告及び救助法の適用【県】

○県知事は、町長の報告により、救助法を適用する必要があると認めるときは、同法に基づく救助の実施について、町長及び県各部局に指示するとともに、内閣総理大臣に報告する。なお、救助法を適用したときは、速やかに告示するとともに、被災者台帳を作成する町からの要請に応じて、被災者に関する情報を提供する。

4 救助法による救助

○町は、地域防災計画に基づき速やかに救助を実施する。

(1) 救助の実施機関【町、県、国】

○救助は、国の責任において行われるものであるが、その実施に関する事務は、県の法定受託事務となっている。

○ただし、救助活動を迅速に実施するため必要なときは、救助の実施に関する事務の一部を町長が行うこととする。この場合、県は、事務の内容及び期間を町長に通知する。

○なお、町長は、救助を実施したときは、速やかにその内容を県知事に報告することとする。

(2) 救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償等【町、県】

○救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償等については、資料編「災害救助法による救助の内容」のとおりである。

5 郵便事業に係る特別取扱い【郵便事業株式会社】

(1) 被災者に対する郵便葉書等の無償交付

○災害救助法が発動された場合、被災1世帯当たり、郵便葉書5枚及び郵便書簡1枚の範囲内で無償交付する。

(2) 被災者が差し出す郵便物の料金免除

○被災者が差し出す郵便物(速達郵便及び電子郵便を含む)の料金免除を実施する。

なお、取扱いが郵便事業株式会社が指定した支店及び郵便局とする。

(3) 被災地あて救助用郵便物等の料金免除

○郵便事業株式会社が、公示して、被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社、共同募金会又は共同募金会連合会にあてた救助用物品を内容とするゆうパック及び救助用又は見舞用の現金書留郵便物の料金免除を実施する。なお、引受場所は全ての支店及び郵便局(簡易郵便局を含む。)とする。

(4) 利用の制限及び業務の停止

○重要な郵便物の伝達の確保又は交通の途絶のため、やむを得ないと認められる場合は、郵便の利用を制限し、又は郵便の業務の一部を停止することがある。

(5) 郵便局窓口業務関係

○災害時において、被災地における郵便局の窓口業務の維持を図るため、被災により業務継続が不能となった郵便局において、仮局舎急設による窓口業務の迅速な再開、臨時窓口の開設、窓口取扱時間又は取扱日の変更等の措置を構ずる。

第7節 応急復旧・事後処理

第1 建築物の応急復旧

町は、地震の発生により破損したり、耐震性が低下した建築物が、地震等に対して引き続き安全に使用できるか否かの判定(以下「応急危険度判定」という。)を行い、被災建築物による二次災害を防止していく。

また、災害のために住家が滅失した被災者のうち、自らの資力で住宅を確保できない者に対しては応急仮設住宅を提供し、又は災害のため住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者、又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対しては応急修理を行い保護していく。

【留意点】

- 想定される地震の種類と対策の対応
- 要配慮者に配慮した応急仮設住宅の建設

- 1 応急危険度判定
- 2 住宅の応急修理
- 3 応急仮設住宅の提供
- 4 建築物の応急復旧への支援

1 応急危険度判定

(1) 判定士等の派遣【町、県】

- 町は、地震等による二次災害を防止するため、判定士及び被災宅地判定士(以下「判定士」という。)の派遣を県に要請するとともに、町内の判定士に活動を依頼する。
- 県は町の要請を受け、必要と判断した場合は直ちに判定士の派遣を行うとともに、関係団体と判定士等の派遣について協議する。

(2) 応急危険度判定活動【町】

① 判定の基本的事項

- ア 判定対象建築物は、町が定める判定街区の建築物とする。
- イ 判定実施時期及び作業日数は、2週間程度で、原則として1人の判定士は3日間を限度に判定作業を行う。
- ウ 判定結果の責任については、町が負う。

② 判定の関係機関

- ア 町は、判定の実施主体として判定作業に携わる判定士等の指揮、監督を行う。
- イ 県は、判定士等の派遣計画や判定の後方支援を行う。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

③判定作業概要

- ア 判定作業は、町の指示にしたがい実施する。
- イ 応急危険度の判定は、「被災建築物応急危険度判定マニュアル」（（財）日本建築防災協会発行）の判定基準により、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造の3種類の構造種別ごとに行う。
- ウ 判定調査票を用い、項目にしたがって調査の上判定を行う。
- エ 判定は、原則として「目視」により行う。
- オ 判定は外部から行い、外部から判定が可能な場合には、内部の調査を省略する。
- カ 判定の結果は、「危険」、「要注意」、「調査済」に区分し、表示を行う。
- キ 被災宅地危険度判定調査、住家被害認定調査及び民間の保険損害調査との違い等について被災者に明確に説明を行う。

（3）被災宅地危険度判定活動【町、県】

①判定の基本的事項

- ア 被災宅地危険度判定は、町長が行う。
- イ 県は、町の要請により、町の区域内における被災宅地の危険度判定活動を支援する。
- ウ 判定結果の責任については、町長が負う。

②判定の関係機関

- ア 町は、判定の実施主体として判定作業に携わる被災宅地判定士の指揮、監督を行う。
- イ 県は、被災宅地判定士の派遣計画や後方支援を行う。

③判定作業の概要

- ア 判定作業は、町長の指示にしたがい実施する。
- イ 危険度の判定は、「被災宅地調査・危険度判定マニュアル（被災宅地危険度判定連絡協議会発行）」により行う。
- ウ 判定調査票を用い、項目にしたがって調査の上判定を行う。
- エ 判定の結果は、「危険宅地」、「要注意宅地」、「調査済宅地」に区分し、表示を行う。
- オ 被災建築物の応急危険度判定調査、住家被害認定調査及び民間の保険損害調査との違い等について被災者に明確に説明を行う。

2 住宅の応急修理【町】

（1）修理対象世帯

- 応急修理は、町が、災害のため住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者に対して行う。

（2）修理の範囲

- 応急修理は、災害に直接起因する損壊のうち居室、炊事場及びトイレ等日常生活に必要最小限の部分に対して行う。

（3）修理時期

- 応急修理は、災害発生の日から3か月以内に完了する。ただし、国の災害対策本部が設置された災害においては6月以内に完了する。

（4）資材調達

- 町において資材が不足した場合は、県（土木部）に要請し、調達の協力を求める。

3 応急仮設住宅の提供【町、国、県】

(1) 基本事項

- 公営住宅等の既存ストックの一時提供及び賃貸型応急住宅の提供により、被災者の応急的な住まいを早期に確保する。
- また、地域に十分な既存住宅ストックが存在しない場合など、実情に応じて建設型応急住宅による方法も検討し、設置方法を決定する。

(2) 応急仮設住宅

- 応急仮設住宅は、住宅が全壊、全焼又は流失し、居住する住宅がない世帯であって、自らの資力では住宅を得ることができない世帯を対象に設置する。建設型応急住宅の着工は災害発生の日から20日以内とし、賃貸型応急住宅は災害発生後速やかに提供し、その供与期間は完成の日から2年以内とする。

(3) 賃貸型応急住宅

- 県は借り上げる民間賃貸住宅の仕様基準や標準契約書、協定締結団体から提供された借り上げ可能な民間賃貸住宅の情報等を町へ提供する。町は必要な民間賃貸住宅の借り上げを行う。

(4) 建設型応急住宅

①設置計画の作成等

- 町は被災状況等をもとに必要となる応急仮設住宅の戸数を県へ報告する。県は町からの報告をもとに全体計画を作成する。

②設置場所の提供等

ア 設置場所の提供

- 国及び県は応急仮設住宅の設置計画に応じて、国・県公有地を提供する。

イ 設置場所

- 設置予定場所は、国、県又は町公有地とするが、私有地の場合は所有者と町との間に賃貸契約を締結する。なお、その場所の選定にあたっては災害に対する安全性や洪水、土砂災害の危険性に配慮するとともに、電気、給水、排水等のライフラインが整備されている場所とする。また、学校の敷地を応急仮設住宅の用地等として定める場合には、学校の教育活動に十分配慮する。

③建設資材の調達

- 応急仮設住宅の建設は、協定締結団体の協力を得て建設する。

④入居者の選定等

- 県が、町の協力を得て被災者の状況を調査の上、必要戸数を決定する。
- また、玄関や浴槽での段差解消や手すりの設置など、入居者に配慮した仮設住宅を建設するとともに、要配慮者の優先順位に努める。

⑤応急仮設住宅の管理

- 建設型応急住宅の管理は、町の協力を求めて県が行う。ただし、状況に応じ町に委任することができる。

4 建築物の応急復旧への支援

(1) 災害復旧用材（国有林材）の供給【町、県、国】

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

○農林水産省（林野庁）は被災者の救助、災害の復旧及び木材需給の安定のため国有林材の供給を行うこととしている。なお、関東森林管理局への災害復旧用材供給の要請は県が行う。町は、県に対して災害復旧用材供給要請を願い出る。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

第2 公共施設の応急対策

地震発生時の避難、救護及びその他応急対策活動上重要な公共施設をはじめ、道路等の交通施設、河川及びその他の公共土木施設は、町民の日常生活及び社会、経済活動、また、応急対策活動において重要な役割を果たす。

このため、これらの施設については、それぞれ応急体制を整備し、相互に連携を図りつつ迅速な対応を図る。

【留意点】

- 被害情報の収集・伝達体制の整備
- 地域間及び事業者間の協力体制の整備

- | |
|-----------------|
| 1 道路の応急復旧 |
| 2 その他の土木施設の応急復旧 |

1 道路の応急復旧

(1) 応急処置【町、県、国】

機関名	応急措置
県土木部、町	被害を受けた道路、橋梁及び交通状況を速やかに把握するため、所管工事事務所においてはパトロールカーにより巡視を実施する。また県は、町及び町民等からの道路情報の収集に努める。 情報収集により、道路、橋りょうに関する被害状況を把握し、交通規制及び広報等の対策と必要に応じて迂回路の選定を行い交通路の確保に努める。
関東地方整備局	被害状況を速やかに把握するため、事務所、出張所においてはパトロールカーによる巡視を実施する。また、道路情報モニター等からの情報の収集に努める。これらの情報をもとに、必要に応じて迂回道路の選定、その誘導等の応急処置を行い交通路の確保に努める。

(2) 応急復旧対策【町、県、国】

機関名	応急復旧措置
県土木部、町	被害を受けた道路は速やかに復旧し、交通の確保に努める。特に緊急輸送道路を最優先に復旧作業及び啓開作業を行う。
関東地方整備局	パトロール等による調査結果等をもとに、被害状況を把握し、速やかに応急復旧工事を行い、道路の機能確保に努める。

2 その他の土木施設の応急復旧

(1) 河川施設の応急復旧【河川施設管理者】

- 地震により河川施設が、破壊、崩壊等の被害を受けた場合には施設の応急復旧に努め、被害が拡大しない措置を講ずる。

【河川施設の応急復旧】

堤防及び護岸の破壊等については、クラック等からの雨水の浸透による増破を防ぐため、ビニールシート等で覆うとともに速やかに復旧計画を立てて復旧する。また、水門及び排水機場等の破壊については、故障、停電等により、運転が不能になることが予測されるので、土のう、矢板等により応急に締切を行い、移動ポンプ車等を動員して内水の排除に努める。

(2) 農地・農業用施設の応急復旧【町、土地改良区、農業従事者】

○地震により農地・農業用施設が被害を受けた場合は、被害状況を速やかに調査し、応急復旧に努める。

①点検

○農地、農業用用水施設、農業用排水施設、幹線管水路施設については受益土地改良区が点検を行う。農道については町において通行の危険等の確認、点検を行う。

②用水の確保

○用水施設、幹線管水路については、人命、人家、公共施設等に被害を及ぼすおそれの高いと判断されるものを優先に補修を行う。

③排水の確保

○排水機による常時排水地帯については、可搬ポンプを確保し、優先的に排水を行う。

④農道の交通確保

○町は、路面に崩落した土砂の取り除き等を行い交通の確保を図る。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

第3 ライフライン施設の復旧計画

上下水道、電力及び電話等のライフライン施設は、町民の日常生活及び社会、経済活動、また、地震発生時における被災者の生活確保などの応急対策活動において重要な役割を果たすものである。

これらの施設が震災により被害を受け、その復旧に長期間要した場合、都市生活機能は著しく低下し、まひ状態も予想される。

このため、それぞれの事業者は、復旧時までの間の代替措置を講ずるとともに、応急体制を整備する。また、町及び各事業者は、相互に連携を図りつつ、必要に応じて調整会議を開催する等迅速かつ円滑な対応を図る。

【留意点】

- 被害状況の把握
- 事業者間の協力体制の整備

- | |
|--------------|
| 1 上水道施設の応急復旧 |
| 2 下水道施設の応急復旧 |
| 3 電力施設の応急復旧 |
| 4 電話施設の応急復旧 |

1 上水道施設の応急復旧

(1) 応急復旧の実施【町（水道事業所）】

①作業体制の確保

○町（水道事業所）は、被害状況を迅速に把握し、速やかに作業体制を確立する。また、広域的な範囲で被害が発生し、当該水道事業者等のみでは作業が困難な場合は、県に対し協力を要請する。

②応急復旧作業の実施

○町（水道事業所）は、次に示す応急復旧の行動指針に基づき応急復旧作業を実施する。その際、医療施設、避難場所、福祉施設、老人施設等の施設については、優先的に作業を行う。

- ・施設復旧の完了の目標を明らかにすること。
- ・施設復旧の手順及び方法を明らかにすること。特に、応急復旧を急ぐ必要がある基幹施設や避難所等への配管経路を明らかにすること。
- ・施設復旧にあたる班編成(人員・資機材)の方針を明らかにすること。その際、被災して集合できない職員があることを想定し、災害対応体験者をリスト化するなど即応体制を整備すること。
- ・被災状況の調査、把握方法を明らかにすること。
- ・応急復旧の資機材の調達方法を明らかにすること。
- ・応急復旧の公平感を確保するため、復旧の順序や地区ごとの復旧完了予定時期の広報等、応急復旧実施時に行うべき広報の内容及び方法を明らかにすること。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

ア 配管設備破損の場合

○配水管の破損が小規模な場合は、応急修理により給水を開始するほか、弁操作により他系統の管網から給水を行う。また、配水管の破損が大規模な場合は、復旧が困難な地区に対して路上又は浅い土被りによる応急配管を行い、仮設共用栓を設置する。

イ 水源施設破壊の場合

○取水施設が破壊され復旧困難な場合は、河川水路の最寄り地点に応急的ポンプ設備を設けて、仮設配管によって導水路へ連絡する。

ウ 水道水の衛生保持

○上水道施設が破壊されたときは、破壊箇所から有害物等が混入しないよう処理するとともに、特に浸水地区等で悪水が流入するおそれがある場合は、水道の使用を一時停止するよう町民に周知する。

③応急復旧資機材の確保

○町（水道事業所）は、削岩機、堀削機等の応急復旧用資機材が不足する場合は、県に対し調達を要請する。

○県は、町からの要請があった場合は、他の関係機関に対し、協力を要請するなど資機材の確保に努める。

④町民への広報

○町（水道事業所）は、断減水の状況、応急復旧の見通し等について、町民への広報を実施する。

⑤災害対策マニュアルの作成

○町（水道事業所）は、被災施設の被害の最小化と迅速な復旧を図るため、「災害対策マニュアル」を整備し、災害対応体制や関係機関との連絡方法、応急復旧の具体的方針を定める。

○また、発災直後の巡視や応急工事実施を円滑に行うため、あらかじめ建設業者等と協定を締結し体制を確保する。

ア 作業体制の確保

○災害時は直ちに災害対策本部を設置するとともに、受水団体や関係機関との連携により、速やかな応急復旧を図るための体制を確保する。

イ 災害復旧資機材の備蓄

（ア）資材

○応急復旧用の資材は水道用水供給事業者の備蓄品を利用するが、不足がある場合はメーカーや各工事会社等の貯蔵品で対応する。

⑥車両、その他機材

○緊急工事の協定業者から動員する。

2 下水道施設の応急復旧【町、県】

（1）下水道停止時の代替措置

①緊急汲取の実施

○町は、便槽等が使用不能となった地域に対し、応急的に部分汲取を実施する。

②仮設トイレの設置

○町は、指定緊急避難場所、指定避難所等に仮設トイレを設置する。

なお、衛生的で誰もが快適に使用できる仕様のトイレの設置に努める。

（2）応急復旧の実施

①作業体制の確保

○町及び県は、被害状況を迅速に把握し、速やかに作業体制を確立する。また、町は、広域的な範囲で被害が発生し、町のみでは作業が困難な場合は、県に対し協力を要請する。

②応急復旧作業の実施

○町及び県は、次のとおり応急復旧作業を実施する。

ア 下水管渠

○管渠、マンホール内部の土砂の浚渫、止水バンドによる圧送管の止水、可搬式ポンプによる下水の送水、仮水路、仮管渠の設置等を行い排水機能の回復に努める。

イ ポンプ場、終末処理場

○停電のため、ポンプ施設の機能が停止した場合は、自家発電により運転を行い、機能停止による排水不能が生じない措置をとる。また、断水等による二次的な被害に対しても速やかな対応ができるよう努める。

○終末処理場が被害を受け、排水機能や処理機能に影響が出た場合は、まず、市街地から下水を排除させるため、仮設ポンプ施設や仮管渠等を設置し、排水機能の応急復旧を図る。次に、周辺の水環境への汚濁負荷を最小限に止めるため、処理場内の使用可能な池等を沈殿池や塩素消毒液に転用することにより簡易処理を行うとともに、早急に高度処理機能の回復に努める。

③町民への広報

○町及び県は、被害状況、応急復旧の見通し等について、町民への広報を実施する。

3 電力施設の応急復旧【東京電力パワーグリッド株式会社茨城総支社】

（1）応急復旧の実施

①通報、連絡

○通報、連絡は、通信連絡施設及び加入電話等を利用して行う。

②災害時における情報の収集、連絡

ア 情報の収集、報告

○災害が発生した場合は、総支社及び第一線機関等の本（支）部長は、次に掲げる情報を迅速、的確に把握し、速やかに上級本（支）部に報告する。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

1) 一般情報

(ア) 気象、地象情報

(イ) 一般被害情報

○一般公衆の家屋被害情報及び人身災害発生情報並びに電力施設等を除く水道、ガス、交通、通信、放送施設、道路、橋梁等公共の用に供する施設をはじめとする当該受持区域内全般の被害情報

(ウ) 対外対応状況（地方公共団体の災害対策本部、官公署、報道機関、需要家等への対応状況）

(エ) その他災害に関する情報（交通状況等）

2) 当社被害情報及び東京電力グループの被害情報

(ア) 電力施設等の被害状況及び復旧状況

(イ) 停電による主な影響状況

(ウ) 復旧機材、応援隊、食料等に関する事項

(エ) 従業員の被害状況

(オ) その他災害に関する情報

イ 情報の集約

○上級本(支)部は、下級本(支)部からの被害情報等の報告及び独自に地方公共団体から収集した情報を集約し、総合的被害状況の把握に努める。

ウ 通話制限

1) 災害時の保安通信を確保するため、本(支)部は、必要と認めたときは、通話制限その他必要な措置を講じる。

2) 非常体制の発令前であっても、保安通信を確保する上で必要と認めたときは、総支社及び第一線機関にあたっては、その長の判断により通話制限その他必要な措置を講ずる。

③災害時における広報

ア 広報活動

○災害の発生が予想される場合、又は発生した場合は、停電による社会不安の除去のため、電力施設被害状況及び復旧状況についての広報を行う。

○また、災害による断線、電柱の倒壊、折損等による公衆感電事故や通電による火災を未然に防止するため、一般公衆に対し次の事項を中心に広報活動を行う。

1) 無断昇柱、無断工事はしないこと。

2) 電柱の倒壊・折損、電線の断線、垂下等設備の異常を発見した場合は、速やかに当社事業所に通報すること。

3) 断線、垂下している電線には絶対に触らないこと。

4) 浸水、雨漏りなどにより冠水した屋内配線、電気器具等は危険なため使用しないこと。

5) 漏電による事故を防ぐための漏電遮断器の取付を推進する。

6) 大規模地震時の電気火災の発生抑止のため、感震ブレーカーを取付すること、及び電気工事店等で点検してから使用することを推奨する。

7) 屋外に避難するときは安全器又はブレーカーを必ず切ること。

8) 電気器具を再使用する時は、ガス漏れや器具の安全を確認すること。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

9) その他事故防止のため留意すべき事項

イ 広報の方法

○広報については、テレビ、ラジオ、新聞等、ウェブ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス及びインターネット等を通じて行うほか、広報車等により直接当該地域へ周知する。

④対策要員の確保

ア 対策要員の確保

- 1) 夜間、休日に災害発生のおそれがある場合、あらかじめ定められた各対策要員は、気象、地象情報その他の情報に留意し、非常体制の発令に備える。
- 2) 非常体制が発令された場合は、対策要員は速やかに所属する本(支)部に出動する。
なお、供給区域内において震度6弱以上の地震が発生し自動的に非常態勢に入る場合は、社員は、呼集を待つことなく、あらかじめ定められた基準に基づき所属事業所に出動する。
ただし、事業所または通勤経路が津波による避難対象地域となる場合、津波の恐れがなくなった後に出勤するものとする。
- 3) 交通途絶等により所属する本(支)部に出動できない社員は、最寄りの事業所に出動し、所属する本(支)部に連絡の上、当該事業所において災害対策活動に従事する。

イ 対策要員の広域運営

○他電力会社、株式会社JERA、電源開発株式会社及び広域機関と復旧要員の応援を必要とする事態が予想され、又は発生したときは応援の要請を行う。

⑤災害時における復旧資材の確保

ア 調達

○本(支)部は、予備品、貯蔵品等の在庫量を確認し、調達が必要となる資材は、次のいずれかの方法により可及的速やかに確保する。

- 1) 現地調達
- 2) 本(支)部相互の流用
- 3) 他電力会社等からの融通

イ 輸送

○災害対策用の資機材の輸送は、原則としてあらかじめ契約をしている取引先の車両、舟艇、ヘリコプター、その他調達可能な運搬手段により行う。

ウ 復旧資材置場等の確保

○災害時において、復旧資材置場及び仮設用地が緊急に必要となり、この確保が困難と思われる場合は、当該地方公共団体の災害対策本部に依頼して、迅速な確保を図る。

⑥災害時における危険予防措置

○電力需要の実態に鑑み、災害時において原則として供給を継続するが、警察、消防機関等から要請があった場合等には、本(支)部は送電停止等適切な危険予防措置を講ずる。

⑦災害時における基本方針

ア 応急工事の基本方針

○災害に伴う応急工事については、恒久的復旧工事との関連並びに情勢の緊急度を勘案して、二次災害の防止に配慮しつつ、迅速・適切に実施する。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

イ 応急工事基準

災害時における具体的応急工事については、次の基準により実施する。

1) 送電設備

○ヘリコプター、予備品及び貯蔵品等の活用により仮復旧を迅速に行う。

2) 変電設備

機器損壊事故に対し、系統の一部変更又は移動用変圧器等の活用による応急措置で対処する。

3) 配電設備

配電線路応急工法による迅速、確実な復旧を行う。

4) 通信設備

○可搬型電源、衛星通信設備、移動無線機等の活用による通信を確保する。

⑧復旧計画

ア 本(支)部は、設備ごとに被害状況を把握し、次に掲げる各号の事項を明らかにした復旧計画をたてると同時に、上級本(支)部に速やかに報告する。

1) 復旧応援要員の必要の有無

2) 復旧要員の配置状況

3) 復旧資材の調達

4) 電力系統の復旧方法

5) 復旧作業の日程

6) 仮復旧の完了見込

7) 宿泊施設、食料等の手配

8) その他必要な対策

イ 上級本(支)部は、前項の報告に基づき下級本(支)部に対し、復旧対策について必要な指示を行う。

⑨復旧順位

○復旧計画の策定及び実施にあたっては、次表に定める各設備の復旧順位によることを原則とするが、災害状況、各設備の被害状況、各設備の被害復旧の難易度を勘案して、供給上復旧効果の最も大きいものから復旧を行う。

設備名	復 旧 順 位
送電設備	ア 全回線送電不能の主要線路 イ 全回線送電不能のその他の線路 ウ 一部回線送電不能の重要線路 エ 一部回線送電不能のその他の線路
変電設備	ア 主要幹線の復旧に関する送電用変電所 イ 重要施設に配電する配電用変電所(この場合において「重要施設」とは、配電設備に記載されている施設をいう。)
配電設備	ア 病院、交通、通信、報道機関、水道、ガス、官公庁等の公共機関、避難場所、その他重要設備への供給回線 イ その他の回線

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

通信設備	ア 給電指令回線（制御・監視及び保護回線） イ 災害復旧に使用する保安回線 ウ その他保安回線
------	---

4 電話施設の応急復旧

（1）東日本電信電話株式会社【東日本電信電話株式会社】

①電話停止時の応急措置

ア 通信のそ通に対する応急措置

○災害時措置計画に沿った臨時回線の作成、中継順路の変更等そ通確保の措置、及び臨時公衆電話の設置等を実施する。

イ 災害時用公衆電話（特設公衆電話）の設置

○町が指定する避難所等に設置され、災害発生時に緊急連絡手段として使用できる。

ウ 通信の利用制限

○通信が著しく輻そうした場合は、重要通信を確保するため、通話の利用制限等の措置を行う。

エ 災害用伝言サービスの運用

○大規模災害時における電話の輻そうの影響を避けながら、家族や知人との間での安否の確認や避難場所の連絡等を可能とする災害用伝言ダイヤル“171”を提供する。

オ 応急復旧の実施

○重要通信の確保に留意し、災害等の状況、電気通信設備の被害状況に応じ、次の各号に示す復旧順位を参考とし、適切な措置をもって復旧に努める。

【電気通信設備及び回線の復旧を優先する機関等】

重要通信を確保する機関（各社の契約約款に別に定めがある場合はその定めによる）	
第一順位	気象機関、水防機関、消防機関、災害救助機関、警察機関、防衛機関、輸送の確保に直接関係のある機関、通信の確保に直接関係のある機関、電力の供給の確保に直接関係のある機関
第二順位	ガス・水道の供給の確保に直接関係のある機関、選挙管理機関、預貯金業務を行う金融機関、新聞社、通信社、放送事業者、及び第一順位以外の国又は地方公共団体
第三順位	第一順位、第二順位に該当しないもの

※上記のうち特に重要なユーザ（緊急通報受理機関、内閣府、防衛省、主要自治体本庁等）については、最優先での対応に努める。

②復旧を優先する電気通信サービス

ア 電話サービス（固定系・移動系）

イ 総合デジタル通信サービス

ウ 専用サービス（国際・国内通信事業者回線、社内専用線含）

エ パケット交換サービス（インターネット接続サービスを含む）

オ 衛星電話サービス

③大規模災害時における復旧順位と応急復旧の目標

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

優先順位	応急復旧の目標	
第一段階	①に示す復旧第一順位及び第二順位機関が利用する、②に示す復旧優先サービスの復旧の他、避難場所への災害時用公衆電話（特設公衆電話）の取付け及び街頭公衆電話の復旧を行う。	災害救助機関等、重要通信を扱う機関の業務継続及び災害等応急復旧に最低限必要となるサービスについては24時間以内、その他サービス及び重要加入者については3日以内を目標とする。
第二段階	第一段階の復旧を拡大するとともに、市民の復帰状況等に合わせて一般加入電話等の復旧も逐次行う。	第一段階に引続きできるだけ迅速に行う。長くても10日以内※目標とする。

※激甚な災害等発生時は被災状況により最大約1ヶ月程度を要する場合（阪神・淡路大震災の場合で、約2週間、東日本大震災の場合で約1ヶ月）も想定されるが、応急復旧期間の短縮に最大限努める。

（2）株式会社NTTドコモ【株式会社NTTドコモ】

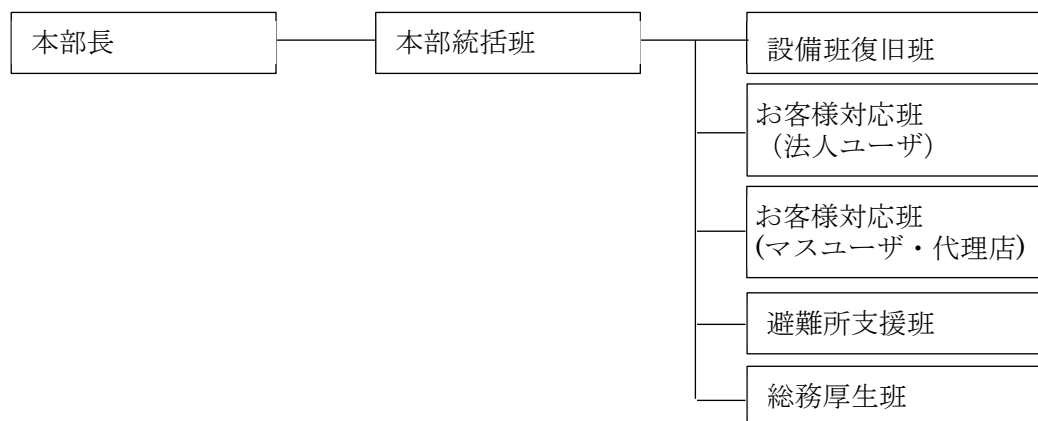
①NTTドコモ茨城支店災害対策本部の設置

震災等による災害が発生した場合は、災害対策本部を設置し、当該設備及び回線の復旧に関し応急の措置を行う。

②NTTドコモ茨城支店災害対策本部の各班の役割

震災等による災害が発生した場合、災害対策本部各班は、下記役割に基づいて行動する。

株式会社NTTドコモ茨城支店災害対策本部組織図



【株式会社NTTドコモ茨城支店災害対策本部 各班の役割】

班	主な役割
本部長	支店全体の基本方針決定、総指揮・判断の実施
本部統括班	災害対策本部の運営・調整、各班の取りまとめ業務
設備復旧班	設備の復旧・応急復旧に関する業務
お客様対応班（法人ユーザ）	重要法人・自治体・代理店法人等の支援に関する業務
お客様対応班（マスユーザ・代理店）	ドコモショップの運営に関する業務
避難所支援班	避難所等での避難者支援業務
総務厚生班	社員等の安否/服務/経理、報道機関等に関する業務

第4 災害廃棄物の処理・防疫・障害物除去

災害廃棄物の発生や倒壊物・落下物等による障害物の発生、並びに感染症等の発生は、町民の生活に著しい混乱をもたらすことが予想される。このため、災害時の特に処理施設の被害、通信、交通の混雑や混乱等を十分考慮した上で、災害廃棄物の処理、防疫等の活動を迅速に行い、地域町民の保健衛生及び環境の保全を積極的に図っていく。

【留意点】

- 町災害廃棄物処理計画の整備
- 広域処理体制の整備
- 防疫措置体制の整備
- 被災住宅、避難所及び仮設住宅における衛生確保
- 食品の安全確保

- 1 災害廃棄物の処理対策
- 2 防疫対策
- 3 障害物の除去

1 災害廃棄物の処理対策【町】

(1) 災害廃棄物の処理

①災害廃棄物の処理

- 町は、被災状況を的確に把握した上で、町災害廃棄物処理計画に基づき、人員体制等の確保、仮置場の設置及び町民への周知広報等を迅速に行い、仮置場等へ災害廃棄物を円滑に誘導する。
- 加えて、ボランティア等の支援を得て、被災家屋等の片付けや廃棄物の運搬を行う場合には、町社会福祉協議会等と連携して支援内容を調整するなど、効率的に作業を進める。
- 町が仮置場を設置した場合には、当該仮置場において、廃棄物の飛散、流出、悪臭等による生活環境への支障や、火災の発生を防止するとともに、廃棄物の処理方法に応じた分別を進める。
- 災害廃棄物の処理にあたっては、適正な処理ルートを構築し、腐敗性のある廃棄物の早期処理や、廃棄物の再資源化に努める。

②広域処理

- 町は、災害廃棄物処理事業に支障が生じた場合には、県、町、関係一部事務組合及び（一社）茨城県産業資源循環協会と締結した協定に基づき、協定の当事者に対して協力を求める。

③作業体制の確保

- 町は、災害廃棄物の処理の主体として、組織体制及び指揮系統を定めるとともに、業務委託等による作業員の確保について検討する。また、災害時に備え、県や近隣市町、災害廃棄物処理業者、土木・運送業者等と連携体制を構築する。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

④処理対策

ア 状況把握

○町は、職員による巡視、町民の電話等による要請等により迅速に被災地域の状況把握に努める。

イ 町民への広報

○町は、速やかに災害廃棄物の分別方法や収集方法、仮置場の利用方法等について町民に広報する。

ウ 処理の実施

○町は、人材、資機材、廃棄物処理施設等を最大限に活用し、災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理する。また、必要に応じて、近隣市町等と広域的な相互協力体制による処理を行う。

⑤仮置場の設置、分別の徹底、収集運搬

○町は、速やかに仮置場を設置し災害廃棄物を適正に管理するとともに、災害廃棄物を可能な限り再生利用するため分別を徹底する。また、収集運搬車両を確保し、災害廃棄物の収集運搬を効率的に行う。

⑥連携体制の確保

○町及び県は、災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）へ人材・資機材の支援を要請し、災害廃棄物の適正かつ効率的な処理を進める。

⑦災害廃棄物処理計画

○町は、災害廃棄物処理計画を見直す。

（２）し尿処理【町】

①災害時におけるし尿処理

○災害時におけるし尿処理は、生活環境の保全上、平常時と同様の収集運搬や処理を維持することが求められるとともに、避難所の設置や下水道施設の機能の停止等により、仮設トイレを設置した場合には、当該仮設トイレのし尿処理が必要となる。

○一方、し尿処理施設の機能停止その他災害に起因する理由により、平常時におけるし尿の汲み取りや浄化槽の清掃、収集運搬及び処理に支障が生ずる可能性がある。

○このため、町は、被災状況を的確に把握した上で、町災害廃棄物処理計画に基づき、人員体制等の確保及び住民への周知広報等を迅速に行うとともに、関係部局と連携し、速やかに、仮設トイレに係るし尿の収集運搬計画の策定や、し尿処理施設の機能停止等の支障の解消を図る。

○また、被害家屋等における汲み取り便槽や浄化槽の管理方法、携帯用トイレの処理方法など、生活環境保全上必要な情報について、住民への周知を行う。

②広域処理

○町は、災害時におけるし尿等の処理事業に支障が生じた場合には、県、町、関係一部事務組合及び（一社）茨城県産業資源循環協会と締結した協定、又は県及び（一社）茨城県環境保全協会と締結した協定に基づき、協定の当事者に対して協力を求める。

第2編 地震災害対策計画編
第3章 地震災害応急対策計画

③処理対策

ア 状況把握

○町は、職員による巡視、町民の電話等による要請等から迅速に被災地域の状況把握に努める。

イ 町民への指導

○水洗トイレを使用している世帯に対しては、使用水の断水に対処するため、水の汲み置き、生活水の確保等を指導する。

ウ 処理の実施

○町は、必要に応じて避難所、又は地区ごとに仮設トイレを設置する。また、必要があれば、県、近隣市町、民間のし尿処理関連業者等に応援を要請する。

④ し尿処理の広域応援態勢

○町は、一般廃棄物処理事業を行う市町村及び一部事務組合で構成される「茨城県清掃協議会」の協議等を通して、災害時のし尿処理に関する相互応援協力について推進し、災害時のし尿処理に関する広域連携体制の構築を図る。

2 防疫対策

(1) 防疫組織の設置【町】

○町は、それぞれ防疫関係の組織をつくるとともに、必要な教育訓練を行う。

(2) 防疫措置情報の収集・報告【町、県、医療関連機関】

○町は、災害の発生後において、気象庁、警察及び消防等との連絡を取り、その被害の状況などの情報を収集するとともに、防疫措置の必要な地域又は場所などを把握し、相互に情報の伝達を行う。

○また、医療機関においても、被災者にかかる感染症患者や食中毒の発見に努めるとともに、発見した場合又は疑いのある場合など、保健所への通報連絡を迅速に行う。

○なお、適切な防疫措置を講じるため、被災地に設けられる救護所との連絡を密にするとともに、避難所感染症サーベイランスシステムを活用し、定期的な状況の把握に努める。

(3) 防疫計画及び対応策【町】

○町は、地理的環境的諸条件や被害の状況などを勘案し災害予想図を作成するとともに、できるだけ詳しい防疫計画を樹立しておく。

○災害発生後においては、防疫計画に基づき、当該災害の被害状況に応じた防疫対応策を講じる。

(4) 消毒薬品・器具機材等の調達【町、県、薬業団体】

○町は、災害時の防疫措置に必要な消毒薬等を迅速に調達する。また、必要に応じ、薬業団体及び県、近隣市町などの協力を求める。

(5) 防疫措置等の実施【町】

○町は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく県の指示によるほか、必要な防疫措置等を行う。

(6) 予防教育及び広報活動の実施【町】

○町は、平常時から、災害時の感染症や食中毒予防等に関する教育を行う。また、災害発生地域や避難所において同様の教育を行うとともにパンフレット、広報車及び報道機関等を活用して広報活動を実施する。

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

(7) 記録の整備及び状況等の報告【町、西南広域消防本部、下妻警察署、県(保健所)】

○町は、警察、消防等の関係機関や関係団体等の協力を得て被害状況を把握し、その状況や防疫活動状況等を管轄保健所長に報告する。

○保健所長は町からの報告を取りまとめ、厚生労働省に報告する。なお、報告する内容は次のとおりである。

- ①被害状況
- ②防疫活動状況
- ③防疫活動に必要な物品及び経費
- ④防疫活動の終息と事務処理の結果等

(9) 医療ボランティア【町、薬剤師会等】

○町は必要に応じて薬剤師会等関係団体に医療ボランティアの確保を依頼し、消毒の指導等について協力をあおぐ。

3 障害物の除去

(1) 建築関係障害物の除去【町、県】

○町は、災害によって建物又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で日常生活に著しく支障を及ぼす障害物について、被災地における状況を把握し、必要だと認められる場合は除去する。

○また、町のみでは処理が困難な場合は、県に対し協力を要請する。

(2) 道路関係障害物の除去【町、道路管理者】

○道路管理者は、管理区域内の道路について路上障害物の状況を把握し、必要と認められる場合は除去を実施する。その際、あらかじめ指定された緊急輸送道路を最優先とし、各道路管理者間の情報交換は緊密に行う。

(3) 河川関係障害物の除去【町、河川管理者】

○河川管理者は、所管する河川内の航路等について沈船、漂流物等障害物の状況を把握し船舶の航行が危険と認められる場合は除去を実施する。

第5 行方不明者の捜索及び遺体の処理

災害により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情によりすでに死亡していると推定される行方不明者等を捜索し、又は災害の際に死亡した者について死体識別等の処理を行い、かつ死体の埋葬を実施する。

【留意点】

- 医師会、歯科医師会等との協力体制
- 周辺自治体との協力
- 衛生状態への配慮
- 死者の人格の尊重

- 1 行方不明者等の捜索
- 2 遺体の処理
- 3 遺体の収容（安置）、一時保存
- 4 遺体の火葬

1 行方不明者等の捜索【町、西南広域消防本部、県、自主防災組織等】

- 町は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情によりすでに死亡していると推定される行方不明者等を、消防機関、消防団員、自主防災組織をはじめとする地元のボランティア等と協力して捜索する。
- 町だけでは十分な対応ができない場合、県及び周辺市町、自衛隊等に対し応援の要請を行い、これらの機関の応援を得て実施する。応援要請の手続は、第2編 第3章第3節 第2「自衛隊派遣要請の実施及び受援体制の確保」を参照のこと。
- 発見した遺体については、国家公安委員会規則に基づき、県警察が検視等所用の措置を講ずる。

2 遺体の処理【町、県】

- 遺体の処理は町が実施する。ただし、救助法を適用したときには県及びその委任を受けた市町村が行う。
- 遺体が多数にのぼる等、町で対応が困難な場合には、県は町からの要請に基づき、周辺市町に応援を要請する。
- 県内での対応が困難な場合は、県は近県に応援の要請を行う。
- また、県が行う遺体の処理は、日本赤十字社茨城県支部と締結した委託契約に基づき、日本赤十字社茨城県支部が組織する救護班及び県が組織する救護班により実施し、必要に応じて国立病院等の医療関係機関の協力を得て実施する。
- 上記での対応が困難な場合は、国、その他関係機関の応援を得て実施する。

3 遺体の収容（安置）、一時保存【町、県】

- 検視、検案を終えた遺体は、町の設置する遺体収容所に収容する。

（1）遺体の収容（安置）、一時保存

- ①遺体収容所（安置所）の設置

第2編 地震災害対策計画編

第3章 地震災害応急対策計画

○町は被害地域の周辺の適切な場所(寺院、公共建物、公園等)に遺体の収容所(安置所)を設置する。

○被害が集中した場合には遺体の収容、収容所の設営が困難な場合も考えられるため、必要に応じて周辺市町は、設置、運営に協力する。

②棺の確保

○町は、死者数、行方不明者数を早期に把握し、棺、ドライアイス等を確保する。

○県は必要に応じ、全国霊柩自動車協会との災害時応援協定に基づき、搬送車両、棺、ドライアイス、遺体収納袋等を確保するとともに、製氷業者等との協力体制の確保に努める。

③身元不明遺体の集中安置

○町は、延焼火災等の発生により身元不明遺体が多数発生した場合には、遺骨、遺品共に少なく、身元確認に長期間を有する場合も考えられることから、寺院等に集中安置場所を設定し、身元不明遺体を集中安置する。

④身元確認

○町は、警察の協力を得て、遺体の身元を確認し、遺体処理票及び遺留品処理票を作成のうえ、納官する。また、埋火葬許可証を発行する。

4 遺体の火葬【町、県】

○遺体を葬る方法は、原則として火葬とし、町が実施する。ただし、救助法適用時に県が自ら行うことを妨げない。

○県は火葬場の状況等情報を収集し、町の火葬能力を超える遺体が発生した場合は、周辺市町に対して遺体の火葬受入れを要請する。県内の火葬能力を超える場合は、近隣県に応援の要請を行うものとする。

○身元の判明しない遺骨は、公営墓地又は寺院等に一時保管を依頼し、身元が判明し次第遺族に引き渡す。

第4章 震災復旧・復興計画

第1節 被災者の生活の安定化

第1 義援金の募集及び配分

町は、災害時における被災者の自立的な生活再編を支援するため、被災者に対する義援金の募集及び配分等の措置を講ずる。

【留意点】

- 義援金の公平かつ適正な配分
- 手続の迅速化

- 1 義援金の募集及び受付
- 2 委員会の設置
- 3 義援金の保管
- 4 義援金の配分

1 義援金の募集及び受付【町】

- 町民への義援金の募集が必要と認められる災害が発生した場合、町は直ちに義援金の受付窓口を設置し、義援金の募集及び受付を実施する。また、募集に当たっては、新聞、テレビ、ラジオ等の報道機関と協力し、義援金の受付方法等について広報・周知を図る。
- なお、義援金品とは、被災者全体への支援であり、特定の個人、施設、団体等への配分を指定する見舞金、寄付金等は含まない。

2 委員会の設置【町】

(1) 委員会の設置

- 被災者あてに寄託された義援金を、被災者に公平かつ適正に配分することを目的として委員会を設置する。

(2) 委員会の構成

- 委員会は、次の関係機関をもって構成するが、被害の状況によりその他の関係機関、団体等を構成員に加えることができる。
 - ①町
 - ②町議会
 - ③町社会福祉協議会

3 義援金の保管【町】

- 町民及び他市町村民等から寄託された被災者に対する義援金については、各受付機関において適正に保管する。
- なお、委員会が設置された場合は、委員会が各受付機関より義援金の引継ぎを受け、町を通じて被災者に配分するまでの間、適正に保管する。

4 義援金の配分【町】

(1) 配分方法の決定

○委員会は、各受付機関で受け付けた義援金の被災者に対する配分方法（対象、基準、時期並びにその他必要な事項）について、協議の上決定する。

(2) 配分の実施

○委員会において決定された義援金の配分方法に基づき、町は、被災者に対し、迅速かつ適正に義援金を配分する。

(3) 配分の公表

○町は、被災者に対する義援金の配分結果について、八千代町防災会議に報告するとともに報道機関等を通じて公表する。

第2 災害弔慰金等の支給及び災害援護資金等の貸付

大規模な震災時には、多くの人々が生命又は身体に危害を受け、住居や家財の喪失、経済的困窮により地域社会が極度の混乱に陥る可能性がある。そこで、県、町及び町社会福祉協議会は、震災時における被災者の自立的生活再建を支援するため、関係機関、団体等と協力し、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付等の措置を講ずる。

【留意点】

- 被災者への広報及び相談窓口の設置
- 事務処理の迅速化

- | |
|---------------|
| 1 災害弔慰金等の支給 |
| 2 その他の復旧・復興資金 |

1 災害弔慰金等の支給【町】

(1) 災害弔慰金及び災害障害見舞金

○町は、災害により家族を失い、精神的又は身体に著しい障がいを受け、又は住居や家財を失った被災者を救済するため、「八千代町災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給する。

【災害弔慰金の支給】

対象災害	・町において住居が5世帯以上滅失した自然災害 ・県内において、住居が5世帯以上滅失した市町村が3以上ある場合の自然災害 ・県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の自然災害 ・救助法が適用された市町村をその区域に含む都道府県が2以上ある場合の自然災害
受給遺族	① 配偶者、子、父母、孫、祖父母 ② 遺族が存在しない場合は、死亡した者の死亡当時における兄弟姉妹（死亡した者と死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。）
支給限度額	① 生計維持者が死亡した場合500万円 ② その他の者が死亡した場合250万円
費用負担割合	国（1/2）、県（1/4）、町（1/4）

【災害障害見舞金の支給】

対象災害	・町において住居が5世帯以上滅失した自然災害 ・県内において、住居が5世帯以上滅失した市町村が3以上ある場合の自然災害 ・県内において救助法が適用された市町村が1以上ある場合の自然災害 ・救助法が適用された市町村をその区域に含む都道府県が2以上ある場合の自然災害
受給者及び障害の程度	上記の災害により精神又は身体に次に掲げる程度の障がいを受けた者 ① 両眼が失明したもの ② 咀嚼及び言語の機能を廃したもの ③ 神経系統の機能又は精神に著しい障がいを残し、常に介護を要するもの ④ 胸腹部臓器の機能に著しい障がいを残し、常に介護を要するもの ⑤ 両上肢をひじ関節以上で失ったもの ⑥ 両上肢の用を全廃したもの ⑦ 両下肢をひざ関節以上で失ったもの ⑧ 両下肢の用を全廃したもの ⑨ 精神又は身体の障がい重複する場合における当該重複する障がいの程度が前各号の同程度以上と認められるもの
支給限度額	① 生計維持者が障がいを受けた場合250万円 ② その他の者が障がいを受けた場合125万円
費用負担割合	国（1/2）、県（1/4）、町（1/4）

(2) 災害援護資金の貸付

○町は、「八千代町災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、自然災害によって被害を受けた世帯の世帯主に対して災害援護資金を貸し付ける。

【災害援護金の貸付】

対象災害		・ 県内において災害救助法が適用された町が1以上ある場合の自然災害	
貸付限度額		① 世帯主の1ヵ月以上の負傷 150万円 ② 家財の1/3以上の損害 150万円 ③ 住居の半壊 170(250)万円 ④ 住居の全壊 250(350)万円 ⑤ 住居の全体が滅失 350万円 ⑥ ①と②が重複 250万円 ⑦ ①と③が重複 270(350)万円 ⑧ ①と④が重複 350万円 () は特別の事情がある場合	
貸付条件	所得制限	世帯人員	町民税における前年の総所得金額
		1人	220万円
		2人	430万円
		3人	620万円
		4人	730万円
		5人以上	1人増すごとに730万円に30万円を加えた額
		ただし、その世帯の住居が滅失した場合にあっては、1,270万円とする	
	貸付利率	年3%以内で町条例で定める率（据置期間中は無利子）	
	据置期間	3年（特別な事情のある場合は5年）	
	償還期間	10年（据置期間を含む）	
	償還方法	年賦、半年賦又は月賦	
貸付原資負担		国（2/3）、県（1/3）	

2 その他の復旧・復興資金【町】

○町は、災害により被害を受けた者及び団体等に対し、以下の事業を周知及び実施する。

(1) 農林漁業復旧資金

- ①天災融資法に基づく資金融資
- ②茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づく資金融資
- ③農林漁業金融公庫による資金融資

(2) 中小企業復興資金

- ①金融機関が行う金融の特別措置

(3) 住宅復興資金

- ①住宅金融公庫による災害復興住宅資金の貸付

(4) 生活福祉資金

- ①「社会福祉法人茨城県社会福祉協議会生活福祉資金貸付規定」に基づく資金の貸付

(5) 母子父子寡婦福祉資金

- ①「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、災害により被害の受けた母子家庭及び父子並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付

(6) 災害見舞金

- ①県内において発生した災害により被害を受けた者等に対して、「茨城県見舞金支給要項（平成21年11月24日制定。平成21年10月8日から適用）」に基づき、見舞金を支給

第3 租税及び公共料金等の特例措置

地震により被害を受けた町民の自力復興を促進し、安定した生活の早期回復を図るため、租税の徴収猶予措置、公共料金の特例措置等の対策を積極的に推進していく。

【留意点】

- 広報の徹底
- 手続の簡素化及び迅速化

- | |
|-----------------|
| 1 租税の徴収猶予及び減免措置 |
| 2 その他公共料金の特例措置 |

1 租税の徴収猶予及び減免措置【町】

○町は、災害により被災者の納付すべき国税及び地方税について、法令及び条例の規定に基づき、申告、申請、請求、その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期日の延長、国税、地方税（延滞金等を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の程度に応じて実施する。

2 その他公共料金の特例措置【各事業者】

【公共料金の特例措置】

郵便事業株式会社	(1) 被災者に対する郵便葉書などの無償交付 救助法が発動された場合、被災1世帯あたり郵便葉書5枚及び郵政書簡1枚の範囲内で無償交付する。 交付場所は、郵便事業株式会社が指定した支店及び郵便局とする。 (2) 被災者が差し出す郵便物の料金免除 被災者の差し出す郵便物(速達郵便及び電子郵便郵便を含む)の料金免除を実施する。 取扱場所は、郵便事業株式会社が指定した支店及び郵便局とする。 (3) 被災地あて救助用郵便物等の料金免除 郵便事業株式会社が公示して、被災者の救助などを行う地方公共団体、日本赤十字社、共同募金会、又は共同募金連合会にあてた救助用物品を内容とするゆうパック及び救助用又は見舞用の現金書留郵便物の料金免除を実施する。 引受場所は、全ての支店及び郵便局（簡易郵便局を含む）とする。
東日本電信電話株式会社(茨城支店)	「電話サービス契約約款通則15」に基づき、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、臨時に料金又は工事に関する費用を減免することがある。
株式会社 NTTドコモ	NTTドコモの各種サービスの契約約款に基づき、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、臨時にその料金又は工事費を減免することがある。
小売り電気事業者等	救助法適用地域の被災者に対し、経済産業大臣の許可を得て電気料金免除等の特別措置を行うことがある。

東京ガス株式会社、東部ガス株式会社、東日本ガス株式会社	ガス供給事業者が被害の状況を見て判断する。経済産業省若しくは関東経済産業局の認可等が必要。 (1) 被災者のガス料金の早収期間及び支払期限の延長等 (2) 事業区域外の被災者が区域内に移住していた場合も、上記(1)を適用する。
-----------------------------	--

第4 住宅建設の促進

自力で住宅建設できない被災者に対する恒久的な住宅確保のため、自力で住宅を建設する被災者に対しては、独立行政法人住宅金融支援機構による住宅資金の貸付に対する情報の提供と指導を行う。

【留意点】

○情報提供の徹底

- | |
|--------------------------|
| 1 住宅建設の促進
2 災害公営住宅の整備 |
|--------------------------|

1 住宅建設の促進【町、独立行政法人住宅金融支援機構】

○町は、自力で住宅を建設する被災者に対し、独立行政法人住宅金融支援機構による住宅資金の貸付に対する情報の提供と指導を行う。

○独立行政法人住宅金融支援機構は、住宅に災害を受けた者に対して住宅資金の融通を適用し、建設資金又は補修資金の貸付を行う。

2 災害公営住宅の整備【町】

（1）災害公営住宅の建設

○町は、自力で住宅建設のできない被災者に対する恒久的な住宅確保のため、公営住宅法に基づき、県の指導により災害公営住宅の建設を行う。

○なお、町で対応が困難な場合は、県が災害公営住宅の建設を行う。

（2）入居者の選定

○町は、住宅被害の実態を把握し、住宅災害確定報告書、罹災者名簿、滅失住宅名簿等を作成したうえで、県の指導により特定入居を行うときの選定基準を作成して入居者を選定する。

第5 雇用対策

地震により、離職を余儀なくされた被災者に対し、国は、職業のあっせんや雇用保険の失業給付などの雇用対策を積極的に推進していく。

【留意点】

- 広報の徹底
- 手続の簡素化及び迅速化

- 1 離職者への措置
- 2 雇用保険の失業給付に関する特例措置

1 離職者への措置【町、公共職業安定所】

○公共職業安定所の長は、地震により離職を余儀なくされた者の再就職を促進するため、離職者の発生状況、求人、求職の動向等の情報を速やかに把握するとともに、以下の措置を行い、離職者の早期再就職へのあっせんを行う。

（１）窓口の設置【町、公共職業安定所】

○町は、被災者のための臨時職業相談窓口の設置を県に対し要請する。

（２）公共職業安定所に出向くことが困難な地域への措置【町、公共職業安定所】

○町は、被災の状況により公共職業安定所を訪ねることが困難な地域に、臨時職業相談所の開設、又は巡回職業相談の実施がなされるよう県に対し要請する。

（３）諸制度の活用【町、公共職業安定所】

○職業訓練受講指示、又は職業転換給付金制度等を活用する。

（４）労働者のあっせん【町、県】

○救助法が適用された場合、町は、町内の労務需要が見込まれるときは、労働者のあっせんを国に対し要請する。また、県は、茨城労働局及び公共職業安定所と連携を図り、災害により離職を余儀なくされた者を対象に職業訓練を実施し再就職を支援する。

2 雇用保険の失業給付に関する特例措置【公共職業安定所】

（１）証明書による失業の認定

○公共職業安定所の長は、災害により失業の認定日に出頭できない受給資格者に対して、証明書により事後に失業の認定を行い、失業給付を行う。

（２）激甚災害による休業者に対する基本手当の支給

○公共職業安定所の長は、発生した災害に対し「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和37年法律第150号）第25条に定める措置が適用された場合は、災害による休業のための賃金を受け取ることができない雇用保険の被保険者（日雇労働被保険者は除く。）に対して、失業しているものとみなし基本手当を支給する。

3 被災事業主に関する措置【茨城労働局】

○災害により労働保険料を所定の期限までに納付することができない事業主に対して、必要があると認めるときは、概算保険料の延納の方法の特例措置、延滞金若しくは追徴金の徴収免除又は労働保険料の納付の猶予を行う。

第6 被災者生活再建支援法の適用

町又は県の住家全壊世帯数が一定基準以上となった場合等、法に定める基準を満たした場合に、被災者生活再建支援法(以下「支援法」という。)を適用し、支援金を支給することにより、生活の再建を支援し、もって町民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資する。

【留意点】

- 住家全壊世帯数情報の迅速な収集及び伝達体制の整備
- 支援金支給手続等の説明

- 1 被害状況の把握及び被災世帯の認定
- 2 支援法の適用基準
- 3 支援法の適用手続
- 4 支援金の支給額
- 5 支援金支給申請手続
- 6 支援金の支給

1 被害状況の把握及び被災世帯の認定【町】

○支援法の適用に当たっては、町が住家の被害状況を把握し、次の基準で被災世帯の認定を行う。

(1) 被災世帯の認定

○支援法の対象となる被災世帯は、次に掲げるものをいう。(支援法第2条第2号)

- ①自然災害によりその居住する住宅が全壊した世帯
- ②自然災害によりその居住する住宅が半壊し、又はその居住する住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があること、当該住宅に居住するために必要な補修費等が著しく高額となることその他これらに準ずるやむを得ない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った世帯
- ③自然災害により火砕流等による被害が発生する危険な状況が継続することその他の事由により、その居住する住宅が居住不能のものとなり、かつ、その状態が長期にわたり継続することが見込まれる世帯
- ④自然災害によりその居住する住宅が半壊し、基礎、基礎ぐい、壁、柱等であって構造耐力上主要な部分として政令で定めるものの補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難であると認められる世帯(②及び③に掲げる世帯を除く。)

(2) 住家の滅失等の算定及び住家及び世帯の単位

救助法における基準を参照(第2編 地震災害対策計画編 第3章 地震災害応急対策計画 第6節「災害救助法の適用」)。

2 支援法の適用基準【町】

○支援法の対象となる自然災害は、支援法施行令第1条の定めにより次に掲げるとおりである。

- (1)救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する被害(同条第2項のいわゆるみなし規定により該当することとなるものを含む)が発生した市町村の区域に係る

- 自然災害（支援法施行令第1条第1号）
- (2) 10以上の世帯の住家が全壊する被害が発生した市町村の区域に係る自然災害（支援法施行令第1条第2号）
- (3) 100以上の世帯の住家が全壊する被害が発生した都道府県の区域に係る自然災害（支援法施行令第1条第3号）
- (4) (1)又は(2)に規定する被害が発生した都道府県の区域内の他の市町村（人口10万人未満のものに限る2。）の区域で、5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した自然災害（支援法施行令第1条第4号）
- (5) (3)又は(4)に規定する都道府県の区域に隣接する都道府県の区域内の市町村（人口10万人未満のものに限る。）の区域で(1)～(3)に規定する区域のいずれかに隣接し、5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した自然災害（支援法施行令第1条第5号）
- (6) (3)又は(4)に規定する都道府県が2以上ある場合における市町村（人口10万人未満のものに限る。）の区域で、その自然災害により5（人口5万人未満の市町村にあっては2）世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した自然災害（支援法施行令第1条第6号）

3 支援法の適用手続【町、県】

(1) 町の被害状況報告

○町長は、当該自然災害に係る被害状況を収集し、資料編「被災者生活再建支援法の適用に係る被害状況報告書」により、知事に対して報告する。

(2) 県の被害状況報告及び支援法の適用

○知事は、町長の報告を精査した結果、発生した災害が支援法の適用基準に該当すると認めるときは、内閣府政策統括官（防災担当）及び被災者生活再建支援法人に報告するとともに、支援法対象の自然災害であることを速やかに公示する。

○なお、町には、支援法が適用されたことを通知する。

4 支援金の支給額

(1) 複数世帯の場合

（単位：万円）

区分	住宅の再建方法	基礎支援金	加算支援金	合計
全壊(1-(1)-1))	建設・購入	100	200	300
解体(1-(1)-2))	補修	100	100	200
長期避難(1-(1)-3))	賃貸	100	50	150
大規模半壊 (1-(1)-4))	建設・購入	50	200	250
	補修	50	100	150
	賃貸	50	50	100

(2) 単数世帯の場合

(単位：万円)

区分	住宅の再建方法	基礎支援金	加算支援金	合計
全壊(1-(1)-1))	建設・購入	75	150	225
解体(1-(1)-2))	補修	75	75	150
長期避難(1-(1)-3))	賃貸	75	37.5	112.5
大規模半壊 (1-(1)-4))	建設・購入	37.5	150	187.5
	補修	37.5	75	112.5
	賃貸	37.5	37.5	75

5 支援金支給申請手続【町】

(1) 支給申請手続等の説明

○制度の対象となる被災世帯に対して、支給申請手続等について説明する。

(2) 必要書類の発行

○支給申請書に添付する必要がある書類について、被災者からの請求に基づき発行する。

【支援金支給申請書に添付する必要書類】

- | |
|---|
| ①住民票など世帯が居住する住所の所在、世帯の構成が確認できる証明書類
②罹災証明書類 |
|---|

(3) 支給申請書等の取りまとめ

○被災者から提出された支給申請書及び添付書類を確認等とりまとめの上速やかに県に送付する。

6 支援金の支給【町】

○支給申請書類は、被災者生活再建支援法人で審査が行われ支援金の支給が決定される。決定内容は、被災者生活再建支援法人から申請者に通知書が交付されるとともに、支援金は支給決定に基づき原則として被災者生活再建支援法人から直接口座振替払いにより申請者に支給される。

(1) 支援金の現金支給

○町は、口座振替払いによる支援金支給ができないものについて、被災者生活再建支援法人からの委託に基づき、申請者に現金による支援金の支給事務を行う。

第2節 公共施設等災害復旧計画

災害で被災した公共施設等の復旧は、災害の再発を防止するために必要な改良復旧を行うなど、将来の災害に備える事業計画を樹立し、早期復旧を目標に実施を図る。

【留意点】

- 地域間・組織間の応援協力体制の整備
- 迅速な復興のための意思決定等の必要性
- 国、県、町間の密接な連携

- 1 災害復旧事業計画の作成
- 2 災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画の作成
- 3 災害復旧事業の実施
- 4 解体、がれきの処理

1 災害復旧事業計画の作成【町、関係機関】

(1) 災害復旧事業計画の作成

○町は、災害応急対策を講じた後に被害の程度を十分調査、検討し、所管する公共施設に関する災害復旧事業計画を速やかに作成する。

①被害の再発防止

○町は、復旧事業計画の作成に当たっては、被災原因及び被災状況を的確に把握し、被害の再発防止に努めるよう関係機関と連絡調整を図り、計画を作成する。

②災害復旧事業期間の短縮

○復旧事業計画の策定に当たっては、災害地の状況、被害の発生原因を考慮し、速やかな復旧が図られるよう関係機関と連絡調整を密にして、事業期間の短縮を図る。

③災害復旧事業計画の種類

- ア 公共土木施設災害復旧事業計画
- イ 農林水産業施設災害復旧事業計画
- ウ 都市災害復旧事業計画
- エ 上、下水道災害復旧事業計画
- オ 住宅災害復旧事業計画
- カ 社会福祉施設災害復旧事業計画
- キ 公立医療施設、病院等災害復旧事業計画
- ク 学校教育施設災害復旧事業計画
- ケ 社会教育施設災害復旧事業計画
- コ 復旧上必要な金融その他資金計画
- サ その他の計画

2 災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画の作成【町、関係機関】

○町は、被災施設の復旧事業計画を速やかに作成するとともに、国又は県が費用の全部又は一部を負担又は補助するものについては、復旧事業費の決定及び決定を受けるための査定

計画を策定し、査定実施が速やかに行えるよう努める。

- このうち特に公共土木施設の復旧については、被災施設の被害の程度により、緊急の場合に応じて公共土木施設災害復旧費国庫負担法その他に規定する緊急査定が実施されるよう必要な措置を講ずる。
- なお、災害復旧事業として採択され得る限度及び範囲については、国庫負担法、同施行令、同施行規則、国庫負担法事務取扱要綱及び同査定方針により運営される。
- 災害復旧事業費の決定は、知事の報告その他地方公共団体が提出する資料及び実施調査に基づき決定されるが、法律又は予算の範囲内において国が全部又は一部を負担又は補助して行う災害復旧事業並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき援助される事業は、次のとおりである。

(1) 法律等に基づき一部負担又は補助するもの

- ①公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
- ②公立学校施設災害復旧費国庫負担法
- ③公営住宅法
- ④土地区画整理法
- ⑤感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
- ⑥廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ⑦予防接種法
- ⑧都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針
- ⑨農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

(2) 激甚災害に係る財政援助措置

- 災害対策基本法に規定する著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生した場合には、町は災害の状況を速やかに調査し実情を把握して早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。
- 激甚災害の指定の手続等の対策については、第2編 地震災害対策計画編 第4章 災害復旧・復興計画 第3節「激甚災害の指定」に示す。
- なお、激甚災害に係る公共施設等の復旧に対する財政援助措置の対象は、第2編 地震災害対策計画編 第4章 災害復旧・復興計画 第3節「激甚災害の指定」を参照。

3 災害復旧事業の実施【町、関係機関】

- 災害により被害を受けた施設の復旧を迅速に行うため、町及び関係機関等は、復旧事業の事業費が決定され次第、早急に復旧作業を実施するため、必要な職員の配備、職員の応援及び派遣等について措置する。

4 解体、がれきの処理【町、関係機関】

(1) 再生利用の促進

- 災害復旧事業の実施に伴って、被害を受けた施設の解体及びがれき処理を行う場合には、その事業主体となる者は、発生する廃棄物の再生利用により、最終処分量の削減に努める。

(2) 災害廃棄物処理事業との連携

- 堆積土砂の除去事業や農用地の災害復旧事業の実施に当たり、当該事業に伴って生じた廃

棄物の処理について、災害廃棄物処理事業と併せて実施する場合には、関係部局が密接に連携して調整を行い、計画的な実施に努める。

第3節 激甚災害の指定

「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（以下「激甚法」という。）に基づく激甚災害の指定を受けるため災害の状況を速やかに調査し、実情を把握して早期に激甚災害の指定を受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置を講ずる。

【留意点】

○震災後迅速かつ正確に公共施設の被害情報を把握するための体制整備

- | |
|-------------|
| 1 災害調査 |
| 2 激甚災害指定の手続 |

1 災害調査【町、県】

○町は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力する。

○激甚災害の基準を次にあげる。

【激甚災害基準(その1)】

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
法第3条(公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助)	次のいずれかに該当する災害
	(A基準) 事業費査定見込額＞全国都道府県及び市町村の当該年度の標準税収入総額×100分の0.5
	(B基準) 事業費査定見込額＞全国都道府県及び市町村の当該年度の標準税収入総額×100分の0.2
	かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上あるもの (1)都道府県負担事業の事業費査定見込額＞当該都道府県の当該年度の標準税収入総額×100分の25 (2)一の都道府県内の市町村負担事業の事業費査定見込総額＞当該都道府県内全市町村の当該年度の標準税収入総額×100分の5

【激甚災害基準(その2)】

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
法第5条(農地等の災害復旧事業等に関する補助の特別措置)	次のいずれかに該当する災害 (A基準) 事業費査定見込額>当該年度の全国農業所得推定額×100分の0.5 (B基準) 事業費査定見込額>当該年度の全国農業所得推定額×100分の0.15 かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上あるもの (1)一の都道府県内の事業費査定見込額>当該都道府県の当該年度の農業所得推定額×100分の4 (2)一の都道府県内の事業費査定見込額>10億円
法第6条(農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例)	(1)激甚法第5条の措置が適用される激甚災害 又は (2)農業被害見込額>当該年度の全国農業所得推定額×1.5%で、第8条の措置が適用される場合。 ただし、上記に該当しない場合であっても、水産業共同利用施設に係るものについて、当該災害に係る漁業被害見込額が農業被害見込額を超え、かつ、次のいずれかに該当する激甚災害に適用する。 (3)漁船等の被害見込額>全国漁業所得推定額×0.5% 又は (4)漁業被害見込額>全国漁業所得推定額×1.5%で第8条の措置が適用される場合。 ただし、(3)(4)とも、水産業共同利用施設に係る被害見込額が5千万円以下の場合を除く。
法第8条(天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例)	次のいずれかに該当する災害。ただし、高潮、津波等特殊な原因による激甚な災害であって、災害の態様から次の基準によりがたい場合は、被害の実情に応じて個別に考慮 (A基準) 農業被害見込額>当該年度の全国農業所得推定額×100分の0.5 (B基準) 農業被害見込額>当該年度の全国農業所得推定額×100分の0.15 かつ、次の要件に該当する都道府県が1以上あるもの 一の都道府県内の当該災害に係る特別被害農業者数>当該都道府県内の農業を主業とする者の数×100分の3

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
法第11条の2（森林災害復旧事業に対する補助）	次のいずれかに該当する災害 (A基準) 林業被害見込額(樹木に係るものに限る。以下同じ。)>当該年度の全国生産林業所得(木材生産部門)推定額×100分の5 (B基準) 林業被害見込額>当該年度の全国生産林業所得(木材生産部門)推定額×100分の1.5 かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上あるもの (1)一の都道府県内の林業被害見込額>当該都道府県の当該年度の生産林業所得(木材生産部門)推定額×100分の60 (2)一の都道府県内の林業被害見込額>当該年度の全国生産林業所得(木材生産部門)推定額×100分の1
法第12条、13条、 (中小企業信用保険法による災害関係保証の特例等)	次のいずれかに該当する災害 (A基準) 中小企業関係被害額>当該年度の全国中小企業所得推定額(第2次産業及び第3次産業国民所得×中小企業付加価値率×中小企業販売率。以下同じ。)>100分の0.2 (B基準) 中小企業関係被害額>当該年度の全国中小企業所得推定額×100分の0.06 かつ、次の要件に該当する都道府県が1以上あるもの (1)一の都道府県内の当該災害に係る中小企業関係被害額>当該年度の当該都道府県の中小企業所得推定額×100分の2 (2)一の都道府県内の当該災害に係る中小企業関係被害額>1400億円ただし、火災の場合又は激甚法第12条の適用がある場合の全国中小企業所得推定額に対する中小企業関係被害額の割合は、被害の実情に応じ特例措置が講ぜられることがある。

【激甚災害基準(その3)】

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
法第16条(公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助)、第17条(私立学校施設災害復旧事業の補助)、第19条(市町村施行の感染症予防事業に関する負担の特例)	激甚法第2条の措置が適用される激甚災害。ただし、当該施設に係る被害又は当該事業量が軽微であると認められる場合は除外。
法第22条(罹災者公営住宅建設事業に対する補助の特例)	次のいずれかに該当する災害 (A基準) 滅失住宅戸数>被災地全域で4,000戸以上 (B基準) 次の1、2のいずれかに該当する被害 ただし、火災の場合の被災地全域の滅失戸数は、被害の実情に応じた特例的措置が講ぜられることがある。 1 滅失住宅戸数>被災地全域で2,000戸以上 かつ、次のいずれかに該当するもの (1)一市町村の区域内で200戸以上 (2)一市町村の区域内の住宅戸数の10%以上 2 滅失住宅戸数>被災地全域で1,200戸以上 かつ、次のいずれかに該当するもの (1)一市町村の区域内で400戸以上 (2)一市町村の区域内の住宅戸数の20%以上
法第24条(小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への参入等)	1 公共土木施設及び公立学校施設小災害に係る措置については激甚法第2条の措置が適用される災害 2 農地及び農業用施設等小災害に係る措置については激甚法第5条の措置が適用される災害
上記以外の措置	災害発生の都度、被害の実情に応じ個別に考慮

2 激甚災害指定の手続【国】

○大規模な災害が発生した場合、内閣総理大臣は、知事等の報告に基づき、中央防災会議の意見を聞いて、激甚災害として指定すべき災害かどうか判断する。中央防災会議は、内閣総理大臣に答申するに際し、激甚災害指定基準又は局地激甚災害指定基準に基づいて、激甚災害として指定すべき災害かどうかを答申する。

第4節 復興計画の作成

地震により被災した町民の生活や企業の活動等の健全な回復には、迅速な被災地域の復興が不可欠である。

復興は復旧とは異なり、被災前の地域の抱える課題を解決し、被災を契機に都市構造や地域産業の構造等をより良いものに改変する事業と位置付けられる。復興事業は、町民や企業、その他多数の機関が関係する高度かつ複雑な事業である。これを効果的に実施するためには、被災後速やかに復興計画を作成し、関係する主体との調整及び合意形成を行い、計画的な復興事業を推進する。

【留意点】

- 迅速な意思決定等の必要性
- 事前復興対策の実施
- 国、県、町間の密接な連携
- 民意の反映

- 1 事前復興対策の実施
- 2 災害復興対策本部の設置
- 3 災害復興方針・計画の策定
- 4 災害復興事業の実施

1 事前復興対策の実施【町】

(1) 復興手順の明確化

○町は、過去の復興事例等を参考として、方針の決定、計画の策定、法的手続、町民の合意形成等の復興対策の手順を明らかにしておく。

(2) 復興基礎データの整備

○町は、災害後、復興対策に必要となる測量図面、建物現況、土地の権利関係等の各種データをあらかじめ整備し、データベース化を図るよう努める。

2 災害復興対策本部の設置【町】

○町は、災害による被害状況を速やかに把握し、災害復興の必要性を認識・確認した場合に、町長を本部長とする災害復興対策本部を設置する。

3 災害復興方針・計画の策定【町】

(1) 災害復興方針の策定

○町は、学識経験者、有識者、町議会議員、町民代表、行政関係職員から構成される災害復興検討委員会を設置し、災害復興方針を策定する。災害復興方針を策定した場合は、速やかにその内容を町民に公表する。

(2) 災害復興計画の策定

○町は、災害復興方針に基づき、具体的な災害復興計画の策定を行う。本計画では、市街地復興に関する計画、産業復興に関する計画、生産復興に関する計画、及びその事業手法、

財源確保、推進体制に関する事項について定める。

○なお、大規模災害を受けた場合は、大規模災害からの復興に関する法律を活用し、国の復興基本方針に即して、復興計画の策定を行う。

4 災害復興事業の実施【町】

（１）市街地復興事業のための行政上の手続の実施

○町は、被災市街地復興特別措置法第5条の規定により、都市計画に被災市街地復興推進地域を指定し、建築行為等の制限等を行うことができる。被災市街地復興推進地域は、通常の都市計画決定の手続と同様の手続で行う。

（２）震災復興事業の実施

① 専管部署の設置

○町は、震災復興に関する専管部署を設置する。

② 震災復興事業の実施

○町は、震災復興に関する専管部署を中心に震災復興計画に基づき、震災復興事業を推進する。

付編 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画

第1章 総則

第1節 推進計画の目的

本計画は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号。以下「法」という。）第5条第2項の規定に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域について、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項等を定め、当該地域における地震防災対策の推進を図ることを目的とする。

第2節 防災関係機関等の責務と業務の大綱

町に係る地震防災に関し、町内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者（以下「防災関係機関」という。）の処理すべき事務又は業務の大綱は、第1編 総論 第4節 「防災関係機関等の責務と業務の大綱」を準用する。

第2章 地震防災上緊急に整備すべき施設等に関する事項

施設の整備は、早急に実施することが必要であるが、町の財政等を考慮し整備等を推進する。

第1節 建築物、構造物等の耐震化・不燃化

第2編 地震災害対策計画 第2章 地震災害予防計画 第2節 地震に強いまちづくりの推進 第1 「防災まちづくりの推進」を準用する。

第2節 指定避難所及び指定緊急避難場所の整備

第2編 地震災害対策計画 第2章 地震災害予防計画 第4節 被災者支援 第1 「指定避難所・指定緊急避難場所の整備」を準用する。

第3節 避難誘導及び救助活動のための防災拠点、消防用施設の整備

第2編 地震災害対策計画 第2章 地震災害予防計画 第3節 被害の軽減・防止 第2 「消防力、救助・救急活動の強化」、第2編 地震災害対策計画 第2章 地震災害予防計画 第3節 被害の軽減・防止 第3 「医療救護活動」を準用する。

第4節 緊急輸送を確保するために必要な道路の整備

第2編 地震災害対策計画 第2章 地震災害予防計画 第3節 被害の軽減・防止 第1 「緊急輸送への備え」を準用する。

第5節 通信施設の整備

第2編 地震災害対策計画 第2章 地震災害予防計画 第1節 防災体制の整備 第3 「情報通信ネットワークの整備」を準用する。

第3章 関係者との連携協力の確保に関する事項

第1節 資機材、人員等の配備手配

- 1 被災時における物資等の調達手配のうち、応急対策を実施するための広域的措置については、第2編 地震災害対策計画 第3章 地震災害応急対策計画 第3節 応援・受援 第1 「他の地方公共団体等に対する応援要請」を準用する。
- 2 応急対策を実施する上で他機関の応援等を求める必要がある場合に備え締結した事前応援協定は、資料編 「災害時における相互応援等に関する協定一覧表」のとおりである。

第2節 物資の備蓄・調達

平常時の物資の備蓄に係る事項については、第2編 地震災害対策計画 第2章 地震災害予防計画 第4節 被災者支援 第2 「食料・生活必需品の供給体制の整備」を準用する。

発災後の物資の供給に係る事項については、第2編 地震災害対策計画 第3章 地震災害応急対策計画 第5節 被災者生活支援 第5 「生活救援物資の供給」を準用する。

第4章 後発地震への注意を促す情報が発信された場合にとるべき防災対応に関する事項

第1節 後発地震への注意を促す情報等の伝達、町の災害に関する会議等の設置等

1 後発地震への注意を促す情報等の伝達

後発地震への注意を促す情報その他これらに関連する情報や後発地震に対して注意する措置等（以下「後発地震への注意を促す情報等」という。）については、第2編 地震災害対策計画 第3章 地震災害応急対策計画 第2節 情報の収集・伝達 第2 「地震情報の収集・伝達」を準用する。その際、勤務時間内及び勤務時間外の時間帯に応じ、伝達が確実に行われるよう留意する。

なお、町民へ周知する際は、第2編 地震災害対策計画 第3章 地震災害応急対策計画 第2節 情報の収集・伝達 第3 「広報活動」を準用し、広報手段の多重化に努め、可能な限り短い時間内において正確かつ広範に伝達を行えるよう留意する。町民に対する後発地震への注意を促す情報等の伝達を行う際には、具体的にとるべき行動を併せて示すこと等に配慮する。また、状況の変化等に応じて、後発地震への注意を促す情報等を逐次伝達するために必要な措置を講ずるとともに、町民が正確に理解できる平明な表現を用い、当該措置を反復継続して行うよう努める。

外国人等の特に配慮を要する者に対する情報伝達については、外国語放送等様々な周知手段を活用するよう努める。

2 災害対策本部の設置

災害対策本部等の設置運営方法その他の事項については、次のとおりである。

（1）災害対策本部の設置及び運営

町長は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震又は当該地震と判定され得る規模の地震が発生したと判断したときは、直ちに町災害対策本部を設置し、的確かつ円滑に運用する。

（2）災害対策本部の組織、運営及び参集

第2編 地震災害対策計画 第3章 地震災害応急対策計画 第1節 「初動対応計画」を準用する。

第2節 後発地震への注意を促す情報等が発信された後の周知

町民に冷静な対応を呼びかけるとともに、後発地震への注意を促す情報等の内容、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、生活関連情報等、町民に密接に関係のある事項について周知するものとし、その体制及び周知方法については第2編 地震災害対策計画 第3章 地震災害応急対策計画 第2節 情報の収集・伝達 第3 「災害情報の広報」を準用する。

第3節 災害応急対策をとるべき期間等

町は、後発地震への注意を促す情報の発信に至った地震の発生から1週間、後発地震に対して注意する措置を講ずる。

第4節 町のとるべき措置

町は、後発地震への注意を促す情報等が発信された場合において、町民に対し、日頃からの地震への備えの再確認や、円滑かつ迅速な避難をするための備え等の防災対応をとる旨を呼びかける。

1 後発地震に対して注意する措置

- (1) 家具等の固定、家庭等における備蓄の確認等日頃からの地震の備えの再確認
- (2) 避難場所・避難経路の確認、家族等との安否確認手段の取決め、非常持出品の常時携帯等、円滑かつ迅速に避難するための備え
- (3) 施設内の避難経路の周知徹底、情報収集・連絡体制の確認、機械・設備等の転倒防止対策・点検等、施設利用者や職員の円滑かつ迅速な避難を確保するための備え
- (4) 個々の病気・障がい等に応じた薬、装具及び非常持出品の準備、避難行動を支援する体制の再確認・徹底等、要配慮者の円滑かつ迅速な避難を確保するための備え

第5章 防災訓練に関する事項

町は、推進地域に係る大規模な地震を想定した防災訓練を、年1回以上実施するよう努める。その際、後発地震への注意を促す情報等が発信された場合の情報伝達に係る防災訓練を実施する。

実施する防災訓練の内容、方法等は、第1編 総論 第5節 防災教育・訓練 第2 「防災訓練」を準用する。

防災訓練の実施にあたって留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 要配慮者のニーズ等に十分配慮し、地域において要配慮者等を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点に十分配慮するよう努める。
- (2) 想定される地震の影響が広域にわたることに配慮し、指定行政機関、指定公共機関、他の市町村等との連携を図ることに努める。
- (3) 防災訓練は、逐年その訓練内容を高度かつ実践的なものとするよう努める。

第6章 地震防災上必要な教育及び広報に関する事項

第1節 町職員等に対する教育

町は、職員等に対し、地震防災上果たすべき役割等に相応した教育を実施する。防災教育については、各担当部局において必要な知識を身に着けるとともに、おおむね次に記載する内容を含む。

- 1 地震に関する一般的な知識
- 2 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動に関する知識
- 3 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- 4 後発地震への注意を促す情報の内容及びこれに基づきとられる措置の内容
- 5 後発地震への注意を促す情報が発信された場合及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
- 6 後発地震への注意を促す情報が発信された場合及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合に職員等が果たすべき役割
- 7 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策として今後取り組む必要のある課題

第2節 町民に対する教育・広報

町は、東日本大震災の教訓や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震により想定される被害等を踏まえ、防災意識の普及・啓発に努めるとともに、国からの指示が発せられた場合等に的確な判断に基づいた行動ができるよう、おおむね次に記載する内容を含む教育・広報を実施する。

- 1 地震に関する一般的な知識
- 2 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動に関する知識
- 3 後発地震への注意を促す情報の内容及びこれに基づきとられる措置の内容
- 4 後発地震への注意を促す情報が発信された場合及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合の出火防止対策、近隣の人々と協力して行う救助活動・避難行動、自動車運転の自粛等、防災上とるべき行動に関する知識
- 5 正確な情報の入手方法
- 6 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容
- 7 各地域における避難場所及び避難経路に関する知識
- 8 町民自らが実施し得る、最低でも3日間分、可能な限り1週間分程度の生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止等の平素からの対策及び災害発生時における応急措置の内容や実施方法
- 9 住居の耐震診断と必要な耐震改修の実施

教育・広報の実施に当たって留意すべき事項は、次のとおりである。

- 1 地域の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織、各種の商工団体、PTA、その他の公共的団体等の協力を得るなどの多様な手段を用い、できるだけ町民の立場を考慮した具体的な教育・広報を行うよう配慮する。
- 2 要配慮者のニーズ等に十分配慮し、地域において要配慮者等を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点に十分配慮するよう努める。
- 3 町民が日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対する防災意識を向上させ、これに対する備えを充実させるために必要な措置を講ずるよう努める。
- 4 教育及び広報の実施に当たって、ラジオ、テレビ、映画、新聞等を含む媒体を利用するほか、可能な限り地域の実情を反映した具体的な内容とするよう考慮する。
- 5 地震対策の実施上の相談を受ける窓口を設置する等具体的に町民が地震対策を講ずる上で必要とする知識等を与えるための体制の整備についても留意する。
- 6 現地の地理に不案内な観光客等に対しては、パンフレットやチラシを配布したり避難誘導看板を設置したりするなどして、避難対象地域や避難場所、避難経路等についての広報を行うよう留意する。